



株式会社 紀陽銀行

2023年7月発行

経営企画部 広報・IR室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL. 073-426-7133

<https://www.kiyobank.co.jp/>

KIYO
FINANCIAL GROUP

統合報告書 2023

[ディスクロージャー誌]

銀行をこえる銀行へ お客様の期待をこえる 地域の壁をこえる 銀行という枠をこえる

いつでもお客様のそばへ飛んでいこう、と思う。
地元を、盛りあげようとする人がある。
ならば私たちは、
その人の理想をかなえる力になろう。
どんな課題にも、本気で向き合い
そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。
わたしたちは、お客様の期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。
わたしたちは、地元を知っている。
そこに暮らすお客様同士を結びつける、
そんな方法を知っている。
結びつける地域が大きくひろがっても
どこまでも力になれる銀行に。
わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。
歴史を紡いできた誇りを胸に
けれども、いままで通りの銀行とは違う、
そんな道を選びたい。
たんなる金融機関ではない
人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。
わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。

お客様の価値観の変化、従業員の働き方やダイバーシティ多様化など、地域金融機関を取り巻く環境は変化が激しく予測が難しくなっています。そのなかで、当行の営業エリアである和歌山・大阪の今後の姿を思い描き、紀陽フィナンシャルグループがどうあるべきか、どのような貢献をしていくべきかを認識し、環境の変化に左右されない紀陽フィナンシャルグループの思い描く「将来の姿」として2022年8月に「長期ビジョン」を策定しました。



当行シンボルマークの由緒

コンセプト
「顔・紀州の太陽」



- シンボルマークは「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」という経営理念をデザイン化したものです。
<デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏>
- コンセプトとしては「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しました。
- 顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客様への感謝の気持ちを表しています。

編集方針

紀陽銀行は、すべてのステークホルダーの皆さまに紀陽銀行グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについてご理解いただくため、本報告書を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC 現:IFRS財団）が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス2.0」などを参考にしました。

※ 2022年8月、国際統合報告評議会（IIRC）とサステナビリティ会計基準審査会（SASB）の合併により2021年6月に設立されたバリューレポーティング財団（VRF）は、ESG情報の国際的な開示基準を作成するIFRS財団に統合されました。

報告対象期間

2022年4月～2023年3月（一部2023年4月以降の情報を含まず）

見直しに関するご注意

本報告書には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、さまざまなリスクや不確実性を内包しています。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見直しと異なる可能性があることにご留意ください。

CONTENTS

紀陽銀行について

- 01 紀陽銀行の理念・価値観
- 03 紀陽銀行の歩み
- 05 紀陽銀行の強み
- 09 サステナビリティ経営
- 11 紀陽フィナンシャルグループのマテリアリティ(重要課題)
- 13 紀陽銀行の価値創造プロセス(持続可能なビジネスモデル)
- 15 財務ハイライト/非財務ハイライト

トップコミットメント

- 17 トップメッセージ

紀陽銀行の価値創造

- 23 財務担当役員メッセージ
- 27 主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下
- 29 主要戦略② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出
- 31 主要戦略③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革
- 33 多様な人材の活躍推進
- 37 **特別対談** 未来を見据えた和歌山県の産業のDX戦略

ステークホルダーとの価値共創

- 42 環境への取り組み
- 46 地域の法人のお客様
- 51 地域の個人のお客様
- 52 地域社会
- 58 株主・投資家

価値創造を支える基盤

- 59 コーポレート・ガバナンス
- 65 役員一覧
- 67 社外取締役メッセージ
- 69 リスク管理態勢
- 75 コンプライアンス態勢

財務・企業情報

- 77 主要財務データ
- 79 企業情報

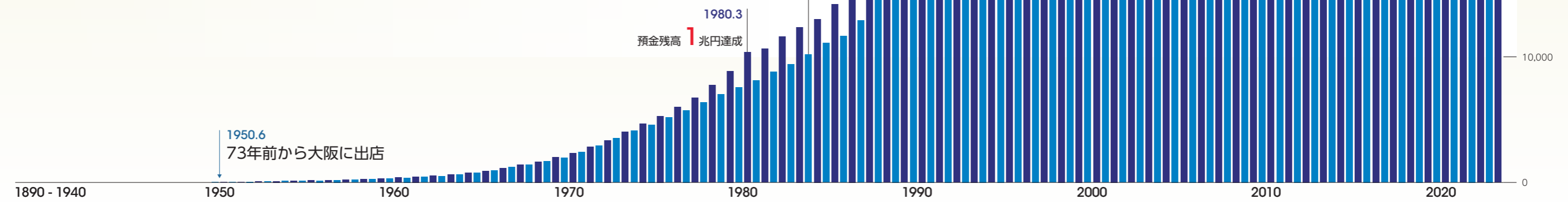
紀陽銀行の歩み

地域の皆さまとともに、128年の歴史を歩んでまいりました

紀陽銀行は、1895年の創立以来、和歌山県および大阪府を主要エリアとして地域の皆さまとともに歩んでまいりました。その間、バブル経済崩壊後の多額の不良債権処理や1997年11月に風説の流布による預金流出が発生するなど、大きな危機に直面しましたが、地域の皆さまの温かいご支援により、ここまで成長することができました。当行はこの経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

紀陽フィナンシャルグループ経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす



大阪において法人向け取引を強化

和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行に

グループの歴史	社会経済の流れ
<p>1895 株式会社紀陽貯蓄銀行設立</p> <p>1922 普通銀行に転換 商号を「株式会社紀陽銀行」に改称</p> <p>1931 和歌山市金庫の指定を受ける</p> <p>1948 県外店舗第一号として五条支店開設</p>	<p>1896 第1回夏季オリンピック開催</p> <p>1903 日本初の市電、大阪市電開業</p> <p>1945 日本がポツダム宣言受諾 (終戦)</p>
<p>1950 大阪府下第一号店舗として深日支店開設</p> <p>1970 紀陽大阪ビル竣工</p> <p>1973 東京・大阪両証券取引所第二部に上場</p> <p>1975 東京・大阪両証券取引所第一部に昇格</p> <p>1985 紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現 紀陽情報システム株式会社) 設立</p>	<p>1964 アジア圏初の東京五輪</p> <p>1973 変動相場制へ移行</p> <p>1985 プラザ合意</p> <p>1989 消費税導入</p>
<p>1991 シンボルマークの使用を開始</p> <p>1992 「紀陽ピクシス」 (現 コンサルティング営業室) 設置</p> <p>1995 創立100周年</p> <p>1997 風説の流布による預金の流出</p> <p>1999 和歌山県商工信用組合の事業譲受</p>	<p>1991 バブル崩壊</p> <p>1995 阪神・淡路大震災</p> <p>1996 日本版金融ビッグバン構想</p> <p>2005 ペイオフ完全実施</p>
<p>2006 株式会社紀陽ホールディングス設立 株式会社和歌山銀行と合併 公的資金315億円導入</p> <p>2012 紀陽堺ビルに大阪本部設置</p> <p>2013 公的資金完済 株式会社紀陽ホールディングスと合併</p> <p>2015 紀陽大阪ビルに融資部大阪分室を設置</p> <p>2017 監査等委員会設置会社へ移行</p> <p>2022 東京証券取引所プライム市場へ移行 長期ビジョン策定 勘定系システムを「BankVision on Azure」に移行</p> <p>2023 紀陽フィナンシャルグループサステナビリティ基本方針策定</p>	<p>2008 リーマンショック発生</p> <p>2011 東日本大震災</p> <p>2016 日銀が初のマイナス金利政策</p> <p>2020 新型コロナウイルス感染拡大</p>

紀陽銀行の強み 価値創造の源泉

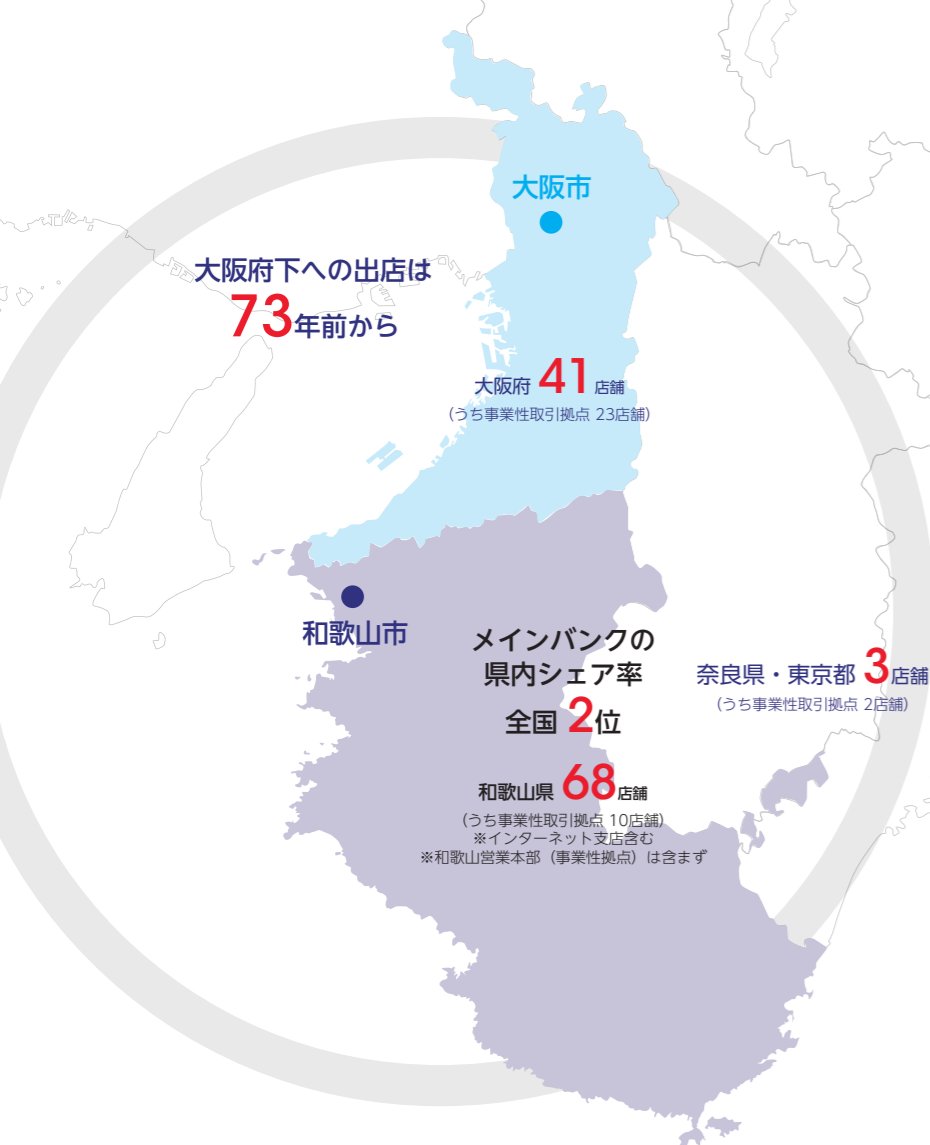
中小企業取引において最大の強みを持つ地方銀行として和歌山&大阪の地元エリアに強固な顧客基盤を構築しています。

Strengths 強固な地域基盤

01 和歌山と大阪、2つの地元エリアとの信頼関係

紀陽銀行は和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行であり、当エリアの地域経済を支えるという重要な使命を担っています。128年の歴史のなかで築き上げたお客さまとのリレーションをさらに強化し、地域企業への本業支援に注力することで、地域産業の活性化と雇用創出を推進し、サステナブル社会の実現をめざします。また、大阪府には73年前に出店するなど歴史も古く、当行の地元エリアのひとつである大阪南地区のメインバンク調査（帝国データバンク調べ）では、大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）として第1位のシェアを維持しています。シェア拡大の余地がある大阪市内中心部でもメイン取引化にこだわり、引き続きお客さまとの接点強化に取り組めます。

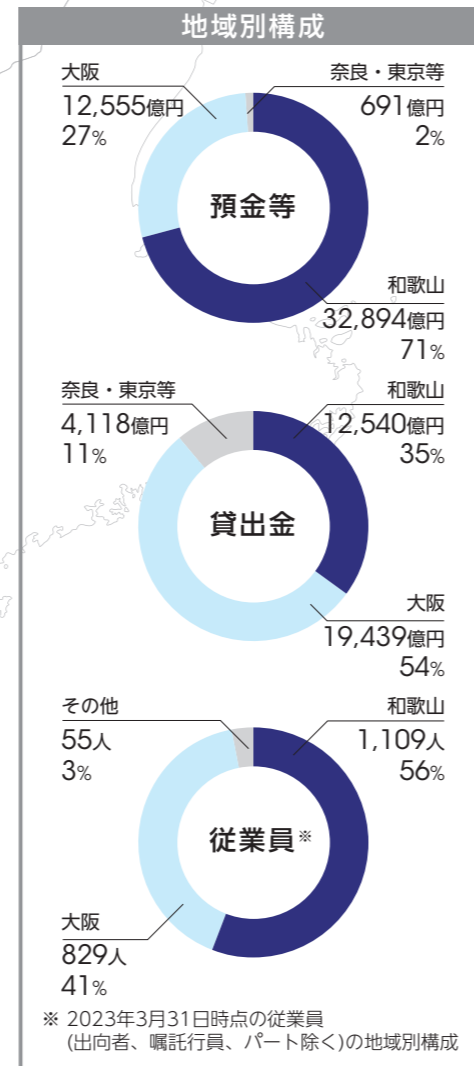
紀陽銀行の主要営業エリア



大阪府下メインバンク調査 (大阪南地区)

順位	取引銀行名	2022年社数	シェア
1	三井住友銀行	3,024	15.2%
2	池田泉州銀行	2,703	13.6%
3	三菱UFJ銀行	2,502	12.6%
4	りそな銀行	2,340	11.8%
5	大阪信用金庫	2,188	11.0%
6	紀陽銀行	2,005	10.1%
7	関西みらい銀行	1,793	9.0%

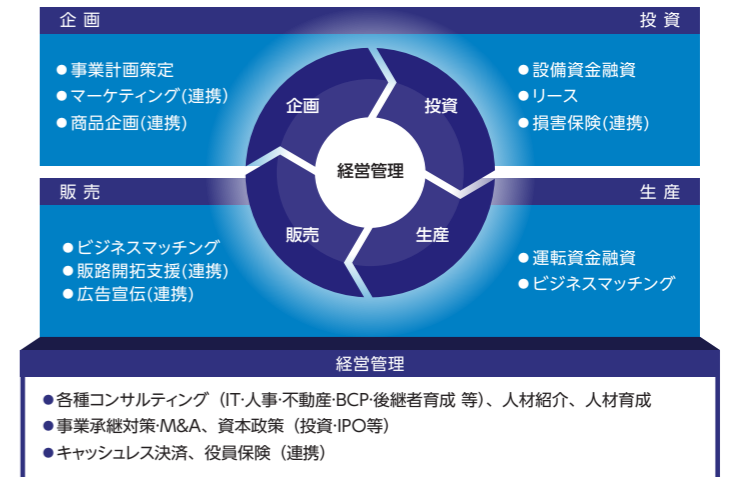
大阪府以外に本店を置く金融機関（メガバンク除く）として**トップ水準**
 ※ 出所：帝国データバンク



Strengths ビジネスモデル

02 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル

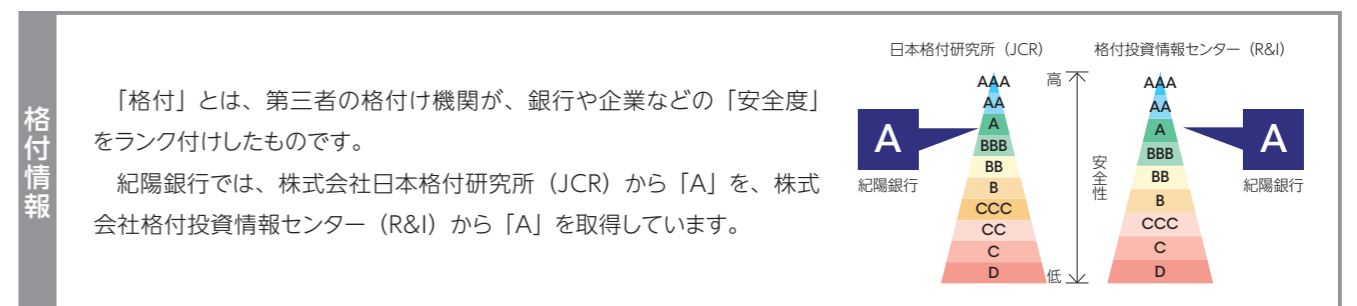
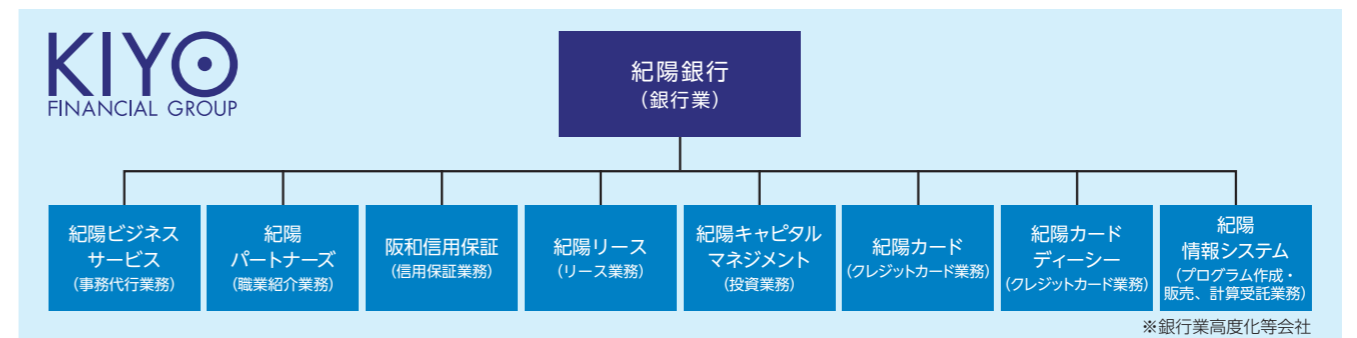
紀陽銀行は、持続可能なビジネスモデルとして「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」を展開し、第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）においても地元企業とのリレーション重視の営業活動を続けております。メイン取引へのこだわりにより浸透した本業支援活動が当行の最大の強みであり、「中小企業取引」における圧倒的な競争優位性につながっています。事業環境が変化していくなかでも、「中小企業の成長支援」は地域社会の持続的な発展に貢献していくうえで必須であり、いつの時代も当行の存在意義を見いだせる分野です。地元企業のバリューチェーンのすべての領域において、当行グループが持つ機能を提供することにより、ステークホルダーとの価値共創を実現いたします。今後もこのビジネスモデルをさらに追求することで、地元企業の成長発展と収益機会の拡大をめざします。



Strengths グループ会社体制

03 多様化した期待に対応できるグループ体制

地域金融機関を取り巻く環境は依然厳しく、またステークホルダーからの期待は多様化・高度化してきており、それらに対応する機能をあわせ持つ銀行グループへと進化させるため、2020年度にグループ会社体制を強化しました。それぞれのグループ会社が持つ機能を最大限に発揮できる体制を構築し、紀陽フィナンシャルグループ一体となった地域企業のサポート体制の充実を図ります。



紀陽銀行の強み 地域の現況とポテンシャル

当行グループの主要営業エリアは、和歌山県・大阪府と広域にわたっています。それぞれの特徴を踏まえた営業活動を展開し、地域とともに発展してまいります。

和歌山県経済の動向 (2022年4月1日～2023年3月31日)

和歌山県は本州の最南端に位置し温暖な気候から県内各地で果物の栽培がおこなわれています。また総面積の約80%が森林で、広大な海岸を有していることから古くは漁業や林業が盛んでした。高度経済成長期には県内各地で化学工業や日用雑貨、ニットの製造などの「地場産業化」が進みました。近年では白浜や高野山をはじめとした和歌山の観光資源が世界的に注目を集めており、ワーケーションでの滞在も増加傾向にあります。

大阪府経済の動向 (2022年4月1日～2023年3月31日)

大阪府は近畿圏の経済・交通の中心として、都市中枢機能を持つ大阪市を中心に世界有数の大都市圏を形成しています。古くから商業の街として栄え、明治時代には繊維業等の軽工業を中心に商工業が発展しました。近年では海外からも多くの観光客が訪れる人気のエリアとなっているほか、2025年に開催される大阪・関西万博による経済波及効果等、今後の府内経済に好影響が期待できる状況にあります。

和歌山県の主要データ

- 面積**
4,725平方キロメートル
- 人口** (2023年5月1日現在)
895,169人【出典：和歌山県統計情報館】
- 事業所数**
48,491事業所 (全国38位)
【出典：令和3年経済センサス活動調査】
- 県内総生産** (名目)
3兆7,450億円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】
- 1人あたり県民所得**
2,986千円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】

● 主な産業別売上高【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 卸売業、小売業**
2兆2,459億円 (全国40位)
- 製造業**
2兆974億円 (全国36位)
- 医療、福祉**
1兆173億円 (全国39位)
- 宿泊業・飲食サービス業**
1,287億円 (全国40位)

● 主な農産品【出典：農林水産統計 (農林水産省)】

- みかん**
152,500t (全国1位)
- かき**
42,000t (全国1位)
- うめ**
64,400t (全国1位)
- もも**
8,010t (全国5位)

WAKAYAMA

● 主な観光地

白良浜 (西牟婁郡白浜町)
温泉と美しい砂浜のある国内屈指のリゾート地です。東京から空路で約1時間と利便性もよく、ワーケーションでの滞在も増加傾向にあります。



高野山 (伊都郡高野町)
世界遺産にも登録されている、弘法大師空海が開創した真言密教の聖地で、国内観光客のみならず、コロナ前には外国人観光客も多く訪れるなど、世界的に有名な観光地です。



OSAKA

大阪府の主要データ

- 面積**
1,905平方キロメートル
- 人口** (2023年5月1日現在)
8,775,499人【出典：大阪府】
- 事業所数**
377,959事業所 (全国2位)【出典：大阪府総務部統計課】
- 府内総生産** (名目)
41兆1,880億円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】
- 1人あたり府民所得**
3,055千円【出典：日本の統計2023 (総務省統計局)】

● 主な産業別売上高【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 卸売業、小売業**
57兆7,508億円 (全国2位)
- 製造業**
19兆3,975億円 (全国2位)
- 医療、福祉**
9兆2,288億円 (全国3位)
- 不動産業、物品賃貸業**
6兆2,607億円 (全国2位)

● その他指標【出典：令和3年経済センサス活動調査】

- 企業等数***
278,802 (全国2位)

2021年経営組織別企業等数

経営組織	企業等数	合計に占める割合
合計	278,802	100.0
個人経営	119,939	43.0
会社企業	141,877	50.9
会社以外の法人	16,986	6.1

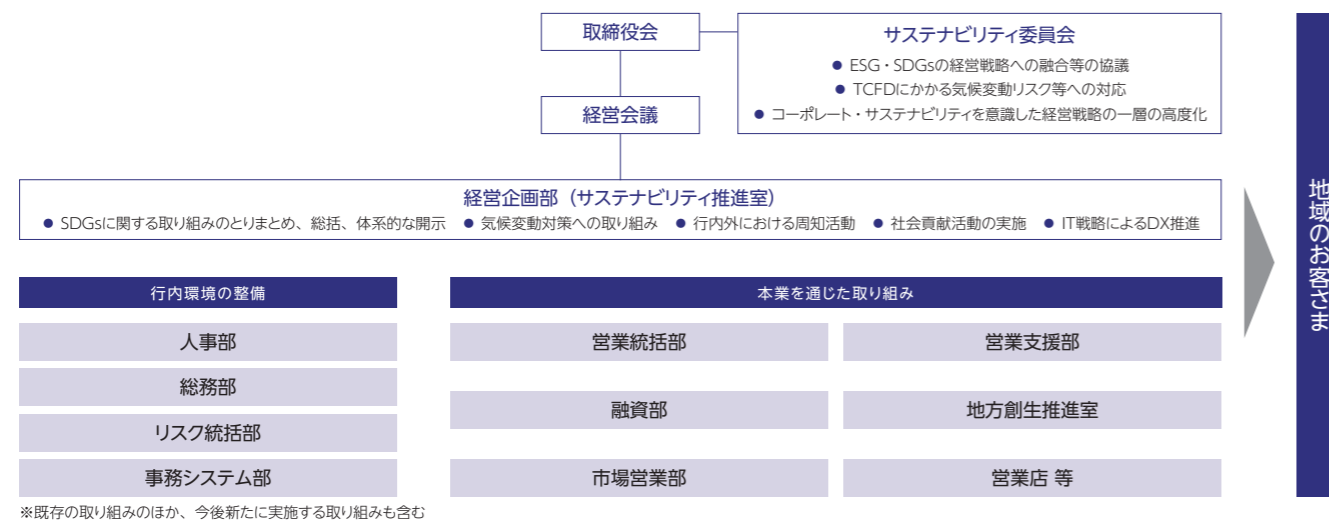
※ 事業・活動をおこなう法人 (外国の会社を除く) および個人経営の事業所で、本所が大阪府内に所在するものの合計

サステナビリティ経営

サステナブルな地域社会実現への貢献には、当行が持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営を高度化する必要があります。

当行はコーポレート・サステナビリティを意識した経営の高度化と、グループの中長期的な企業価値向上のため、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進室」を設置しております。

サステナビリティ推進体制



責任ある投融資に向けた取組方針

基本方針

投融資の取り組みにあたっては、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこなう。

一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

積極的に支援する分野

環境や社会に与えるポジティブな影響が大きく、地域の持続的発展に寄与する、右記に示す取り組みに対して投融資取引をおこなう際には積極的に支援する。

- ① 森林資源や生物多様性の保全や環境負荷軽減に資する取り組み
- ② 再生可能エネルギー等の脱炭素化社会への移行にかかる取り組み
- ③ 非財務情報の把握を前提とした顧客課題の解決に資する取り組み
- ④ 地域振興や地域の雇用創出・維持につながる取り組み

リスク・負の影響を低減する分野

環境や社会に与えるネガティブな影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引をおこなう際には十分に留意する。

- ① 兵器
- ② 石炭火力発電
- ③ 森林伐採
- ④ パーム油農園開発

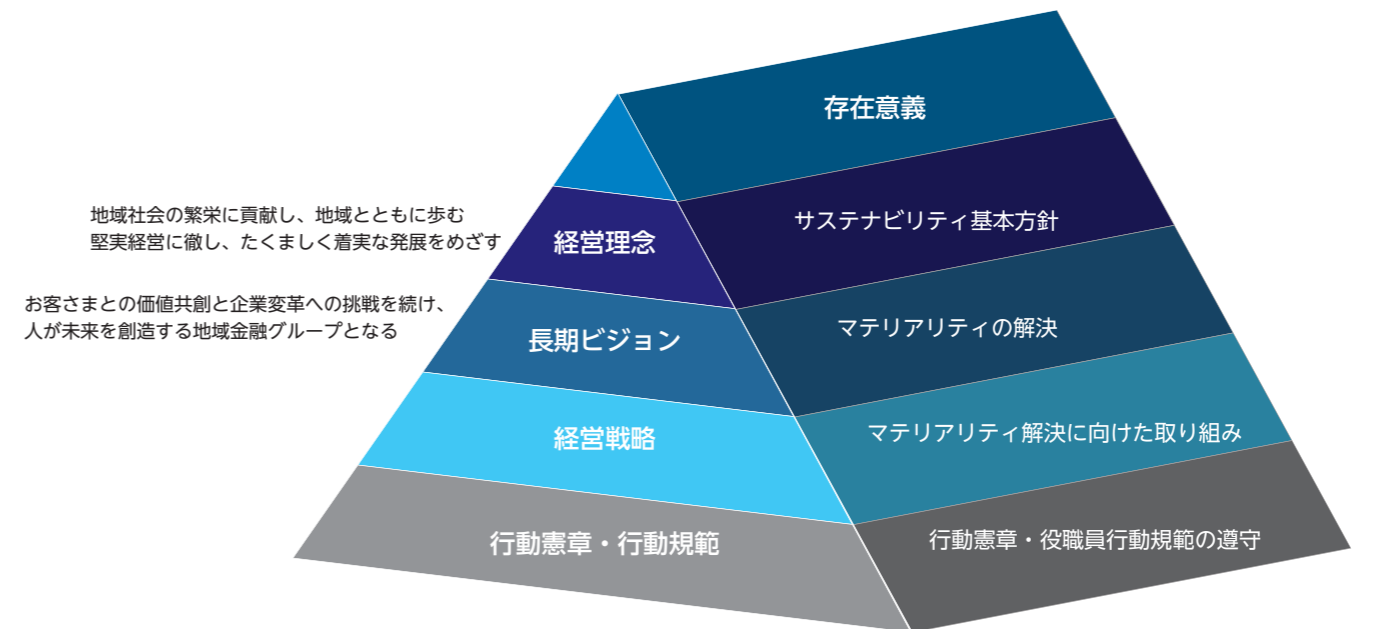
サステナビリティ基本方針

紀陽フィナンシャルグループは、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」を不変の使命であり存在意義と捉え、地域経済の成長と社会課題の解決の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会および地域から取り組みが強く求められており、かつ当行グループの持続的な企業経営に重大な影響を及ぼすものをマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、中長期的な視点から解決に向けた取り組みをおこなってまいります。

サステナビリティ基本方針（2023年6月新設）

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取り組みを推進します。

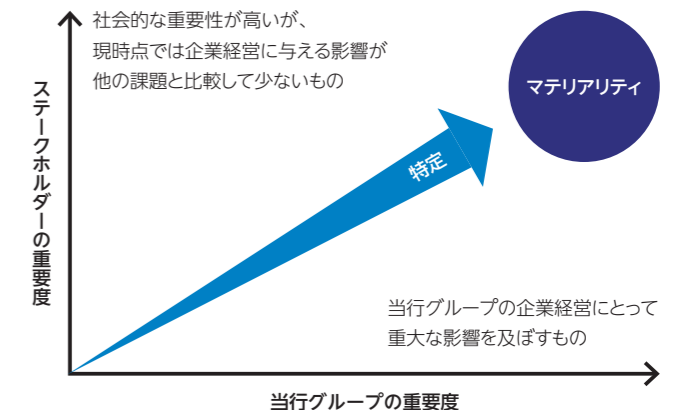


マテリアリティ（重要課題）






重要な社会課題および地域の課題に対する当行グループの企業活動における役割を明確化するため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、取り組みを関連付けて示すことで地域金融機関として持続的な地域社会への貢献を示します。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

- 1 巨大な社会変化の潮流（メガトレンド）の整理
- 2 メガトレンドから地域社会を取り巻く社会課題を抽出
- 3 当行グループの重要性とステークホルダーの重要性の2軸によりマテリアリティを特定



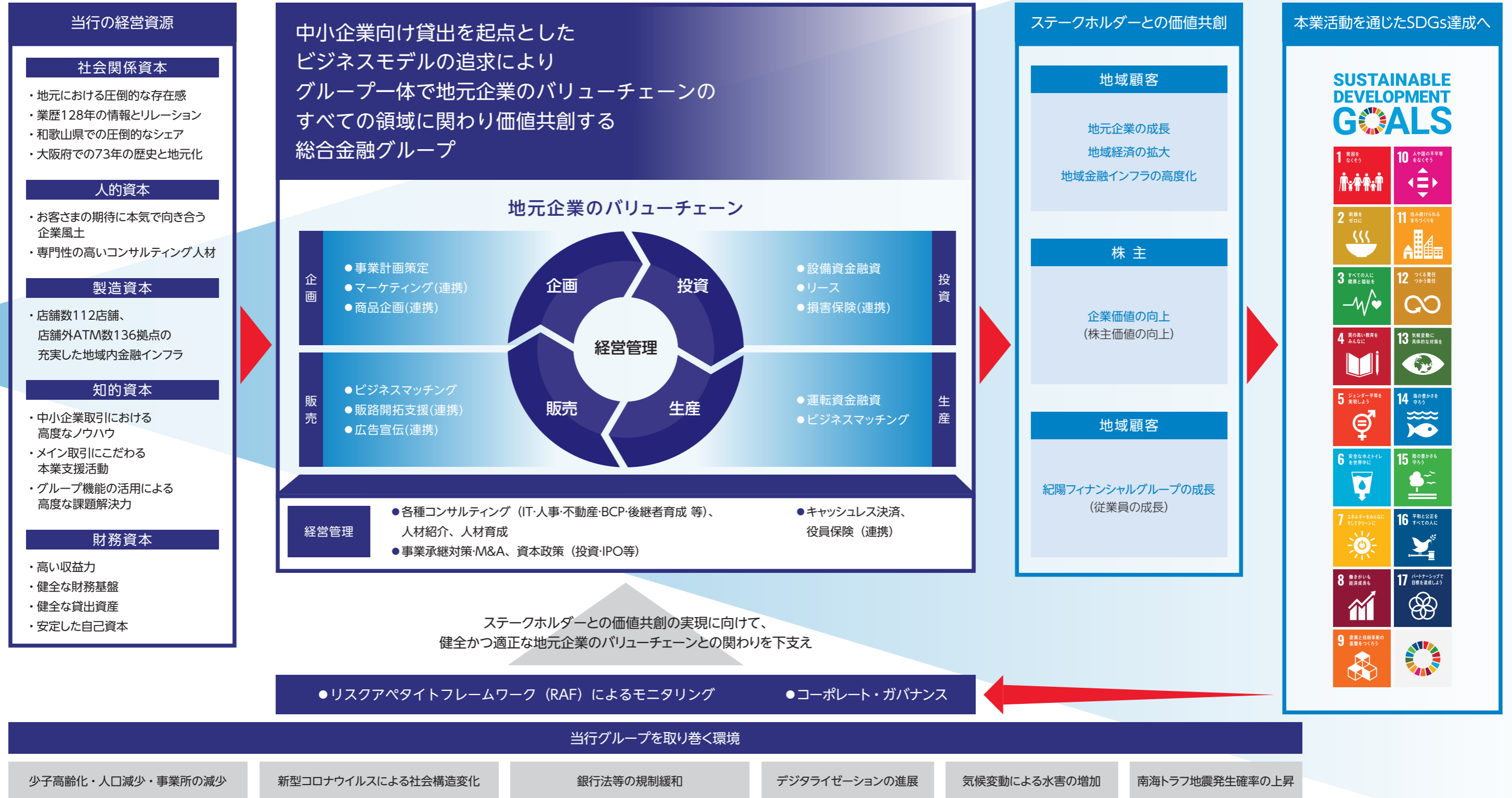
紀陽フィナンシャルグループのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ(重要課題)	背景と取組方針	主な取り組み	対応するSDGs
<p>1 地域経済の発展</p>	<p>地域経済の持続的な発展なくして、当行グループのサステナビリティ経営は成立しないものと認識しております。経営理念における「地域とともに歩む」の実現のため、お客さまとの価値共創を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切なリスクテイクによる地域企業に対するファイナンス ● 多様化する地域企業の経営課題に対するコンサルティング機能の発揮 ● 資産形成や資産承継に向けた個人資産運用の提案 ● デジタルサービスやITコンサルティングによる個人・事業者・地域のDX推進 	
<p>2 人的資本の最大化と持続性向上</p>	<p>人材獲得競争や人材ポートフォリオの変化による人材不足は、スキル・ノウハウの伝承が円滑に進まず、適切な金融サービスが提供できなくなるリスクがあると認識しております。価値共創を支える人的資本の最大化と持続性向上に向け、人材育成および社内環境整備をおこなってまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本経営の実践 ● 人材育成方針に基づくOJTとOff-JTによるスキル・ノウハウの承継 ● 社内環境整備によるワークエンゲージメントおよびウェルビーイングの向上 ● あらゆるAIツールを活用したボーダレスなコミュニケーションの推進 ● ダイバーシティ&インクルージョンの企業文化への浸透 ● 学びなおし（リスキリング）の浸透 	
<p>3 ガバナンスとコンプライアンスの強化</p>	<p>社会課題が多様化するなか、法令および社会規範を遵守するだけでなく、地域金融グループとして自律的に社会的責任と公共的使命を果たしていくことが求められております。従業員一人ひとりの自律的なコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みをおこなってまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの充実 ● 適切な情報開示によるステークホルダーとの建設的な対話 ● 内部管理体制の強化と実効性の向上 ● グループ役職員における行動憲章および役職員行動規範の浸透 ● 顧客本位の業務運営およびクレジットポリシーの遵守 ● 反社会的勢力、マネーロンダリング等管理体制の強化 	
<p>4 気候変動への対応</p>	<p>気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現のため、優先して取り組むべき地域および地球規模の課題であると認識しております。気候変動への対応において、地域企業としてリーダーシップを発揮してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンスによる地域企業支援 ● TCFD提言の枠組みを活用した気候変動対応 ● 責任ある投融資に向けた取組方針の浸透 ● 環境関連の各種イニシアチブとの連携 ● 当行グループにおける電気使用量の削減 	
<p>5 オペレーショナル・レジリエンスの確保</p>	<p>高まるサイバーリスクや頻発する自然災害、激甚災害などが想定されるなか、当行グループには、地域金融グループとして業務の強靭性が求められております。業務の強靭性の確保に向け、グループ一体となり体制強化に取り組んでまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害や激甚災害に対するBCPの強化 ● サイバーセキュリティの強化 ● 業務中断から回復への体制整備および訓練の実施 ● リスク統制自己評価の活用によるリスク顕在化の防止 	

紀陽銀行の価値創造プロセス（持続可能なビジネスモデル）

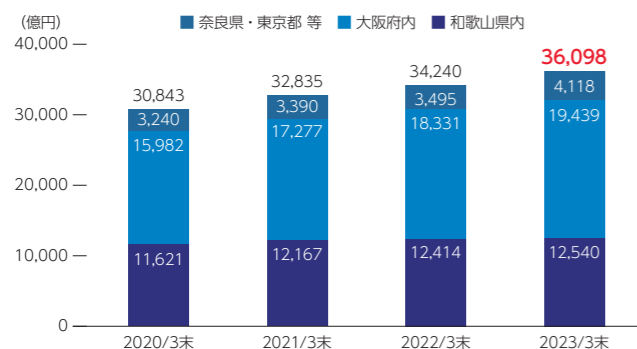
銀行をこえる銀行へ

- お客様の期待をこえる どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- 地域の壁をこえる お客様同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行
- 銀行という枠をこえる 地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

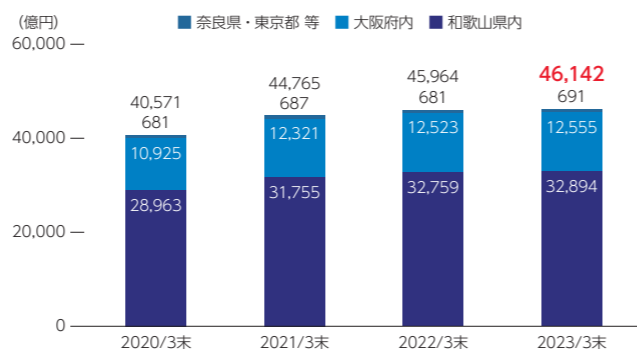


財務ハイライト

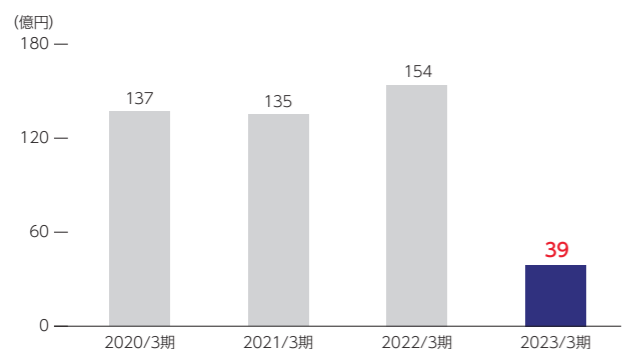
貸出金残高 **36,098** 億円



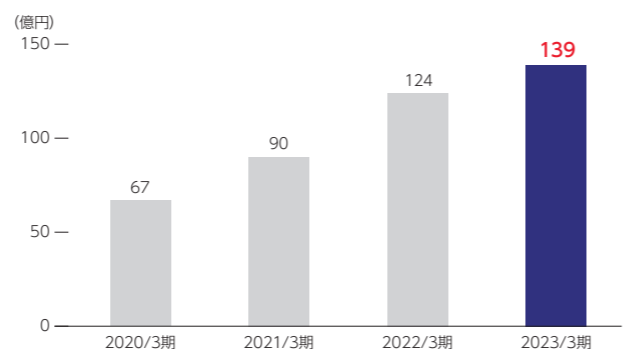
預金等残高 **46,142** 億円



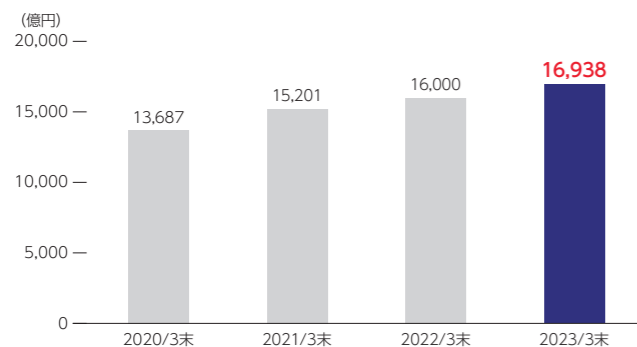
親会社株主に帰属する当期純利益（連結） **39** 億円



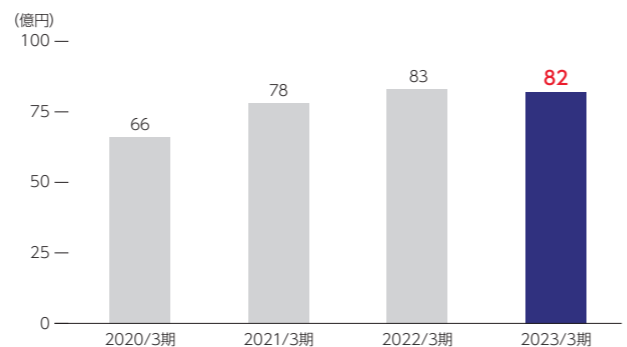
顧客向けサービス業務利益 **139** 億円



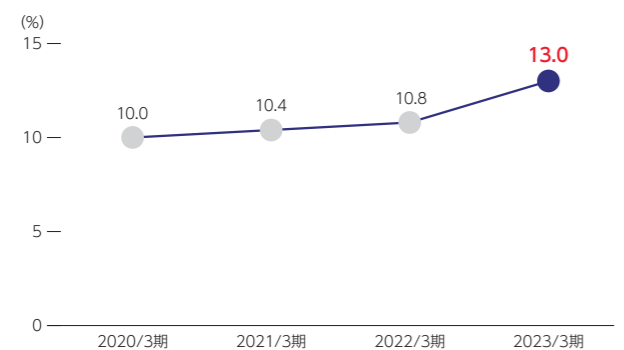
中小企業向け貸出残高 **16,938** 億円



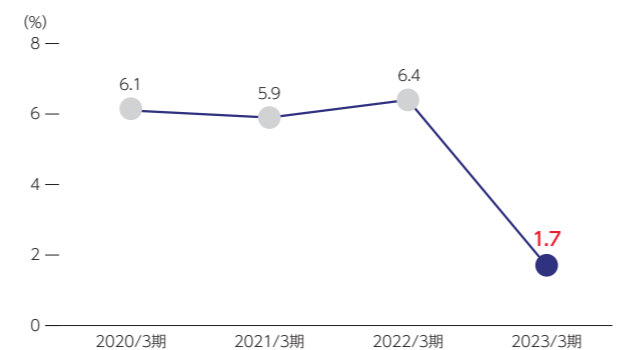
役員取引等利益 **82** 億円



自己資本比率（連結） **13.0** %

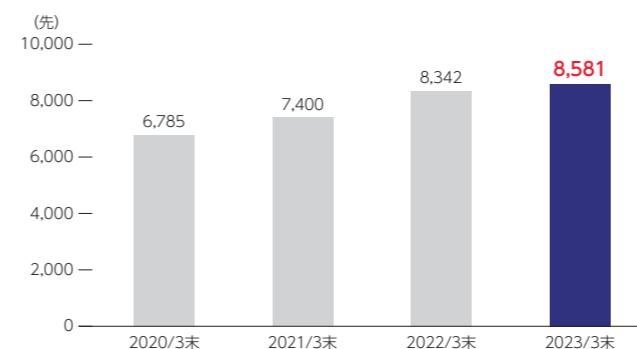


ROE（連結） **1.7** %



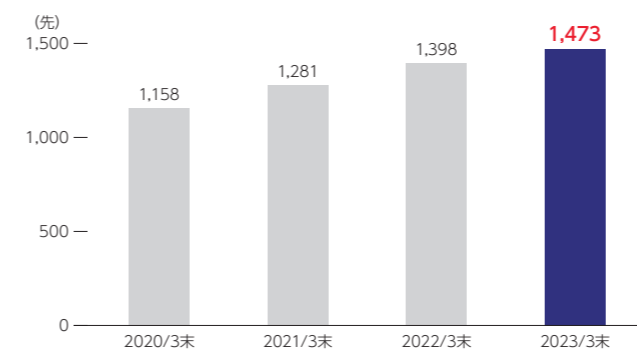
非財務ハイライト

事業性コアカスタマー先数* **8,581** 先

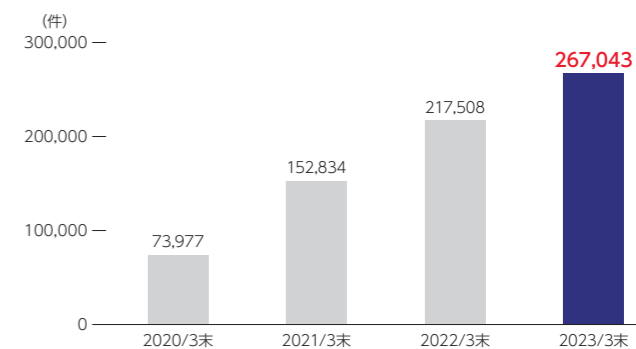


※ コアカスタマー戦略
当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま（=コアカスタマー）に対し、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、新たな価値をご提供していく戦略。（第5次中期経営計画より開始）

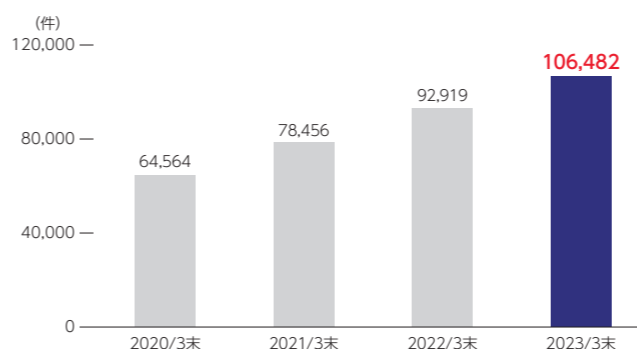
事業性評価対象先数 **1,473** 先



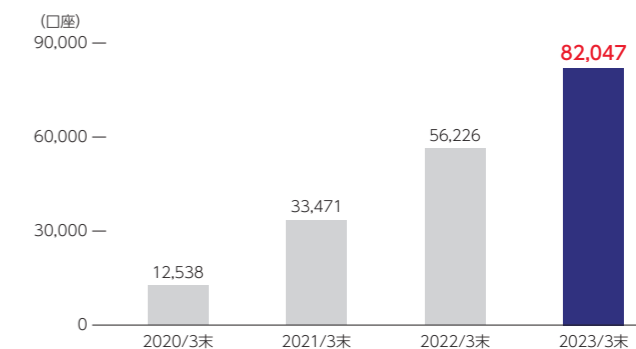
キヨスマ! ユーザー数 **267,043** 件



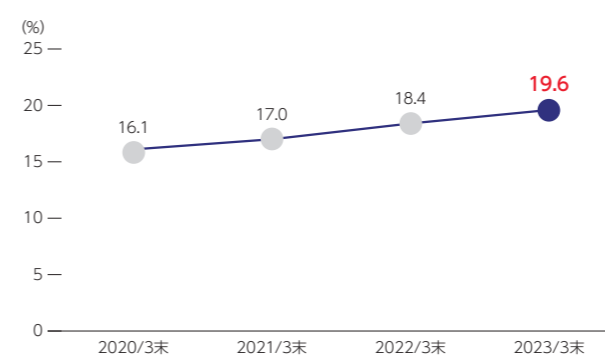
紀陽ダイレクト契約者数 **106,482** 件



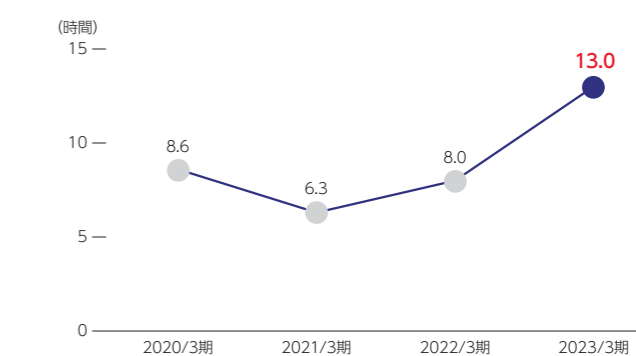
スマホ通帳。口座数 **82,047** 口座



女性管理職比率 **19.6** %



行内研修年間受講時間（従業員1人あたり平均） **13** 時間



※ パーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用
※ (参考) パーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%

トップメッセージ



株式会社紀陽銀行
取締役頭取

原口裕之

紀陽銀行

地域、お客さまとの価値共創を通じ
持続的な地域経済の発展に
貢献してまいります

和歌山、大阪ともに

地元営業エリアと位置づけ

当行は、和歌山県内に本店を置く和歌山県内で唯一の地方銀行であり、和歌山県および大阪府の両方を地元営業エリアとして事業展開しております。まず、和歌山エリアに関しては、創業以来128年にわたる営業の歴史があり、県内で68店舗を展開しています。メイン行としてお取引いただいている県内事業所のシェアが63.5%と高い点が特長であり、この数字は帝国データバンクの都道府県別メインバンク調査で全国2位という高さです。経営者の世代交代は常ですが、複数世代にわたり継続してお取引いただいている事業所も多数あります。和歌山県内の経済状況は、他地方同様に人口減少、少子高齢化、事業所の減少等の課題を抱えており決して楽観視で

きない現状です。もっとも、2023年に入ってコロナ禍は収束傾向にあり、インバウンド需要が回復基調にあることから、観光産業に関してはコロナ禍前の水準を取り戻しつつあり、前向きに捉えています。当行グループにとって和歌山県の持続的な発展に資する事業展開は使命であり、中長期的な観点をもって地域との共創を常に模索しております。

次に、大阪エリアに関しては、当行グループとしては大阪南部を中心に70年以上前から出店しており、現在では41店舗を展開しています。堺ビル、大阪ビルには本部機能を設けており、近隣営業店と本部が迅速に連携した営業活動が展開できる体制としております。大阪のお取引先からは「紀陽銀行は地元の銀行ですね」とのお声をいただくほど、大阪府内での認知度は高まっており、当行グループにとっても地元エリアと位置づけております。大阪府内の経済状況は、40兆円規模のGDP（府内総生産）を誇る一大経済圏であり、

当行グループにとって有望なマーケットであるのは申すまでもありません。また、2025年に開催予定の「大阪・関西万博」、それに続く「大阪・夢洲地区特定複合観光施設（大阪IR）」など、大きなイベントが予定されており、域内の経済活性化には大いに期待しています。当行グループとしても域内のイベントに対し、お取引先への本業支援活動を通じて地元経済の活性化に貢献していきたいと考えています。

目利き×中小企業貸出を起点とした
ビジネスモデル

当行グループは「中小企業貸出を起点としたビジネスモデル」を展開しており、地元中小企業のサプライチェーン（企画・投資・生産・販売・経営管理）のすべての領域にかかわる総合金融グ

ループをコンセプトとしています。当行グループにとって中小企業取引が一丁目一番地であり、創業以来128年の歴史で培った「目利き」が最大の強みと考えています。具体的には、お客さまの財務諸表など定量面だけの評価にとらわれることなく、ビジネスモデルや収益基盤、成長性、持続可能性、地域経済へのインパクト、さらには経営者の人柄や先見性など定性面を踏まえた審査および与信管理、企業価値向上に向けた本業支援活動に関する知識やノウハウが蓄積されています。また、長年にわたり、お客さまのメインバンクとして、事業環境や経営状態にかかわらず、さまざまなフェーズで取り組みを続けてきたことも中小企業分野での営業を展開するうえでの強みとなっております。

そしてもう一点、「目利き」の強化につながったのが、1990年代のバブル崩壊における不良債権の処理でした。当時、大きな痛みを負った反面、この時の苦い経験こそが、お客さまが成長期から衰退

期に入る予兆管理や、衰退期から経営改善に向けた伴走型の支援をおこなううえでの貴重な知識、ノウハウにつながっています。行内では貸出金はソリューションメニューのひとつであり、地元企業に対する本業支援に資する活動が浸透しつつあるなか、適切な資金供給とあわせて本業支援活動の対価としていただく関連フィーは大きな収益の柱となっています。

「目利き」を活かした営業活動については、当行グループが最も重要視している「顧客向けサービス業務利益（銀行の本業で稼ぐ力を示す指標）が伸びていることや、資産規模ベースでは地方銀行トップ水準にあることなどが具体的な成果として表れています。

特に前中計にあたる第5次中期経営計画より当行をメインバンクとしてお取引いただく事業者さまを「コアカスタマー」と位置づけ、経営資源を集中投下してきました。和歌山、大阪の地元金融機関として、今後とも「目利き」と「中小企業貸出を起点としたビジネスモデル」の深化を追求し、地元企業の成長と発展に貢献してまいります。そして、これらの活動がひいては地域活性化や地方創生につながるものと考えております。

長期ビジョンの策定

社会課題が多様化かつ複雑化し、当行グループを取り巻く内外環境が急速に変化するなか、当行グループとして10年後の長期的なめざす姿、あるべき姿をグループ内外に対し示す必要があると考え、2022年8月に長期ビジョン「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる」を策定しました。

この中には、「お客さまとの価値共創」、「企業変革への挑戦」、「人が未来を創造」の3つの想いを込めています。

「お客さまとの価値共創」については、和歌山、大阪を中心に地域のお客さまの持続的な成長や発展のため、新しい価値や魅力の



共創、社会課題の解決に取り組むことにより地域経済の繁栄に貢献したいと考えています。

次に「企業変革への挑戦」は、時代の変化に順応する企業文化を醸成し、変化に強く、たくましい企業に成長するために絶えず変革に挑戦していこうという意思表示であります。前例踏襲は退化であるとし、10年後のあるべき姿を見据えたバックキャスト思考により生産性の向上、事業ポートフォリオの見直し等を行内で議論しており、持続可能な堅実経営を基本とする企業体質構築に向けた取り組みを進めております。

3つ目の「人が未来を創造」では、当行グループの最大の経営資本は従業員1人ひとりであるとあらためて認識しており、その能力や才能が最大限発揮できる環境と機会を組織として整備する必要があることを示しています。お客さまとの価値共創、企業変革への挑戦は当行グループの「ヒト」の活躍が重要であり、より人的資本経営の高度化をめざしてまいります。

また、長期ビジョンを策定した昨年以降、経営層を中心に戦略の企画立案や諸施策の検討の際には、常にあるべき姿よりバックキャストするようグループ内での浸透を図っております。

サステナブルな経営の推進

当行の主要営業エリアである和歌山県は、冒頭で申しあげましたとおり、人口減少とそれに伴う事業所数が減少基調にあるなか、地域の持続的発展のためには、既存事業者の成長や生産性向上に資する本業支援活動が必須であることに加え、新規事業者の創業、開業の促進が欠かせません。現在、県内の起業家マインド醸成と創業者数増加に向け、産官学で協議を進めております。

また、気候変動に対する取り組みが世界規模の課題となるなか、和歌山エリアでは地球温暖化に伴う台風被害の拡大や、南海トラフ地震の発生等が大きな懸念事項として挙げられます。気候変動への対応は当行のマテリアリティ（重要課題）であり、地域と力を合わせて取り組む必要があります。和歌山県は重厚長大の事業者が多いことから、近畿2府4県のなかで域内経済規模あたりのGHG排出量が最も多く、当行グループとして脱炭素、カーボンニュートラルに向けた支援は重要な使命のひとつです。地元地域に対しては自治体と連携のうえ、脱炭素に関する情報提供やセミナー開催、脱炭素関連のソリューション提供企業とのビジネスマッチング等の支援に取り組んでいます。また、サステナブルファイナンスの目標額として、2030年までにSDGsに資する取り組みを進める地元企業へのご融資やSDGs関連投融資を含めて7,000億円を目標としており、現在2022年4月から累計で1,338億円の実行実績となっております。あわせて、当行グループにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組みも進めています。CO₂排出量削減の目標（Scope1、Scope2を対象）としては、2030年度に2013年度比で70%以上を削減、2050年度にカーボンニュートラルをめざす計画です。これに対して、

2022年度時点ですでに約65%の削減を実現しています。また、自然災害への備えとしては、2021年に当行内に「BCPサポートデスク」を設け、地元企業へのBCP策定支援をおこなっておりますが、すでに150社を超える事業者の方々にご利用いただいております。

人的資本経営に向け人事制度を改定

昨今、注目されている人的資本経営については、当行グループとしても長期ビジョンに込めた想いのひとつであり、当然ながら取り組むべき課題のひとつです。

現在の「第6次中期経営計画（以下、第6中計）」の主要戦略として2022年4月に約7年ぶりに人事制度の改定を実施しました。人事ポリシーを「“働きがいを感じ、人が輝く”組織へ」、求める人材像を「Be“CHANGE”」と定め、長期ビジョン実現に向け人的資本の価値最大化と持続性向上、経営戦略と人事戦略の融合に取り組んでいます。当行の「コアカスタマー戦略」および中小企業分野への経営資源の集中投下を通じた行員の内発的動機付けや自律的な成長のサポート体制を構築しているところです。

来年度より新中期経営計画をスタートする予定ですが、現在、長期ビジョンの実現に向けた経営戦略と適切な人材ポートフォリオの構築を行内で議論しているところであり、組織決定次第、公表を予定しております。

また、2023年7月、定例給与のベースアップを実施しました。行員の処遇改善とモチベーションの維持向上により組織全体のエンゲージメント向上を目的としたものです。当行グループの将来を担う優秀な人材確保のため、初任給の引き上げもあわせて実施済みです。

コーポレート・ガバナンスについては、コーポレートガバナンス・コードの原則・指針に基づき、毎年、経営基盤の構築の強化に努めており、コードの改定を待って準拠するのではなく、先を行く形で原則・指針を上回る水準をめざしています。このような方針のもと、取締役会の実効性向上をはじめ、社外取締役による監督機能強化など、必要な課題に向けて一定水準以上の取り組みは定着しつつあると認識しております。課題としては、取締役の多様性確保に向け女性役員を計画的に輩出していく体制の構築が必要と考えていますが、現在、女性管理職層に対し経営人材に向けた育成プログラムを設け、将来の女性役員輩出に取り組んでいるところです。

第6次中期経営計画での取り組み

当行では前中計の「第5次中期経営計画（以下、第5中計）」を第1フェーズ、現在の「第6中計」を第2フェーズ、次期中計「第7次中期経営計画（以下、第7中計）」を第3フェーズとし、めざす銀行像「銀行をこえる銀行へ」の実現に向け取り組んでいます。

「銀行をこえる銀行へ」は2016年の「第4次中期経営計画（以下、第4中計）」策定時にめざす銀行像として掲げ、お客さまの期待や地

域の壁をこえ、銀行という枠をこえることをめざすとしております。めざす銀行像の実現のため、第1フェーズにあたる第5中計より「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」、「コアカスタマー戦略」を掲げ、当行グループの強みである「目利き」を活かしたビジネスモデルの深化を図ってきました。

第2フェーズの第6中計は同ビジネスモデルのさらなる深化とあわせて、当行グループとして地元企業のサプライチェーンのすべての領域において本業支援を担う経営資源の配分とグループ機能の体制整備、そして次期第3フェーズに向けた収益機会の拡大に取り組んでいます。2021年度の第6中計開始当初よりコロナ禍のなか、地元企業にとって厳しい経営環境ではありましたが、そのような環境下においても当行グループの「目利き」がより発揮できたのではないかと感じております。お客さまが厳しい環境下におかれている時こそ真剣に向き合い、経営を支えるという信念のもと本業支援活動に尽力してきました。また、近年のトピックスであるDX（デジタルトランスフォーメーション）、BCP（事業継続計画）、SDGs（持続可能な開発目標）などを含めて、対応できたのではないかと考えております。

実際、中小企業向け貸出については、順調に増加しており、2023年3月末で第6中計の計画値であるプラス1,400億円以上を達成しているほか、役員取引等利益についても2021年3月期の時点で計画値の70億円以上をクリアし、2022年3月期には過去最高となったのに続き、2023年3月期においてもほぼ同水準の高い数値で推移しています。

2023年3月期は外国債券の逆鞘利息負担を抑制すべく270億円の損失処理をおこなったため、減益となりましたが、本業の収益性が着実に高まっているからこそ対応できたものと考えています。今後も、本業における収益力の向上にさらに注力することで、2024年3月期においては、いずれの目標指標も達成できると見込んでおります。

第6中計は今年度が最終年度となりますが、第7中計（第3フェーズ）では本業支援活動のさらなる高度化、当行グループの収益力拡大などによる中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの確立に向け協議を進めているところです。

中小企業分野での本業支援活動の高度化

経営資源の集中投下に関して、営業体制について申しますと、和歌山市内エリアではマーケットを細かく分析したうえで、2021年7月に本店所在地である和歌山市内の事業性取引16拠点を集約して、和歌山営業本部を新設し、事業性の営業担当者約70人を1拠点に集約しました。事業性取引にかかる情報の一元化、提案力の高度化、人材育成等で効果があらわれており、金融サービスの向上と業績伸長が両立できつつあります。特に和歌山市内の情報が1拠点に集約され、組織内における心理的、物理的な障壁がなくなり、情報共有が円滑におこなえるようになったことから、経営課題の把握からソリューション提供までのリードタイムは大幅に短縮できていると感じております。

一方、大阪市内の営業エリアについては、第5中計より紀陽大阪ビル（大阪市北区）内の法人新規開拓室を増強しており、2020年7月には同ビル内に大阪堂島営業部を新設いたしました。第5中計期間中の法人新規開拓室は当初計画を大幅に上回る実績であり、当行にとって大阪市内マーケットのポテンシャルの高さを感じております。そこで法人新規開拓室で新たにお取引を開始いただいた事業者さまのメインバンク化と当行のコアカスタマー化を図るため、大阪堂島営業部を新たに設置しております。大阪堂島営業部の新設以降、貸出金およびお取引先数、コアカスタマー先数のいずれも毎年数字を伸ばしている状況であり、新設以降3年足らずで貸出金は1,000億円（2023年3月末時点）を突破し、当行内でも上位規模の事業性取引拠点となっております。

また、計数の伸びもさることながら、大阪市内のお客さまから「紀陽銀行は経営課題の解決に向けて一生懸命応えてくれる銀行」といった好意的なお声をいただく機会が増えたことで、私を含めて担当者一同、意を強くしている次第です。なかでも、大阪エリアと和歌山エリアをつなぐビジネスマッチングであったり、事業承継や株式上場に関して、グループ企業である紀陽キャピタルマネジメントによる資本参加に関連する提案であったり、というような多岐にわたる本業支援の姿勢が高く評価されており、その結果コアカスタマーとしてのお取引が本格化するという好循環が生まれています。この好循環を今後より加速させ、大阪市内マーケットにおける当行グループのプレゼンス向上を図っていきたくと考えております。

総合金融グループとして 新たな収益機会の創出

第3フェーズの次期中計に向け、第6中計ではグループ全体でお客さまの本業支援に取り組む姿勢を明確に打ち出し、グループ機能を活用した新たな収益機会の創出に取り組んでおります。

紀陽リース・キャピタルのリース専業会社化もその一環であり、2023年4月に紀陽リースに商号を変更し、2023年度中に完全子会社とする予定です。リース業務は当行のコアカスタマー戦略と相性が良く、地元企業の資金調達時の多様かつ高度な金融サービスの提供を可能とする体制整備を進めており、グループ会社の収益力を支える子会社のひとつと位置づけております。

次に、紀陽キャピタルマネジメントによる投資業務の強化を図っており、ファンドを通じた事業承継や経営支援に資する投資に関する体制整備をおこなうとともに、スタートアップやIPO投資に取り組んでおります。当行グループにおける投資業務は第6中計期間中においては収益事業としての貢献度は決して高くありませんが、地域や地元企業の持続可能な発展のためには必要不可欠な業務であり中長期的な観点をもって取り組んでいるところです。第6中計では銀行と当社が連携した地元企業への事業承継やハンズオン支援の実績がでてきており、次期中計に向け当行グループのキャピタル部門とし

て取り組みを加速させていきたくと考えております。

他に、紀陽パートナーズでは地元企業の求人ニーズに対し当行人材の紹介業務を通じ、地元企業の経営課題解決に資する取り組みをおこなっております。

グループ会社の機能強化は、銀行のコアカスタマー戦略と親和性が高く、主にコアカスタマーに対する総合金融サービスの提供を中心に事業展開しております。まずは、当行をメインバンクにしているお取引先に対し、本業支援に資する事業活動を展開することで、当行グループの収益力拡大を連単差の拡大という形で次期中計である第7中計でお示ししていきたいと考えています。昨今、地方銀行の持株会社化の動きがみられますが、当行グループにおいては、まずは足元のグループ収益力の向上とグループ機能を活用した新たな事業領域を模索しており、グループ戦略としての持株会社化は各社の着実な成長が見込めたうえでの検討事項と考えております。

銀行を起点とした 地域全体のDX化への挑戦

第6中計のもうひとつの大きなテーマとして、地域、顧客、銀行のDXが挙げられ、その実現のために2021年7月、紀陽情報システムが銀行業高度化等会社の認可を取得いたしました。当社は当行グループにとって非常に重要なグループ会社と認識しており、IT人材が約270人在籍しています。元来、当行や自治体のシステム開発をおこなってきたグループ会社ですが、地元企業のデジタル化やDXの機運の高まり・必要性を受けて、今では銀行と当社が連携してITコンサルティングを展開しております。ITコンサルティング、特にDXの領域については、お客さまの経営戦略や事業全体を把握したうえでの伴走支援をおこなうため、お客さまとは必然的に深い結びつきになります。基幹システム更改、ベンダー選定、システム開発等伴走内容は多岐にわたりますが、貸出金を通じて顧客の実態を把握している銀行と連携することで経営戦略とデジタル戦略を融合した最適なソリューションが提供できていると感じています。銀行業高度化等会社の認可取得により当社が直接システムを受注したり、デジタル人材を派遣したりすることが可能となり、地元企業に対して、いままですら以上に踏み込んだDX化の支援を展開しております。

また、2022年6月には和歌山県の公募事業である「デジタル経営診断」を受託しています。2022年度は1,000者以上に実施しましたが、2023年度も同規模で実施の予定です。デジタル経営診断は企業のデジタル化の進捗度合いを診断し、企業の課題を可視化できることと同業種比較ができることから好評いただいております。大阪府堺市においても同様の事業を受託しており2023年6月から試験診断、8月から本診断に取り組む予定です。中小企業においてDXに着手するというのは、資金面、人材面において容易ではないことは承知しています。しかし、人材不足がますます顕著になっていく



状況において、事業のあり方を変える、生産性を上げるという課題に真摯に取り組んでいかなければ、企業の存続に関わるだけに、当行グループは地元企業ならびに地域のDX化に向け積極的に関与していきたいと考えております。

加えて、2022年10月には勘定系システムを当時地方銀行としては全国で2番目に、パブリッククラウドへの移行を完了しています。パブリッククラウドへの移行により、より柔軟な商品、サービスの展開やAPIを通じた異業種等との連携が可能となり、顧客の利便性向上や新たな価値共創に向けた取り組みへの大きな第一歩となりました。また、今後より一層デジタル人材の育成と確保が重要となるなか、当行グループ内におけるDX人材の要件定義をおこない、全役職員が一定水準以上のITリテラシーを兼ね備えられるよう、人材育成にも注力しております。当行グループ役職員のITリテラシー向上は企業価値を高める取り組みであると同時に、お取引先のDXに貢献するためにも欠かせない取り組みであると考えています。

とはいえ、地域、顧客、銀行のDXに向けた取り組みはスタートラインに立ったばかりです。自治体や顧客のデジタル化、DXは今後より進展するなか、当行グループとしては銀行自身のDXを加速させつつ、地域や顧客のDXへの取り組みを積極的に支援し、地域全体の価値向上に取り組んでいくことが大きな使命であると認識しております。

ステークホルダーとの価値共創

2023年3月、東京証券取引所より資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について情報開示が求められていますが、現

在、行内で開示内容について議論をおこなっているところです。当行グループにおいては、長期ビジョンの実現に向けた第7中計のリリースを来年度に控えているなか、東証の要請の有無にかかわらず、当行グループとしての企業価値向上に向けた取り組みの促進やステークホルダーに対する開示は対応すべき事項と認識して検討を進めてまいりました。当行グループの市場評価、PBR等の現状分析、投資家の皆さまとの対話とルーションをしっかりとおこなったうえで、収益効率性と安定的成長の成長戦略をお示しできればと考えております。

当行グループは創業128年となりますが、今も昔もこれからも地元地域、地元企業とともに歩んでいくことに変わりはありません。お客さまとの価値共創、企業変革への挑戦を続けることが当行グループの中長期的な成長戦略であることは、先述の長期ビジョンの策定でお伝えしているとおりです。当行グループは地域金融グループとして、金融仲介、信用創造、決済等の伝統的な銀行業務に加え、時代の変化に柔軟かつしなやかに対応するために、従来以上に革新的な挑戦を続けることで、めざすべき銀行像である「銀行をこえる銀行へ」を具現化してまいりたいと思います。そして、当行グループの役職員が地域の未来創造に貢献するため、役職員にとっての働きがいや働いて良かったと感じることができる企業文化や組織風土の醸成に向け、人的資本経営にも積極的に取り組んでまいります。

今後、当行グループとして地元地域、地元企業の成長と発展に資する事業展開をおこない、企業価値の向上に努めていくとともに、サステナブルな地域社会の実現に貢献してまいります。今後とも紀陽フィナンシャルグループに対する変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



財務担当役員メッセージ

当行グループは「銀行の本業で稼ぐ力」を重要視し、中小企業向け貸出を起点として、長年にわたって強い収益基盤、財務体質を構築するよう努めてまいりました。コロナ禍においても当行グループが安定した経営成績を維持することができたのは、その成果だと考えております。今後も当行グループは、地域経済を支える地域金融機関として、財務体質のさらなる健全化に努めるとともに、株主の皆さまへの利益還元に対しても積極的に取り組んでまいります。

取締役常務執行役員
丸岡 範夫

金利上昇局面における財務面の対応

コロナ禍からの脱却、物価上昇、資源高など景気回復局面に入りつつあるとの見方もあるなか、金利上昇についても一定の予見をおく必要があります。特に、有価証券や信用コストなどへの影響を分析し、現状を把握することで、経営に与える影響を正確に理解し、市場変動に適切に対応できる備えが必要であると考えております。金利変動の影響については、動的なNII*による分析をおこなっているほか、市場金利の上昇に応じて短期プライムレートや預金金利が上昇した場合の預金貸出金利収支を試算するなど、さまざまなシナリオを想定しています。

外国債券に関しては、保有にかかる外貨調達コストが有価証券

* Net Interest Incomeの略。資金運用利益。銀行が、預金等により調達した資金を貸出金や有価証券で運用することで得られる貸出金利息や有価証券の利息配当金等、資金の運用によって得られる利益。

2023年3月期の振り返り

2023年3月期も不安定な経営環境が続きましたが、当行グループが重要視する「銀行の本業で稼ぐ力」を示す顧客向けサービス業務利益は前期比15億円増加の139億円となり、2017年度以降6期連続の増益となりました。貸出金利息が引き続き増加トレンドを維持するなか、役員取引等利益は、住宅ローン団信

利息を上回る状態が継続する可能性を見据え、外国債券利息の逆算利息負担を抑制するための損失処理を実施しました。2023年3月期（4Q）には外国債券を中心に総額200億円超の売却損を計上いたしました。これによって有価証券の評価損が大幅に改善されたほか、逆算負担の軽減を図りました。

当行グループは引き続き、市場リスク管理体制の高度化と安定的な有価証券ポートフォリオの再構築に努めるとともに、有価証券関係損益に依存しない、本業での収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

保険料などの増加を事業性関連収益などの増加でカバーしてほぼ横ばいとなり、人件費や物件費などの経費は減少しました。こうした順調な本業を背景として、外国債券の損失処理をおこなうことができたと考えております。

当行はリスク管理の高度化にも取り組んでおり、2023年3月

● 損益状況

単体決算 (単位: 億円)	2022/3期	2023/3期	前期比	当初業績予想比
業務粗利益	510	258	△252	△225
資金利益	451	432	△19	+13
うち貸出金利息	341	349	+8	+7
うち有価証券利息配当金	97	113	+16	+14
うち投資信託解約損益	15	32	+17	+32
うち預金等利息 (△)	1	1	△0	0
役員取引等利益	83	82	△1	+8
その他業務利益	△23	△256	△233	△246
うち国債等債券損益	△31	△270	△239	△260
経費 (△)	322	312	△10	△6
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	188	△53	△241	△218
うちコア業務純益	219	217	△2	+42
うちコア業務純益(除投資信託解約損益)	204	184	△20	+9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	19	△2	△21	△8
業務純益	169	△51	△220	△210
臨時損益	54	80	+26	+37
うち不良債権処理額 (△)	31	15	△16	△26
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	15	10	△5	△10
うち株式等関係損益	46	52	+6	+2
経常利益	223	28	△195	△175
特別損益	△1	△2	△1	+1
法人税等合計 (△)	79	1	△78	△65
当期純利益	142	25	△117	△109
与信コスト総額 (△)	41	△3	△44	△43
顧客向けサービス業務利益	124	139	+15	+22

(注) (△) は損失項目

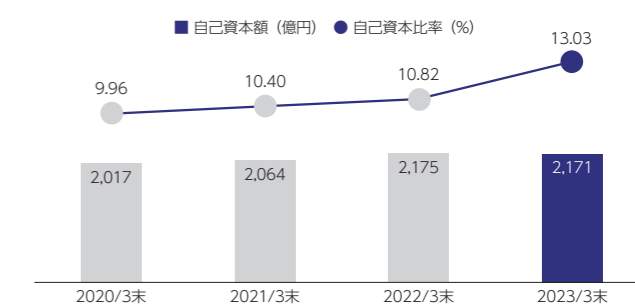
* 業績予想比は2022年5月13日公表の当初業績予想との比較

連結決算 (単位: 億円)	2022/3期	2023/3期	前期比	当初業績予想比
業務粗利益	553	303	△250	△224
経常利益	242	50	△192	△167
親会社株主に帰属する当期純利益	154	39	△115	△104

末において最新の自己資本比率規制である「バーゼルⅢ最終化」の早期適用をおこないました。その結果、2023年3月末の連結自己資本比率は、前期末比+2.21%の13.03%となりました。外国債券の損失処理を大きく進めたものの、連結自己資本比率は引き続き基準値を十分に上回っております。

今後も本業の業績拡大やリスク管理の高度化を通じて安定した自己資本を堅持しながら、地域金融機関の役割である金融仲介機能をしっかりと発揮できるよう尽力してまいります。

● 自己資本比率・自己資本額等の推移 (連結)



* バーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用
* (参考) バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%

(単位: 億円)	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前期末比
自己資本比率 (%)	10.40	10.82	13.03	+2.21
自己資本額	2,064	2,175	2,171	△4
リスク・アセット等	19,852	20,104	16,656	△3,448
信用リスク	18,893	19,114	16,004	△3,110
オペレーショナル・リスク	959	989	652	△337

2024年3月期の業績見通し

国内景況は緩やかに持ち直しつつあるものの、地域経済においては厳しい状況が続くものと考えております。2024年3月期の業績見通しについては、2023年3月期の外国債券の損失処理に伴う大幅減益からの回復を想定しており、単体最終利益は前期比105億円増の130億円と予想しております。連結ベースでは業務粗利益518億円を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比104億円増の143億円と予想しております。

貸出金利息については、利回りの低下を想定しておりますが、貸出金残高の増加によって、前期からは増加すると見込んでおり

● 損益状況予想

単体決算 (単位: 億円)	2023/3期 (実績)	2024/3期	前期比
業務粗利益	258	474	+216
資金利益	432	407	△25
うち貸出金利息	349	354	+5
うち有価証券利息配当金	113	90	△23
うち投資信託解約損益	32	0	△32
役員取引等利益	82	79	△3
その他業務利益	△256	△12	+244
うち国債等債券損益	△270	8	+278
経費 (△)	312	321	+9
コア業務純益	217	145	△72
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	184	145	△39
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△2	5	+7
臨時損益	80	38	△42
うち不良債権処理額 (△)	15	20	+5
うち株式等関係損益	52	32	△20
経常利益	28	186	158
特別損益	△2	△1	+1
法人税等合計 (△)	1	55	+54
当期純利益	25	130	+105
与信コスト総額 (△)	△3	20	+23
顧客向けサービス業務利益	139	121	△18

連結決算 (単位: 億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
業務粗利益	303	518	+215
経常利益	50	206	+156
親会社株主に帰属する当期純利益	39	143	+104

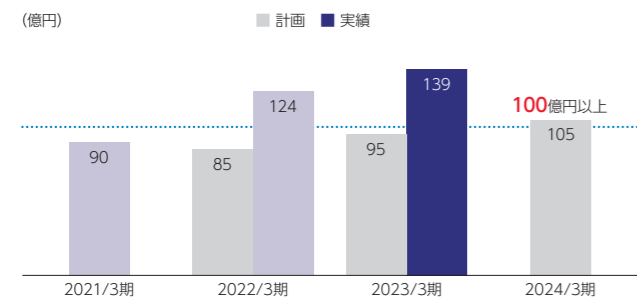
ます。また、有価証券関連損益については、2023年3月期に実施した損失処理によって外貨調達コストなどが抑制され、改善する見込みです。与信コストについては、社会経済活動はコロナ前の水準に戻りつつあるものの、企業のゼロゼロ融資などによる債務の膨張、エネルギー・原材料価格の高騰や円安の影響などを今後も注視する必要があると想定し、20億円としております。経費については、ベースアップによる人件費の上昇などに伴う増加を見込んでおります。

中期経営計画の進捗状況および見通し

当行グループは2021年4月から「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針とする第6次中期経営計画に取り組んでおります。初年度となった2022年3月期には、この計画の最終年度の目標として掲げた4つの経営指標

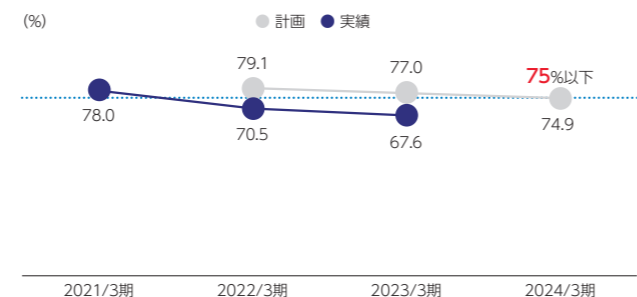
期経営計画に取り組んでおります。初年度となった2022年3月期には、この計画の最終年度の目標として掲げた4つの経営指標

● 顧客向けサービス業務利益 (単体)



※ 顧客向けサービス業務利益=貸出金平残 × 預貸金金利回差+役員取引等利益-営業経費

● 本業 OHR (単体)

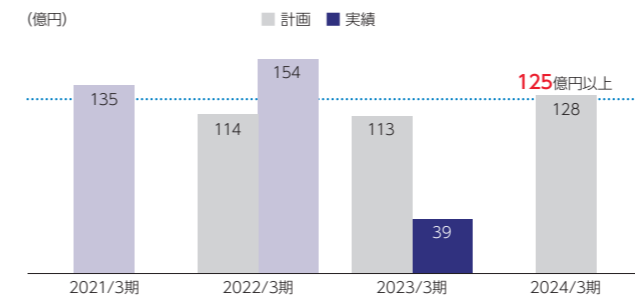


※ 本業 OHR = 営業経費 ÷ [貸出金平残 × (貸出金利回り-預金等利回り)] + 役員取引等利益

をすべて上回ることができました。第5次中期経営計画から取り組んできた中小企業分野への経営資源の集中投下をはじめ、グループ機能の強化による経営の効率化が着実に成果に結びつき、業容拡大とコストの削減の両立が実現できる体制が整ってきたことを実感することができました。

2年目となった2023年3月期は、外国債券の損失処理に伴う一過性の業績落ち込みがあったため、「親会社株主に帰属する

● 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)



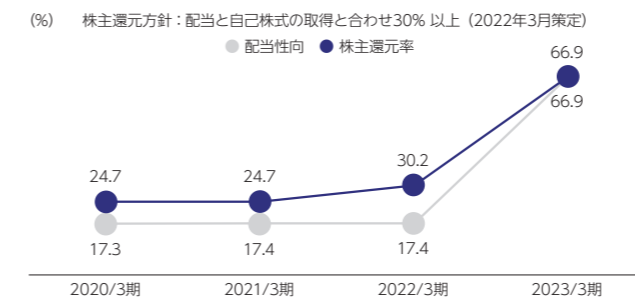
資本政策について

当行グループは財務戦略として、現中計ではROE5%以上、OHR6%以下を掲げていますが、今後より高度なアセットの採算分析や、株主還元の充実、収益力向上に向けた資本の活用等の検討を進めております。

株主還元につきましては、株主の皆様への利益還元が最重要施策の一つであると認識しており、2022年5月に株主還元率を配当と自己株式取得とを合わせて30%以上とする方針を策定いたしました。この方針のもと、2023年3月期は1株当たり年間40円の配当を予定どおり実施しております。今後も当行グループの強みである「本業で得る利益」を、株主の皆さまに積極的に還元していく方針です。政策保有株式も計画を大幅に上回るペースで縮減しており、今後も中長期的な経済合理性や保有意義を定期的に検証するなどして、資本効率を高めていきたいと考えております。

当行グループは、「銀行をこえる銀行へ」をスローガンとし、地域金融機関として企業価値の向上と地域社会の繁栄に

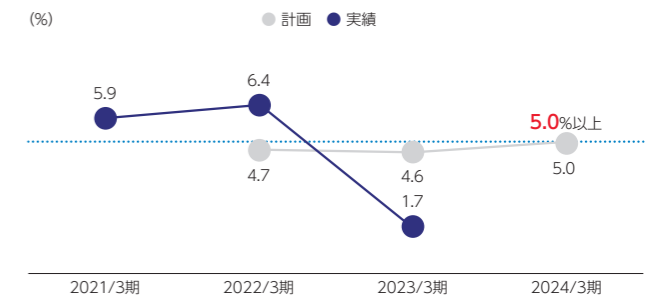
● 株主還元率・配当性向



※ 株主還元率: 配当と自己株式の取得とを合わせ30%以上 (2022年3月策定)

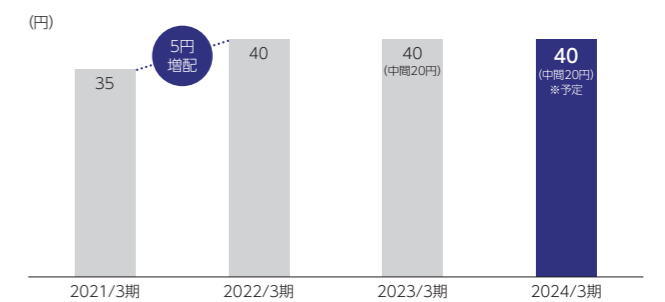
当期純利益 (連結) と「ROE (連結)」は目標数値に届きませんでしたが、本業部分の目標である「顧客向けサービス業務利益 (単体)」、「本業OHR (単体)」はいずれも、最終期での目標値を大きく上回る実績を維持しております。計画最終年度である2024年3月期は、主要戦略である中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求によって本業利益は堅調に推移する見込みであり、4つの経営指標をすべて達成できる見通しです。

● ROE (連結)

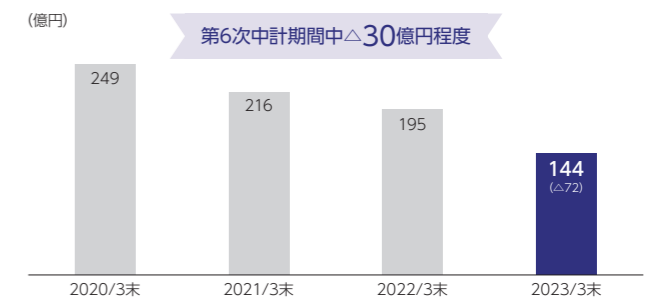


向けた経営を実践しております。企業価値の向上のためには、株主や投資家の皆さまを含めたすべてのステークホルダーの方々との対話による新たな価値共創が不可欠であると考えており、今後も皆さまとの積極的かつ建設的な対話を通じて、地域社会に必要とされる金融機関として価値向上に努めてまいります。

● 1株当たり配当金



● 政策投資株式の縮減 (取得原価ベース)



※ () 内は2021/3末対比

第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）・2年目の進捗

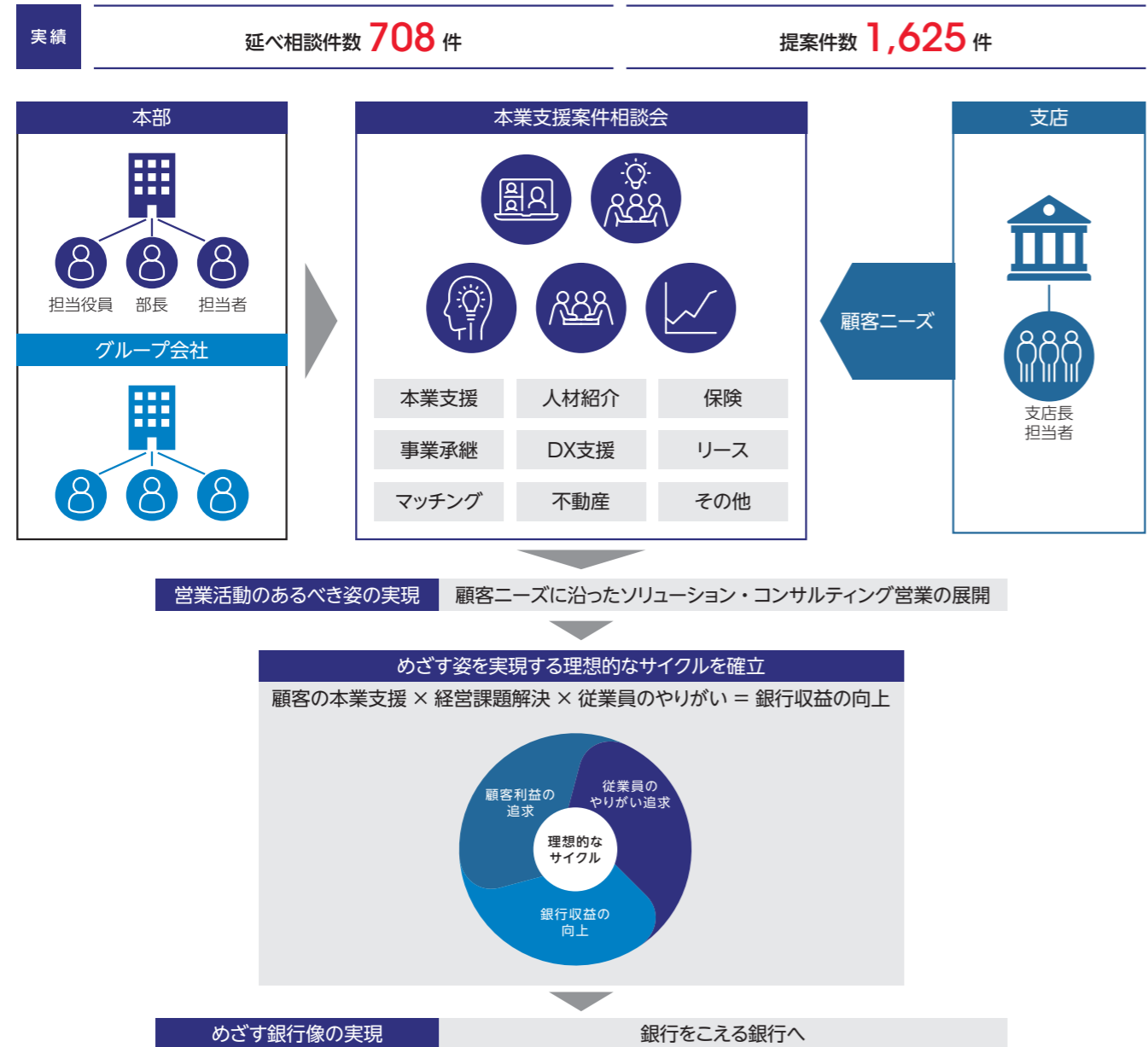
2021年4月からスタートした第6次中期経営計画は「銀行をこえる銀行」をめざす第2フェーズと位置づけています。「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」べく、「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針に、3つの主要戦略に着手しています。

最終年度に向けて振り返り

主要戦略 ① 中小企業分野への経営資源の集中投下

● 本業支援案件相談会の実施

- 2022年4月より毎月開催
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題について、中長期目線で営業店、本部、グループ会社が一体となり対応方針を協議し、顧客ニーズに沿った最適なソリューション・コンサルティング営業を高度化



● 主なコンサルティング業務の実績（2023/3期）

ITコンサルティングの体制拡充

- ・取引先のデジタル化、DXの高度化等に向けた伴走型支援を展開
- ・紀陽情報システムとの連携を強化

成約 **16** 件 収益 **119** 百万円

人事制度構築・運用コンサルティングの強化

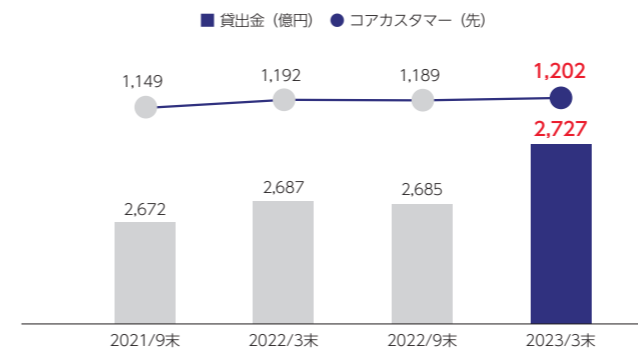
- ・人材確保、福利厚生といった取引先の抱える課題に対し、人事・労務関連のサポートを幅広く実施

成約 **14** 件 収益 **36** 百万円

● 店舗チャンネル

和歌山営業本部

- 2021年7月、当行のマザーマーケットである和歌山市内の事業性にかかる各取引を一元的に担う部署として開設。
- 本部専門スタッフの配置や各本部との緊密な連携により、多角的かつ深度あるコンサルティング機能を発揮。



SDGsコンサルティングの展開

- ・取引先である地元企業のSDGs達成に向けた取り組みを支援

成約 **57** 件 収益 **27** 百万円

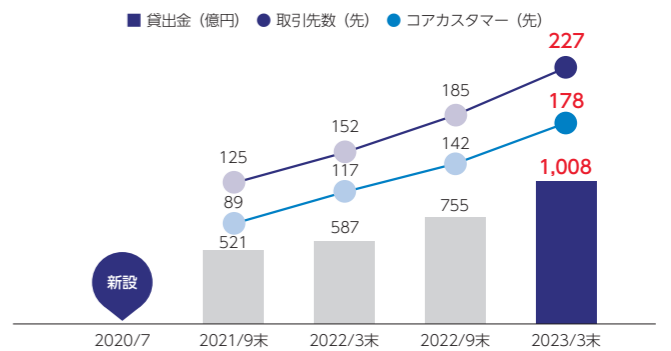
為替ヘッジ取引（クーポンスワップ）の提供

- ・急激な円安が進むなか、為替リスクを回避したい取引先に為替ヘッジ取引を提供

成約 **281** 件 収益 **2,617** 百万円

大阪堂島営業部

- 2021年度、大阪堂島営業部を中心に大阪市内エリアへ営業戦力を増員配置。
- 大阪市内エリアを中心に貸出金は順調に推移中。



店舗統合、コミュニティプラザの開設

- 2022年11月に打田支店、名手支店を移転統合。2023年3月に延時支店、西脇支店を移転統合。店舗の集約により創出された資源を再配置。
- 2023年1月、ランチインランチにより7店舗移転統合。店舗跡地に、預金業務、為替業務、諸届等の業務のみを取り扱う「紀陽コミュニティプラザ」を開設。

昼休業の導入

2023年4月、地域の特性や店舗環境等に応じて、効率的な店舗運営による店舗サービスの維持を図ることを目的に、58店舗において窓口営業時間を変更し、昼休業を導入。（営業店：51店舗 住宅ローンセンター：5店舗 ビジネスセンター：2店舗）

最終年度に向けて振り返り

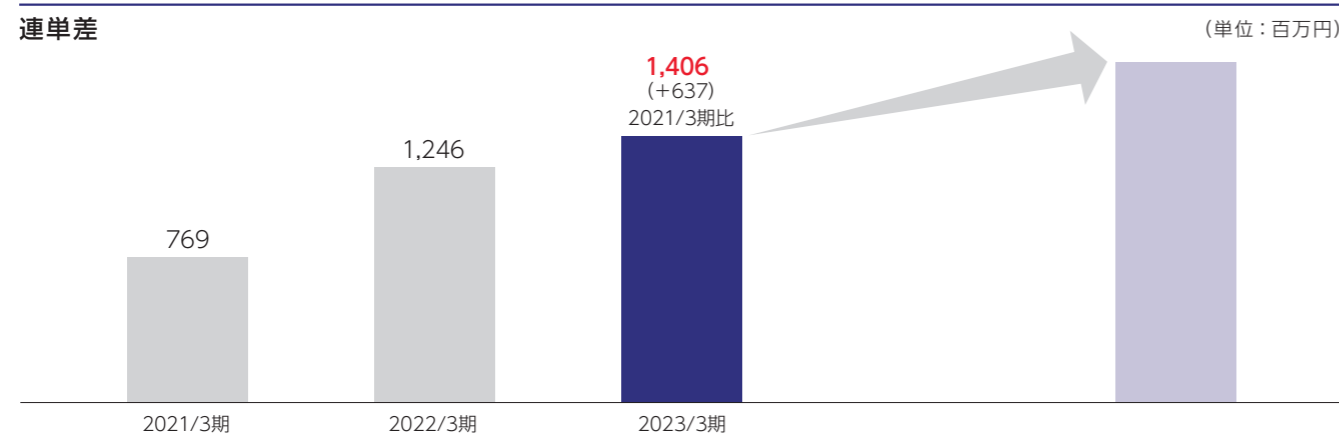
主要戦略 ② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出

● グループ収益力の拡大

- 第6次中期経営計画において当行グループの機能発揮による収益機会の創出を主要戦略として取り組み。
- 銀行との連携によりコアカスタマーを中心に、総合金融サービスの提供をおこなうとともに、グループ各社単体での収益機会の創出と確保を図った結果、連単差は拡大基調。
- 当行と関連各社の連携を意識したグループ全体での収益機会拡大に向けた戦略の企画機能やグループガバナンスの強化を図っている。



実績 **ダブルハット※ 8社 15名**
 ※ ダブルハット… 当行行員のグループ会社への兼務出向



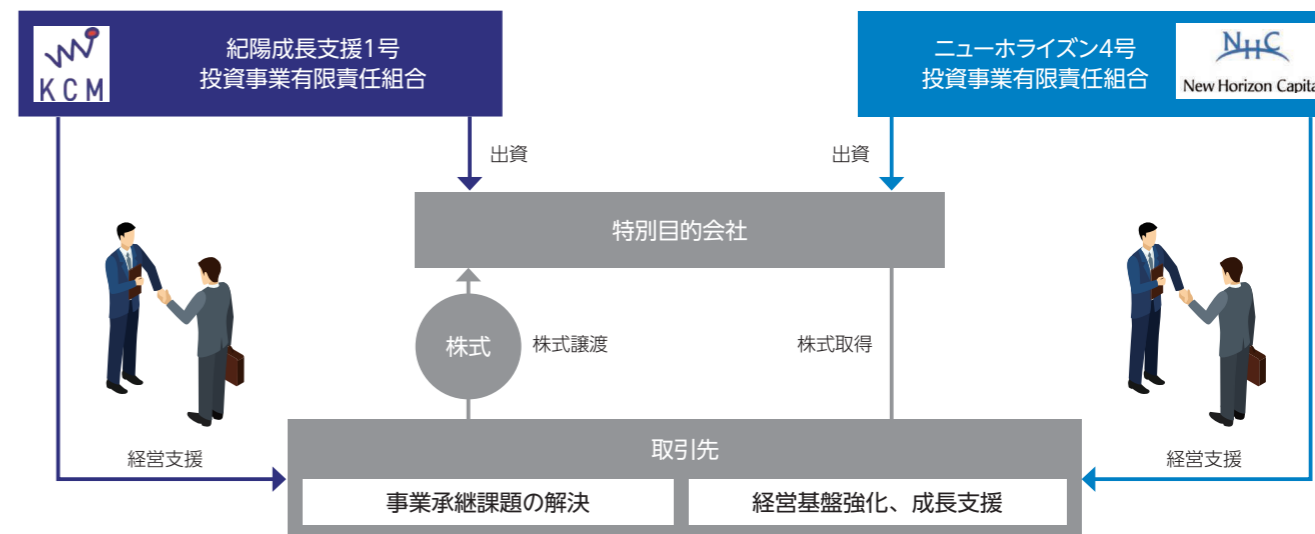
● 紀陽キャピタルマネジメント

- 事業承継や事業再生、ベンチャー企業の支援を目的とした「紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合」を運営。
- 地域企業の経営課題解決やベンチャー企業の育成・支援に資する活動を展開。



実績 **投資件数 7件** **実行額 594百万円 (2023年3月期実績)**

- (事例) 取引先の事業承継支援について
 ニューホライズンキャピタル株式会社様と共同で、当行取引先に対して、それぞれ運営する投資事業有限責任組合を活用し、特別目的会社 (SPC) を通して、事業承継課題の解決支援および取引先の経営基盤強化によるさらなる成長支援を目的として、株式の引き受けを実施。



● 紀陽リース・キャピタルのリース專業会社化

- 紀陽リース・キャピタル株式会社を紀陽リース株式会社に社名変更し、今年度中の完全子会社化を予定。
- 紀陽フィナンシャルグループのリース專業会社として、当行のコアカスタマーを中心に多様かつ高度な金融サービスの提供が可能な態勢整備を図っている。

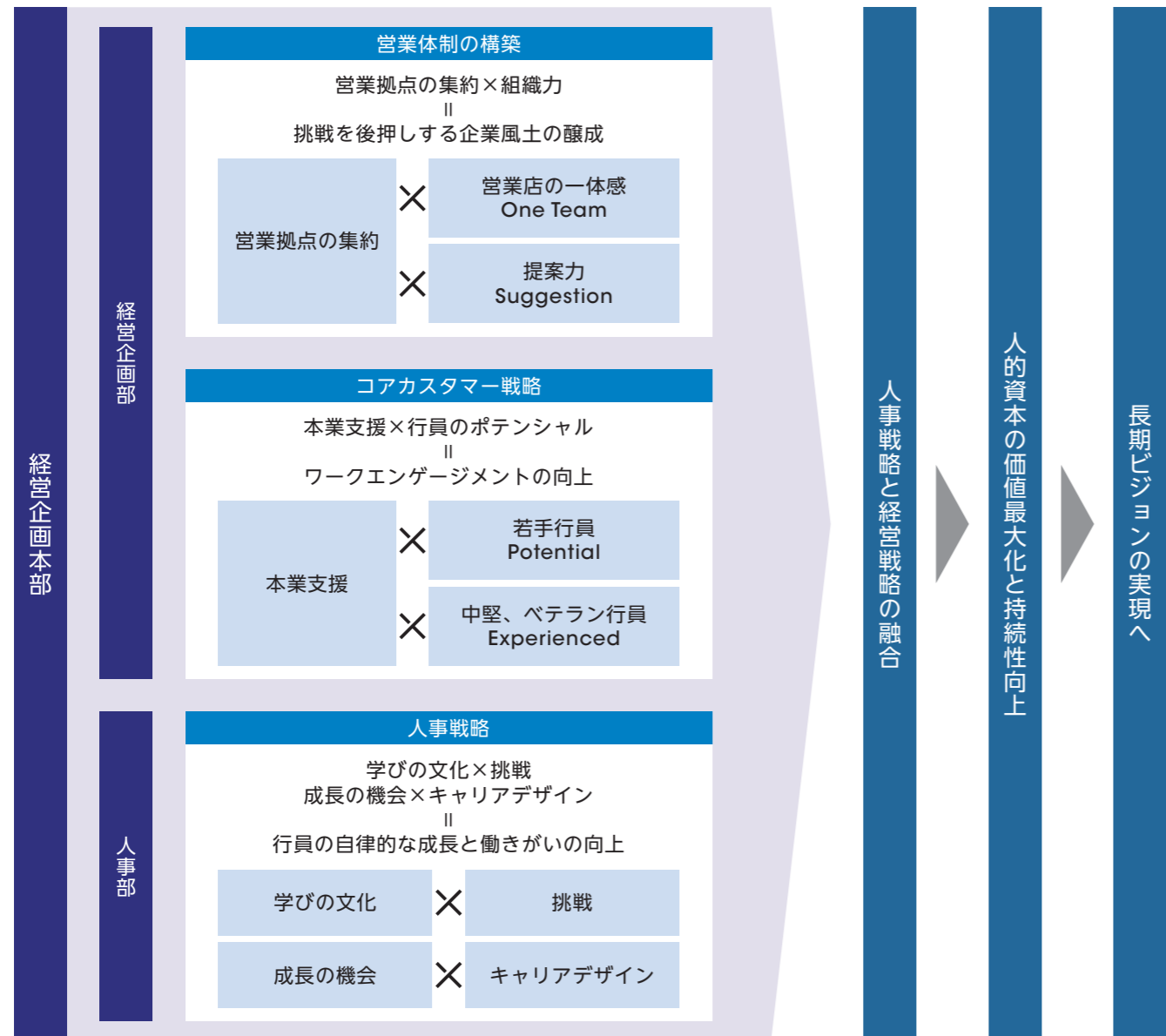
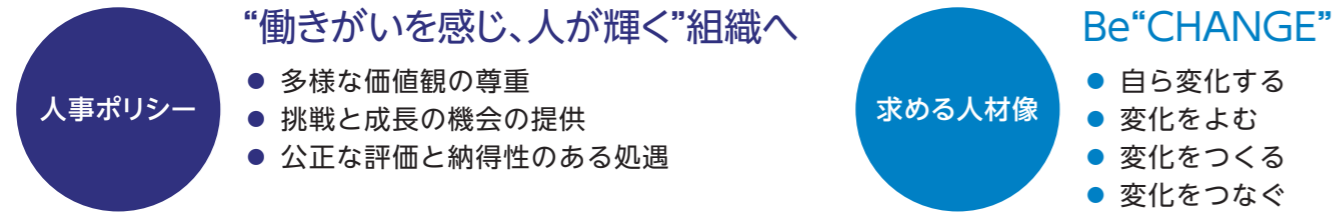


最終年度に向けて振り返り

主要戦略 ③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度改革

● 人事戦略と経営戦略の融合に向けた取り組み

- 2022年4月、約7年振りに人事制度を改定。
- 当行グループで定める長期ビジョンの実現のため、人的資本の価値最大化と持続性向上に向け経営企画本部（経営企画部、人事部、関連事業室）において、経営戦略と人事戦略の融合に取り組む中。
- 当行の主要戦略である「コアカスタマー戦略」および中小企業分野への経営資源の集中投下を通じて、行員の内発的動機付けや自律的な成長のサポート体制を構築。



● 人材育成

- 長期ビジョンの実現に貢献できる人材として、「求める人材像」を「Be“CHANGE”」と定義。
- 中長期的な視点で自律的に考え、学び、自ら行動変革するとともに、周囲を巻き込みながら変化を創造できる人材の育成をめざす。

人材育成方針、社内環境整備方針の策定

- 2023年6月、長期ビジョンの実現、中長期的な企業価値向上における人材戦略の重要性をふまえ、「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を策定。

人材育成方針	多様な学びの機会を提供し、挑戦と成長を後押しする環境を整備することで、従業員一人ひとりの自律的な思考・行動を促し、求める人材像に向けた人材育成をめざす
社内環境整備方針	従業員の心身の健康の保持・増進に向けた取り組みを推進するとともに、多様な価値観や働き方を受容する組織風土を醸成することで、従業員の働きがいの向上を図り、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備する

行内兼業の開始

- 2023年3月、経営企画本部のプロジェクトに対し、行内公募を経て2チーム、合計11名の兼業メンバーを選定。
- 中長期的なテーマへの参画による企画業務の経験、キャリア形成に加え、より幅広く柔軟な思考を集約することにより、新たな発想と観点による施策を企画中。



ベースアップ、初任給の引き上げ実施

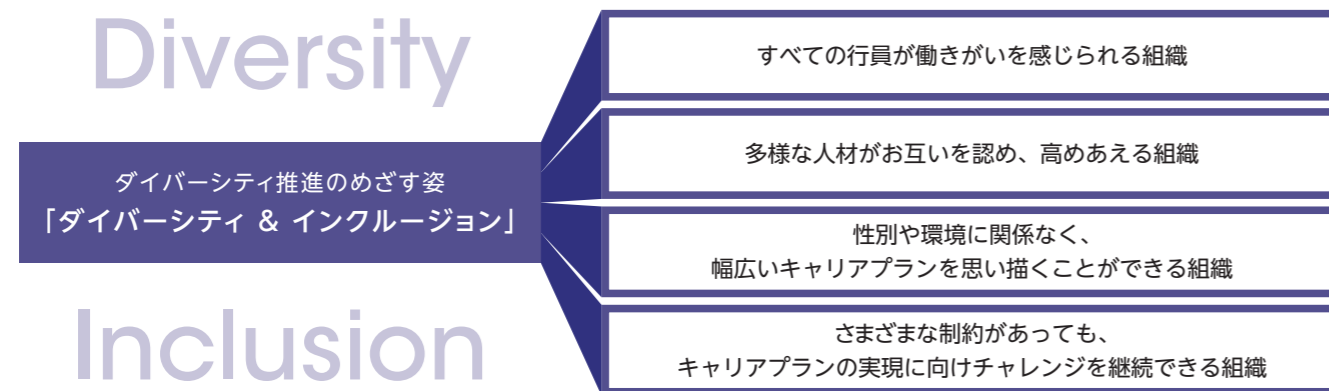
- 2022年度中の行内協議を経て、2023年5月1日にベースアップおよび初任給の引き上げを以下のとおりリリース。
- 行員の処遇改善とモチベーションの維持向上により組織全体のエンゲージメント向上に向けた取り組みとしてベースアップを実施。
- 当行グループの将来を担う優秀な人材確保のため、初任給の引き上げを実施。

	ベースアップ	初任給
対象者	正行員	2024年4月入行の新入行員
実施内容	平均4.5%程度（定期昇級等1.5%含む）	引上額15,000円（マネジメントコース大卒者225,000円）
実施時期	2023年7月1日	2024年4月入行者より

※ パートタイマーは一律時給30円の引き上げ

多様な人材の活躍推進

行員一人ひとりがダイバーシティの一員であり、すべての行員にとって働きやすく、働きがいを感じる組織をめざすことが必要です。多様な価値観・働き方を受容する組織に変革することで、求める人材像「Be“CHANGE”」につながる人材の採用・育成を図り、組織力の向上と「銀行をこえる銀行」を実現してまいります。



● 女性経営人材育成プログラム

2022年度、マネジメントコース（基幹職）の女性行員を対象に「女性経営人材育成プログラム」を新たに実施しました。本プログラムは、2021年度に実施した「女性向けキャリアデザインフォーラム」受講者より公募し、さらなるキャリアアップをめざす女性行員の経営視点の醸成と与信判断能力の向上を目的として計5回のインターバル形式にて実施。役員・各部部长が講師となり、経営・人事戦略や本業支援活動など当行の経営戦略について講義することで女性経営人材の育成に取り組んでいます。



● キャリア育成塾

女性が抱えるキャリアに対する不安を解消し、自律的なキャリア開発を支援することを目的に「キャリア育成塾」を実施しています。中期経営計画や人事制度についての情報提供のほか、さまざまな部署や立場で活躍する女性行員との座談会を開催し、自身のキャリアを見つめ直すきっかけづくりをおこなっています。

2023年度以降もさらにテーマを拡充し実施してまいります。

● 障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年3月に完成した紀陽研修センタービルに移転しました。今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいそいそと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

主な業務内容 ● 名刺印刷業務 ● 為替業務 ● 各種書類の封入・発送業務 等

人事戦略責任者メッセージ

人事戦略は、長期ビジョンや経営戦略の実現に向けて、当行グループが重視する戦略のひとつです。求める人材像「Be“CHANGE”」につながる人材育成への取り組みや、多様な人材が活躍できる環境づくりなどについてご紹介いたします。

執行役員 人事部長 押村 浩



求める人材像「Be“CHANGE”」につながる人材育成

当行グループの求める人材像である「Be“CHANGE”」とは、銀行という枠に捉われず、自ら新しい価値を生み出すことで、地域やお客さま、そして当行グループの発展に貢献できる人材です。中長期的な視点で変化を捉えながら、自ら変化し、周りを巻き込みながら変化を生み出せる人材を育成することが、長期ビジョンや経営戦略の実現につながると考えています。そのための人材育成方針として、多様な学びの機会を提供し、挑戦と成長を後押しする環境を整備することで、従業員一人ひとりの自律的な思考・行動を促すことを掲げています。

従業員エンゲージメントの向上も重視しており、その現状把握と課題の明確化を図るため、2022年度よりエンゲージメント組織サーベイを開始しました。従業員一人ひとりが働きがいを感じ、多様な能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、人的資本の価値最大化を図り、ひいては企業価値の向上につながるものと考えています。こうした考えから当行グループは、社内環境整備方針として、従業員の心身の健康の保持・増進に向けた取り組みを推進するとともに、多様な価値観や働き方を受容する組織風土を醸成することで、従業員の働きがいの向上を図り、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備することを定めています。

「コアカスタマー戦略」との融合で人的資本の価値を最大化

「Be“CHANGE”」に向けた取り組みとして、自律的なキャリア形成を後押しすべく、多様なキャリアを知り、定期的に自身のキャリアを見つめ直す機会としてキャリア研修を実施しています。また、自身が思い描くキャリアの実

現に向けた支援として、コロナ禍を契機に導入したWeb研修や行員向け教育システムによる動画配信など、新たな学びのツールも活用しているほか、キャリアチャレンジ制度や行内兼業など、本部業務を経験する機会を提供しています。行内での学びに留まらず、他業種のビジネスパーソンとの交流なども積極的にサポートし、変革の実現に貢献できる人材の育成に取り組んでいます。

当行グループでは現在、経営戦略と人事戦略の融合に取り組んでいますが、特に当行グループの主要戦略である「コアカスタマー戦略」との親和性は非常に高く、地域のお客さまへのコンサルティング活動を通じて従業員の成長とやりがいを両立させることが可能であると期待しています。長年地元地域における中小企業取引に注力するなかで蓄積してきた経験・ノウハウをOJTを通して継承し、お客さまとの価値共創を支える人材ポートフォリオを構築することで、企業価値の持続性を向上させることをめざしてまいります。

多様な価値観、働き方で活躍できる環境を整備

長期ビジョンに掲げる「企業変革への挑戦」を続けるには、多様な価値観を受容する組織風土の醸成と、多様な価値観が経営方針・経営戦略に反映される仕組みづくりが不可欠です。当行グループでは、性別や環境に関係なく、自律的にキャリアを描き、チャレンジを継続できる組織の実現に向け、人材育成方針および社内環境整備方針に沿った取り組みを推進しています。短時間勤務や在宅勤務、時差勤務といった多様な働き方を受容する仕組みづくりに加え、女性のさらなるキャリアアップを後押しする女性向けキャリアデザインフォーラムや女性経営人材育成プログラム等を実施しています。今後も従業員の多様化するライフスタイルに柔軟に対応し、すべての従業員にとって働きやすく活躍できる環境を整備してまいります。

人材育成

● キャリアチャレンジ制度

意欲と熱意ある行員の幅広いキャリアプランの実現を支援するために実施しています。多様なキャリアを知る機会として本部部署に数日間勤務する本部トレーニー（短期）については、グループ会社にも対象部署を拡大しています。

● 「学びポイント」の導入

選択した講座等の受講完了によりポイントを取得できる仕組みで、必要な知識や将来のキャリア目標に合わせ自由に講座を選択できます。

● 外部研修への派遣

他行や他業種の人材との交流による視野の拡大、思考力強化を図るため、各種ビジネススクール等への派遣を実施しています。2022年度からは、関西企業数社で実施する異業種交流研修「異業種クロスラーニング」への派遣を開始。多様な価値観に触れる機会を提供しています。

● 公的資格等取得奨励金制度

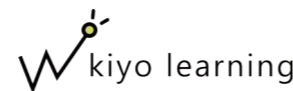
自己啓発支援による学びの文化の醸成を目的に実施しています。中小企業診断士やファイナンシャルプランナーのほか、ITパスポート・ITストラテジストなどのIT関連資格も対象資格で、行員の多様な学びを支援しています。

● 「1on1ミーティング」の導入

組織内コミュニケーション習慣の見直しにより「心理的安全性」が確保された組織風土に変革することで、自律的な思考と自発的な行動を促し、求める人材像「Be “CHANGE”」の育成、ひいては「銀行をこえる銀行」の実現をめざします。

● 「KIYO Learning」の活用

本部各々が作成した各専門分野に関する動画コンテンツや、当行における多様なキャリアを知ることが出来る「本部紹介動画」など、行員の自律的な学びを後押しする行員向け教育システムです。



● 各種研修コンテンツ

階層別コンテンツ (経営人材に必要なコア能力の向上)		役割別コンテンツ (コンサルティングスキルの向上・ノウハウの習得)				
マネジメント・リーダーシップ・銀行経営		役割認識		コンサルティング	ビジネススキル・資格	オペレーション
マネージャー クラス	● トップマネージャー養成研修 ● 金融経営研修 等	● 新任支店長研修 等	発展	総合的な知識を用いた顧客コンサルティング習得	総合的なビジネススキルを用いた経営戦略等の検討・アウトプットスキルの習得	
リーダー クラス	● 経営戦略基礎研修 ● 上司力強化研修 ● 女性向けキャリアデザインフォーラム 等	● 新任役員研修 等	応用	さらなるコンサルティング力向上	企画やマーケティングなどのビジネススキルの習得	複雑で難易度の高いオペレーションの習得
ジェネラル クラス	● リーダー養成研修 ● キャリア研修 ● 新入行員研修 等	● CSスキル向上研修 ● 新任担当者研修 等	基礎	営業担当・融資担当に必要な基礎知識習得	社会人として、当行行員として必要なビジネススキル等の習得	営業店で必要な基本事務知識習得

ワーク・ライフ・バランスの実現

● ワーク・ライフ・バランスデー

原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。

● 復職サポート手当

仕事と子育てを両立する女性行員が増加するなか、育児休業から早期に復職する行員に対し、子どもが2歳になるまで手当を支給し、育児等の経済的負担の軽減を図っています。

● チャイルドプラン休業制度

仕事と不妊治療の両立が可能な環境を整備するため、チャイルドプラン休業（不妊治療を目的とした休業）制度を設けています。

● ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度

当行を中途退職された方が退職理由を問わず復職できるウェルカムバック制度（再雇用制度）を設けています。また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。

● 産後パパ育休の創設 2022年10月～

通常の育児休業とは別に、男性の育児参画を推進するため、配偶者の出生後8週間以内に4週間取得可能である休業制度を創設しました。

主な支援制度

- 育児休業
- 育児・介護短時間勤務制度
- 配偶者出産休暇
- 時差勤務制度
- 深夜勤務・時間外勤務の制限措置
- 看護・介護休暇
- 在宅勤務制度



関連データ

● 従業員・雇用に関するデータ (2023年3月期)

項目	単位	男性	女性	総数
従業員数	人	932	1,061	1,993
新卒採用者数	人	48	57	105
嘱託・臨時職員数	人	227	715	942
従業員の平均勤続年数	年	19.6	12.3	15.7
育児休業取得者数	人	46	65	111
育児休業後の復職率	%	100	96.8	97.9

項目	単位	
キャリア採用者数	人	17
短時間勤務者数	人	102
ウェルカムバック制度利用者数	人	4
障がい者雇用率 (2023年3月単月)	%	2.55
従業員1人当たり年平均休暇取得日*	日	17.3
行内研修年間受講時間 (従業員1人あたり平均)	時間	13
キャリアチャレンジ制度 (本部トレーニー) 利用者数 (年度内累計)	人	204
外部研修派遣者数 (年度内累計)	人	69
従業員エンゲージメント		68.7

※ 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない。

デジタルトランスフォーメーション（以下DX）による暮らしや産業の変革が注目されるなか、和歌山県では「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」などを通じた取り組みが活発です。また、紀陽銀行においても「DX推進による価値共創の実現」をテーマとした「デジタルストラテジー」を策定し、行内における業務の革新を進める一方、お客さまの暮らしやビジネスに役立つサービスの創出に努めています。そこで今回、和歌山県商工観光労働部長の三龍正人氏を招いて、紀陽銀行の経営企画部長 山東弘之との対談をおこない、DXの推進による和歌山県の産業の高度化について意見を交わしました。

産業のDXを強力に推進する 「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」

山東 県内産業においては時代の変化に応じてDXによる業務の効率化、省力化などが着実に進められています。こうした現状をどのように捉えられていますか。また、和歌山県の産業のDX推進支援について教えてください。

三龍 和歌山県では、データやデジタル技術を活用することで、従来にないビジネスモデルを展開する新規参加者が登場しはじめ、あらゆる産業においてゲームチェンジが起きつつある状況です。こうしたなかで、各企業は競争力の維持・強化のために、DXをスピーディに進めることが欠かせません。また、世界規模でDXが加速するなかで、県としてもこの動きを逃がすことなく、県内企業の競争力強化と優位性を確立する必要があると考えます。

これまで、各企業においてDXの取り組みが進められてきましたが、単なるデジタル技術の導入に留まらず、業務そのものや組織、プロセス、企業文化、風土の変革に至るまでの取り組みが重要であることから、県では令和4年度から「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」を展開しています。

本プロジェクトは、4つのフェーズにより取り組むものです。まずは「DXセミナー」の開催などによる機運の醸成、啓発をおこないます。続いて、「デジタル経営診断」により各企業の現状把握につなげていきます。そのうえで、「DXオンライン入門講座」をはじめ、「AI講習」や「IoT講習」など、さまざまな企業のニーズに応じた講習を受講していただき、人材育成や技術習得を図ります。さらに、生産ラインの改善やIoTの導入などが必要となれば、「DXチャレンジサポートプログラム」や「システムカイゼン促進支援補助金」などによる導入支援をおこないます。

このような取り組みを一気通貫で支援し、県内企業における



和歌山県 商工観光労働部長
三龍 正人氏

特別

対談

紀陽銀行 経営企画部長
山東 弘之

未来を見据えた 和歌山県の産業の

DX戦略

DXの実現につなげていきます。

山東 当行としても、和歌山県の取り組みに賛同し、県内企業の皆さまを元気にするお手伝いをしたいと考えています。

当行は、2021年7月に「DX推進による価値共創の実現」をテーマとした「デジタルストラテジー」を策定、公表しました。改めて当行内のデジタル戦略を整理し、「DX推進による価値共創を実現する」という当行の強い想いを地域のお客さまに向け決意として表したのになります。

近年、銀行を取り巻く外部環境が目まぐるしく変化しており、「第6次中期経営計画」に掲げる「地域における圧倒的な存在感の発揮」を進めていくためには、IT（情報通信技術）への対応が避けて通れません。そこで、中期経営計画の主要戦略のひとつである「中小企業分野への経営資源の集中投下」の中で、「ITコンサルティング機能の強化」を主要施策のひとつとして位置づけています。さらには、サテライト戦略の中でもデジタルバンキ

ングや、銀行システムの基幹となる勘定系システムの高度化などを掲げています。

銀行は、ほぼすべてと言っても過言ではないくらいの商品・サービスがITを基盤に動いています。当行グループには、長年にわたるITに関する取り組みの歴史があります。グループ内のIT中核会社である紀陽情報システム株式会社を1985年に設立し、2021年7月にさらなる業務領域拡大を目的とし「銀行業高度化等会社」の認可を取得しました。

当行の最大の強みは、「長年のITへの対応力で培ったノウハウの結集」、そして高い技術力に支えられた「新領域へのチャレンジ力」です。紀陽情報システムは、当行をはじめとする全国の金融機関や地方公共団体のシステム開発に従事し、ノウハウを蓄積してきました。これをもとに、地元企業の基幹システムの開発やIT人材の供給など、事業フィールドを拡大しています。こうした実績を踏まえて、地域の企業のDX推進を支援してまいります。

人手不足などを背景に業務の 効率化、省力化が急務

三龍 御行が県内企業に対する手厚い支援態勢を整えているのは心強い限りです。しかし、現状では地方銀行を取り巻く経営環境が大きく変化している状況であり、御行が引き続き県内で力を発揮していただくためには適切なDX戦略を定めることが重要と考えますが、いかがですか。

山東 新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを契機とした社会構造の変化、デジタルライゼーションの進展、マイナス金利など、銀行を取り巻く環境は大きく変化しています。一方で、銀行法が改正され、銀行システムを電子決済等代行会社にAPI*を通じて開放することや、前述の銀行業高度化等会社による業務領域拡大など、よりオープンな環境下で多様な事業者との価値共創が可能になっています。

当行のDX戦略を紹介しますと、「デジタルストラテジー」における①銀行業の高度化、②地域のDX推進、③高度化人材の育成・確保・展開が主な取り組みとなります。

まず、①銀行業の高度化については、ポイントが3つあります。1つ目にオープン勘定系システムについて、13年におよぶ安定稼働の実績があります。2010年に当時としては事例の少ないWindows上で稼働するオープン勘定系システムへの移行を実現しました。そして、2022年10月には、地方銀行としては2番目となる勘定系システムのクラウド化を実現しました。これに先行して他の主要システムを順次クラウド環境で稼働させ、ノウハウと知見を蓄積した成果です。こうした実績が評価され、2022年5月には、経済産業省より「DX認定事業者」の認定を受けています。

2つ目に金融サービスのDXについては、紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」の利用者が26万人を超え、お客さまとの接点チャネルとして重要なツールとなっています。お客さまの手もとで銀行取引を便利にご利用いただくため、順次機能向上をおこなっており、最近ではお取引明細の照会期間を長期化し、「地方税統一QRコード」での税支払の対応もおこないました。

3つ目に行内業務のDXについては、自社開発した店頭窓口タブレット「まどのて」を166台設置しています。伝票記入レス、印鑑レスで受付ができる取引を順次拡大し、お客さまの負担軽減を図ってまいります。

②地域のDX推進としては、「ITコンサルティング」に注力しています。大企業向けの「オーダーメイド型」と中堅企業を中心とする「基幹システム更改支援」、中小事業者向けの「kintone（業務アプリ構築クラウドサービス）を活用した業務改善支援」の取り組みを実施しているところです。

* API… Application Programming Interfaceの略。銀行システムを外部企業に開放することで、取引データの利用が可能となる。

行内におけるDX人材の育成を目的に 全方位で取り組み中

三龍 御行で銀行業務のDXが進んでいる点、よくわかりました。「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」においても、人材育成は重要な要素と位置づけており、DXを推進・実行するには必要なスキルを有する人材の育成や確保が重要だと考えますが、御行ではDX人材の育成や確保はどうされていますか？

山東 ③高度化人材の育成・確保・展開としては、取り組みが3つあります。1つ目の「高度化人材の育成」について、行内におけるDX人材の育成を目的に全方位で取り組んでいるところです。全行員に「ITパスポート」の資格取得を推奨しています。2023年3月末時点で資格の取得者は372名です。また、本部各部署行員への勉強会や、経営陣に対する「DX戦略勉強会」を隔月開催中です。2023年度からは営業店を含む希望する行員に対する研修カリキュラムを追加する計画です。

育成は銀行内部だけではなく、和歌山大学との「データサイエ



三龍 正人氏 和歌山県 商工観光労働部長

Profile

1963年生まれ。1986年、和歌山県庁に入庁。主に商工観光労働部にて重職を歴任。2023年4月、商工観光労働部長に就任。

ンス分野における連携協力に関する協定」に基づき、年に1度、同大学院生に対する「実践的データマイニング」講座に協力しています。これにより、地域におけるビジネス力やデータサイエンス力を持つ人材の育成につながることを期待しています。

2つ目の「高度化人材の確保」について、2022年4月の人事制度改定により、より専門的キャリアをめざす「スペシャリストコース」を設けました。同コースの新卒採用も募集し、2023年4月より新入行員を迎えました。このほか、IT・DX分野での中途採用も積極的に実施しています。

3つ目の「高度化人材の展開」について、紀陽情報システムの社員を、コンサルタントとして各企業に派遣することも実施しています。

上場企業から地元の中小企業まで、 さまざまなお客さまのニーズに柔軟に対応

山東 当行では、DX戦略を通じて銀行業の高度化を図っていますが、和歌山県でもDX支援の取り組みが加速していますね。当行が受託させていただいた「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」の中の、「デジタル経営診断」および「DXチャレンジサポートプログラム」の狙いを改めてお聞かせください。

三龍 今後、多くの企業がDXに関心を持つためには、各企業が自らのDXについての現状や課題を把握することが重要であるため、「デジタル経営診断」を実施することとしました。

この診断は、デジタルコンサルティングの入り口に当たるものであり、経営戦略やデジタル人材育成など6つのカテゴリーについて、合計30の質問に回答することで、デジタル経営に関する自社の状況を把握することができます。また、他企業の平均値との比較や時系列での分析も可能なものとなっています。

開発した診断ツールはWebサイトで公開していますので、多くの県内企業の皆さまにぜひ活用していただきたいと思います。また、より多くの企業に受けていただくため、診断員による企業訪問などもおこなっています。診断を受けていただくことで、優先的に取り組むべき課題が見える化できるとともに、経営者層には、DX推進に向けた意識改革を促す効果も期待できます。

さらに、診断結果を受けて、DX人材の育成が課題であれば、さまざまなニーズに応じた講習の受講が可能です。業務改善システムの導入が必要となれば、企業がめざすDXの方向性に応じて、専門家などによる伴走支援をおこなう「DXチャレンジサポートプログラム」を用意しています。同プログラムについては、将来の姿を見すえた各社ごとのDX計画策定をめざすとともに、ロールモデルを創出し、その成功事例を集積・発信することで県

内企業のDXを加速させることを目的として実施しています。加えて、導入経費を助成する「システムカイゼン促進支援補助金」を活用していただくなど、それぞれの企業の段階とニーズに応じた支援をおこなっていく考えです。

山東 当行では、「デジタルストラテジー」に即した取り組みとして、和歌山県事業への絶好の参画機会をいただいたと捉え、積極的に関与してまいります。

昨年、日本では「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されるなど、地域におけるDXの担い手として地域金融機関が期待されています。その点、当行では以前より、「地元企業のDX支援」に取り組んでおりますが、地域金融機関としてこれまで培ったノウハウを、和歌山県事業を通じて広範囲に深く地域に展開することで、我々もさらに成長していくことができると考えています。

三龍 紀陽情報システムでも、地元企業の基幹システムの開発やIT人材の供給など、地域の企業のDX推進を支援されているとのことですが、どのような取り組みをされていますか？

山東 紀陽情報システムは、銀行法の業務規制範囲を超え、地元企業の基幹システムの開発やIT人材の供給などに積極的に取り組んでいます。地元企業において、小規模事業者はペーパーレス化などの初期的なニーズから、中堅企業では「2025年の崖」対応を含めた本格的なDX推進ニーズが顕在化しており、当行のコンサルティング部門と紀陽情報システムの連携により、地元企業のDX支援をより積極的におこなうことができるようになっています。

当行のITコンサルティングは、戦略や新たなビジネスモデルを描くところから、現状把握、戦略立案、業務フローの見直し、業務BPR^{*}、システムの選定、開発から導入、導入後の運用に至るまで、伴走型で中長期的な支援をおこなうことが特長です。売上高数千億円を超える上場企業から地元の中小企業まで、さまざまなお客さまのニーズに柔軟に対応できる点が特長です。

「銀行がここまでやるのか」と言われるように 県内企業のDXの取り組みを支援

三龍 ITコンサルティングに強い紀陽銀行グループには大いに期待しています。今後、御行がDX戦略を展開する先にめざすものとは何でしょうか？

山東 当行のブランドスローガン「銀行をこえる銀行へ」は、2015年の当行設立120周年事業として設定したものであり、「従来の銀行業に留まらず幅広い課題を解決したい」という役職員一同の普遍的な想い、決意が込められています。

* BPR… Business Process Reengineeringの略。企業や組織の非効率的なルールや業務プロセスを抜本的に見直し、生産性向上のため組織体制や戦略などを再構築すること。

また、2022年8月に長期的にめざすべき姿として長期ビジョン、「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる」を策定しました。当行グループは、お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえるという価値観をもとに、DX戦略の先にある「お客さまとともに地域を創り、自身も変革し続ける」ことをめざしていきます。

三龍 これから先、DXの取り組みについて、御行の皆さんとタッグを組んで地域全体のステージを上げていきたいと思っております。また、DXの課題に限らず、県として取り組むべき課題は多いので、御行との協働をさらに強化し、より良い地域づくりを進めていきたいと思っております。

山東 地域の繁栄が、銀行の繁栄につながります。DXの取り組みを通じて地域を元気にしてまいります。私たちがこれまで培ったノウハウを地域に還元し、地域とともに成長していく、「銀行がここまでやるのか」をめざしてがんばってまいります。今後ともご指導のほどよろしくお願いたします。



山東 弘之 紀陽銀行 経営企画部長

Profile

1970年生まれ。1992年、紀陽銀行に入行。人事部や事務システム部などの業務を経て、2021年より執行役員、経営企画部長兼関連事業室長。

ステークホルダーとの価値共創

 <p>環境への取り組み P42 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 紀陽銀行 環境方針 ● 気候変動への対応（TCFD提言への取り組み） ● 環境負荷の軽減に向けた取り組み
 <p>地域の法人のお客さま P46 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ストラクチャードファイナンス推進室 ● ビジネスマッチング、ビジネスに役立つ情報のご提供、事業承継・M&A支援、サステナビリティ関連商品 ● 各種コンサルティング ● スタートアップ企業の支援
 <p>地域の個人のお客さま P51 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅ローン、事業性融資の電子契約 ● スマ通帳、キヨスマ!、紀陽ダイレクト、インターネット投信、まどのもて ● 「スマホ活用教室」の開催
 <p>地域社会 P52 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル経営診断、DXチャレンジサポートプログラム ● 紀の川市空き家再生プロジェクト、和歌山県への移住促進に関する連携 ● WAKAURA MEIKOU WANDER STREET ● 堺（モビリティ・エコポイント・まちかどAED） ● 高野山デジタルミュージアム ● TGC和歌山 ● クラウドファンディング ● ロカリストの取り組み ● 大阪芸術大学産学連携プロジェクト ● SDGsプラットフォームへの参画 ● 地域の学生に向けた金融教育プログラム ● スポーツを通じた社会貢献（紀陽銀行ハートビーツ） ● 文化を通じた社会貢献（紀陽文化財団）
 <p>株主・投資家 P58 ▶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ディスクローチャー・ポリシー ● 刊行物発刊 ● 決算説明会・会社説明会 ● 株主総会

環境への取り組み

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同いたしました。今後も引き続き環境への負荷軽減に努めてまいります。

紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

- 1 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- 2 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- 3 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- 4 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取り組みを支援します。
- 5 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は、重要な社会課題となっております。当行は2021年11月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同いたしました。気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

● ガバナンス

当行グループは、「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）として設定しております。サステナビリティ推進体制としては、取締役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現に向けた気候変動や脱炭素社会への対応について、協議・検討をおこなっております。原則として年2回開催するサステナビリティ委員会において、具体的施策の決定や各目標額の策定、取り組み進捗の報告等を議題として上程し、都度取締役会へも報告しております。また、各本部・営業店一体となったサステナビリティ推進体制の強化を図ることを目的に、経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しております。

なお、2022年度においては、サステナビリティ委員会は6回開催されております。

※体制図については、P.9に記載

● 戦略

当行における気候変動に伴う「リスク（移行リスクならびに物理的リスク）」と「機会」は以下のとおりです。それぞれの「リスク」、「機会」に関して、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で定性的に分析しております。

リスク	物理的リスク	オペレーショナルリスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損、事業停止、対策・復旧コストの増加	短期～長期
		信用リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化	短期～長期
	移行リスク	信用リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化 技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化	中期～長期
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供			短期～長期

＜シナリオ分析＞

今年度はTCFD提言に沿い、物理的リスクと移行リスクについて、一定のシナリオに基づき与信費用の増加額の試算をおこないました。

物理的リスク

気候変動の影響により洪水等の発生が増加した場合の、当行不動産担保の毀損および当行取引先の業務停止による与信費用の増加額を算定しております。試算結果は以下のとおりです。

シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
対象地域	和歌山県、大阪府、奈良県、兵庫県
分析対象	事業性融資先
分析内容	事業性融資先の業務停止による売上高減少を受けた債務者区分の悪化、および不動産担保の毀損による与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大30億円程度

移行リスク

各セクターを対象に定性的な分析をおこなった結果、移行リスクの影響が大きいセクターとしてエネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）を選定し、分析対象としております。試算結果は以下のとおりです。

シナリオ	IEA Net Zero Emission2050シナリオ (NZE2050) (1.5℃シナリオ) IEA Sustainable Developmentシナリオ (SDS) (2℃未満シナリオ)
分析対象	エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）
分析内容	シナリオに基づき、対象セクターについて「炭素税」や「電源構成の変化」等の影響を考慮した将来の業績変化を予想し、与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大60～70億円程度

引き続き、シナリオ分析の高度化に努めてまいります。

● リスク管理

当行グループでは、気候変動リスクについて、中長期的に財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」と認識しております。2023年度のリスク管理方針にて、気候変動リスクの対応について明記しており、定量的な影響把握に努めるとともに、TCFD提言に基づき段階的に開示内容の充実を図ってまいります。

また、「責任ある投資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこない、一方で、環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めてまいります。

● 指標と目標

CO₂排出量（Scope1・Scope2）削減目標

当行グループでは、「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」をめざすこととしております。2022年度における当行グループでのCO₂排出量の削減実績は2013年度比65.0%となっております。

なお、2022年2月より、「本店」「向芝オフィス」「研修センタービル」において、再生可能エネルギー由来の電力を導入しております。

Scope3

銀行業にとって重要であるカテゴリ15「投資（株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用）」における排出について、エネルギーセクターへの融資を計測対象として算出いたしました。

その他カテゴリを含め、Scope3の開示強化に向けて情報収集、分析の強化に努めていきます。

サステナブルファイナンス実行目標

サステナブルファイナンス（SDGsなど事業のサステナビリティ向上に向けた取り組みがある取引先への融資やサステナビリティ関連商品）の実行目標を7,000億円としております。（2022年4月～2030年3月）

2022年度の実行実績は、1,338億円となっております。引き続き、環境課題の解決や地域の持続的発展に寄与するファイナンスを強化してまいります。

※ サステナブルファイナンスの主な商品については、P.46に記載

炭素関連資産の与信割合

2021年のTCFD改訂を踏まえた4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）の2023年3月末時点の炭素関連資産の与信割合は、30.3%となっております。

※ 日銀業種分類をベースに上記4セクターに該当する業種を選定し集計。

環境負荷の軽減に向けた取り組み

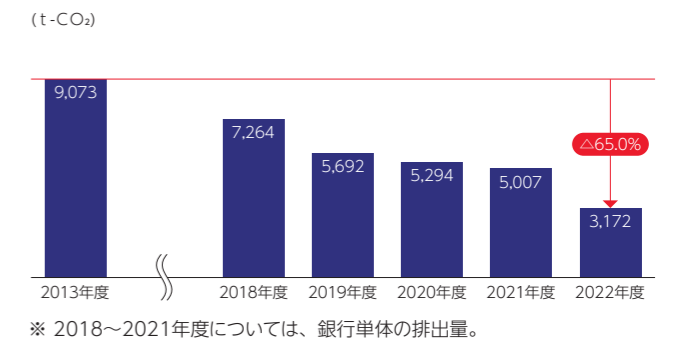
● ビジネスマッチング契約の締結

2022年8月、お客さまの脱炭素経営の支援を目的に、GHG（CO₂を含む温室効果ガス）の排出量を可視化するクラウドサービスの提供や、脱炭素に関するコンサルティングなどをおこなうe-dash株式会社、アスエネ株式会社、株式会社ゼロボードとビジネスマッチング契約を締結しました。

当行は、地域の事業者の皆さまの脱炭素経営実現に資する取り組みを通じ、サステナブル社会の実現に貢献します。



● CO₂排出量（Scope1・2）



カテゴリ15 (エネルギーセクター)	2022年度 423,240 t-CO ₂ *
-----------------------	--

※ 環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析を起点とした脱炭素化実践ガイド」に基づき、GHG排出量データが取得可能な先に対しては、ボトムアップ分析を、GHG排出量データが取得できない先に対しては、トップダウン分析を実施し算出。

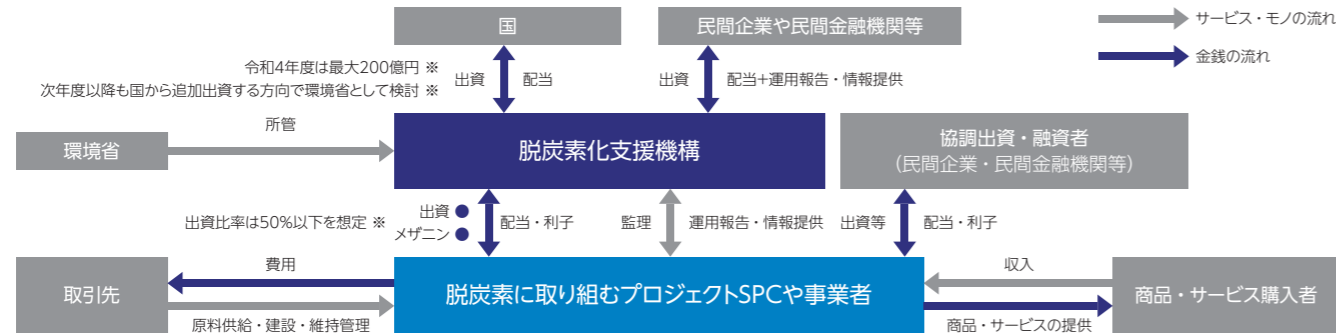
● 脱炭素経営セミナー

脱炭素経営をめざす事業者さまに、脱炭素経営に関する「国の支援策」や「算定から削減までの流れ」等、実践的な知識を習得してもらうため、和歌山県と「脱炭素経営セミナー」を共催しました。



● 株式会社脱炭素化支援機構の株式取得

2022年10月28日、株式会社脱炭素化支援機構の株式を取得しました。脱炭素化支援機構は、国の財政投融資と民間からの出資を資本金としてファンド事業をおこなう環境省所管の株式会社で、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネーの供給をおこない、民間のESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることをめざしています。



● 和歌山県「企業の森」事業

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保全管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。



取組実績	累計植栽本数 約 7,700 本 (2006~2022年)
------	--------------------------------------



● 電気自動車「C+Pod」の導入

2022年3月より、トヨタ自動車株式会社を取り扱う電気自動車「C+Pod」を導入しました。本車両を本部の営業車として使用するとともに、本店駐車場内に電気自動車の充電設備を設置することで、本店にお越しただくお客さまに電気自動車の充電をご利用いただくことが可能となりました。



● エコカー購入にかかるローン金利優遇

2022年5月に「紀陽銀行目的ローンプラス」の商品を改定し、エコカー購入にかかるローン金利優遇を実施しています。脱炭素の実現に向け、地域におけるエコカーの利用促進にお客さまと取り組んでいくため、エコカー購入時のローン金利を基準金利より0.1%優遇します。

実績	335 件 7.8 億円 (2023年3月)
----	--------------------------------------

地域の法人のお客さま

地域の持続的な成長には、地域経済をけん引する法人のお客さまの成長と発展が欠かせません。紀陽銀行ではコアカスタマーと位置づける中小企業などのお客さまに、時代の変化に合わせた金融支援をおこなうとともに、法人のお客さまが抱える経営課題にグループ機能を駆使した手厚い支援サービスでお応えしています。

● ストラクチャードファイナンス推進室

2023年4月1日付で、東京本部にストラクチャードファイナンス推進室を新設しました。当行内の専門部署として推進体制を強化し、東京本部内での市場性金融の連携強化と収益拡大に努めます。

● ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

● ビジネスに役立つ情報のご提供

紀陽ビジネスクラブでは、各界の著名人による講演会や、財務・税務・人事制度・法律などの経営実務に直結したセミナー、新入社員の方や営業担当の方など従業員の皆さまを対象とした合同研修会等、会員企業の皆さま方の一助になるような各種講演会・セミナーを開催しています。

● 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むことは地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者・M&A専担者を配置しております。

● サステナビリティ関連商品



	取組実績	
紀陽CSR私募債	受託総額	53,950 百万円 (2016/ 6~2023/3)
紀陽SDGs私募債	受託総額	4,540 百万円 (2019/ 8~2023/3)
紀陽健康経営応援私募債	受託総額	2,100 百万円 (2020/ 1~2023/3)
紀陽SDGs取組応援ローン	実行総額	16,016 百万円 (2021/10~2023/3)
紀陽サステナビリティ・リンク・ローン	実行総額	2,300 百万円 (2022/ 6~2023/3)

実績	成約件数 2,095 件
実績	参加者数 979 名
実績	M&A新規受託件数 35 件
実績	事業承継提案先数 262 先

各種コンサルティング

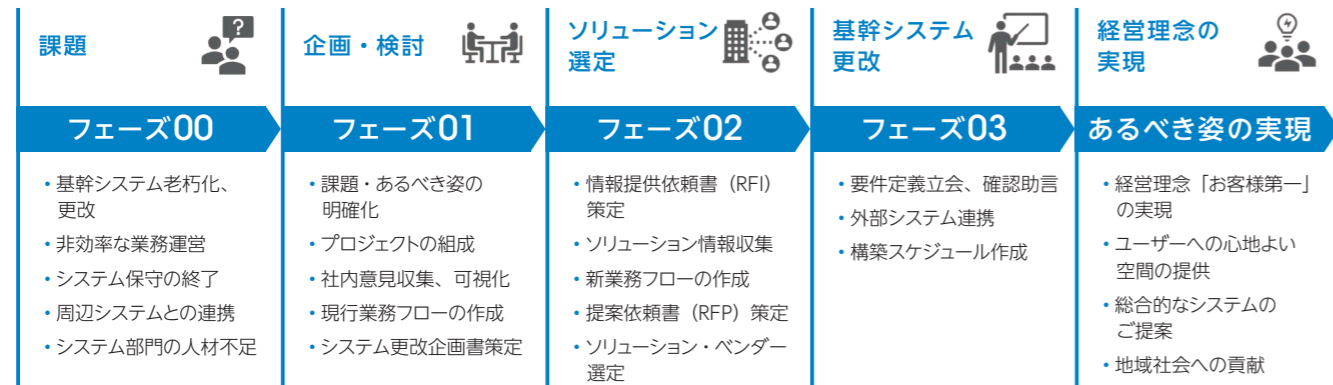
● ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、グループ会社である紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX支援に向けたITコンサルティングの体制はさらに充実しています。当行のコンサルティング営業室の活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。2022年5月、当行は経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

実績 成約件数 **16** 件 (2023/3期)

事例  紀陽ダイキン空調株式会社 ×  紀陽銀行 コンサルティング営業室

基幹システム更改 ～課題解決までトータルサポート



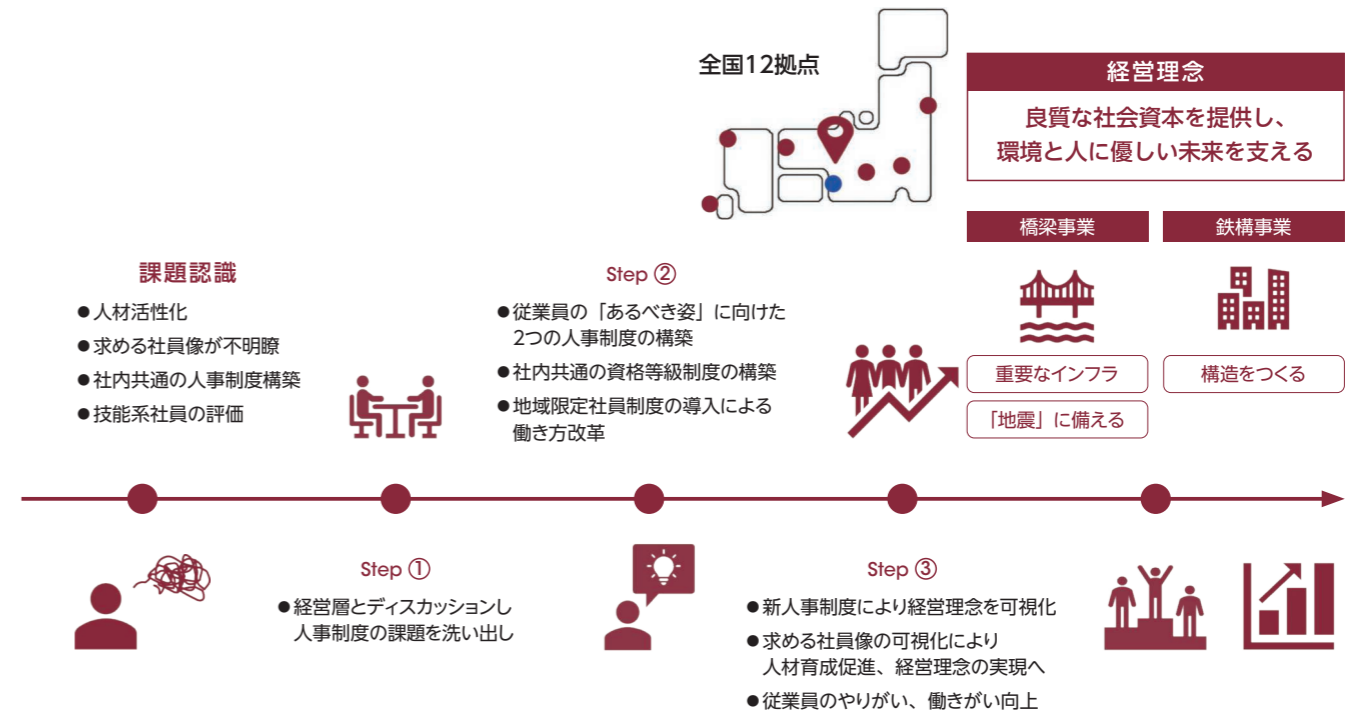
● 人事制度構築コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資本であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっております。

実績 成約件数 **14** 件 (2023/3期)

事例  高田機工株式会社 ×  紀陽銀行 コンサルティング営業室



お客さまの声 紀陽ダイキン空調株式会社

弊社では、基幹システム導入から30年ほど経ち、システム更改に着手しなければならない状況にありました。しかし、社内にシステム専門人材がいなかったなか、どのようにシステム更改を進めていけば良いか思案していたところ、紀陽銀行さまより「ITコンサルティング」をご紹介いただきました。

基幹システム更改についてのコンサルティングだけでなく、社内意見を集約し、現状課題やあるべき姿を明確化したうえで、新たな業務フローの作成についてもお手伝いいただくことで社内BPRにもつながりました。また、ベンダー選定にあたっては、提案依頼書(RFP)策定に加え、ベンダーとの商談にも同席、助言いただき弊社の課題解決に向けた取り組みに伴走いただきました。

古くから取引があり、信頼できる紀陽銀行さまよりコンサ



紀陽ダイキン空調株式会社

常務取締役 野上 哲志さま (右)
総務部課長 佐々木 裕さま (左)

ルティングを受けることで経営理念である「お客様第一」の実現に向け、社内体制の再構築ができたと感じております。今後も相談しやすいパートナーとして良い関係性を続け、「心地よい空間の提供」を通じて地域社会へ貢献していきたいと考えております。

お客さまの声 高田機工株式会社

人材活性化や、働き方改革などの課題があり、従業員の「あるべき姿」をどのように整理していくかを試行錯誤しているなか、当社と古くから取引のある紀陽銀行さまから人事制度構築コンサルティングの話があり依頼しました。

大きく2点の人事制度構築に取り組みました。まずは、社内共通の資格等級制度の構築です。資格等級定義に求める人材像を明示し、キャリアコースを選択できる制度を設けることで、技能職の専門性を高める社員にも昇進の道筋をつけ、向上心を高めることができました。次に、地域限定社員制度の策定です。社員の価値観を尊重し安心して業務に専念してもらうことを目的に導入することで働き方改革にもつながり、

今後、人事制度を運用していくなかで問題点等もでてくる



高田機工株式会社

人事部 人事部長 田中 常夫さま

と思いますが、紀陽銀行さまにサポートをいただきながら、従業員のやりがい向上に努め、経営理念の実現をめざしていきたいと考えております。

各種コンサルティング

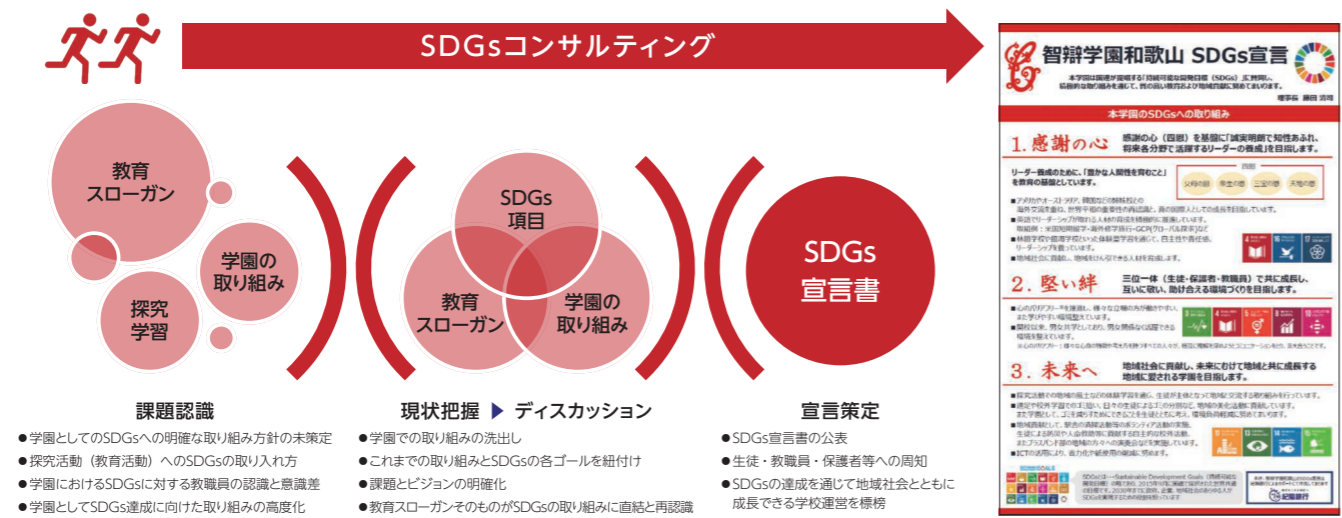
● SDGsコンサルティング

2021年10月より、地元企業へのSDGsへの取り組み支援に向け、SDGsコンサルティングの取扱いを開始しました。

SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保等、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。当行では、お取引先企業のSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定、従業員さまのSDGsへの理解度向上に向けたセミナーやSDGsカードゲームの提供などをおこなっております。

実績	成約件数 57 件 (2023/3期)
----	----------------------------

事例 智辯学園和歌山小学校・中学校・高等学校 紀陽銀行 コンサルティング営業室



お客さまの声

本校では、児童生徒は教育活動の一環としてSDGsへの理解や関心を深めていくことを目的に探究活動を実施してまいりました。一方で、ご家庭への配布物をICTの促進によりペーパーレス化を図るといった程度の取り組みに留まっているのではないかと懸念がありました。また教職員一人ひとりの意識差が大きく、その取り組みも個々に委ねている現状がありました。そのような折に、紀陽銀行さまより「SDGsコンサルティング」をご提案いただきました。

紀陽銀行さまに、本校の現状把握から始まり、我々の考え方を客観的に整理していただきました。そのなかで、本校が開校以来大切にしてきた教育や取り組みがSDGsにつながっていること、それらを具現化していただいたこと、また本校ならではの取り組みのご提案など、課題やビジョンが明確となりました。特に、本校は和歌山県の強い要請を受け、生誕した学校であり、和歌山県への地域貢献や人材育成という原点をあらためて再認識できたことは何よりの財産となりました。また大切なスローガンである「感謝の心と堅い絆そして未来へ」がSDGsへの取り組みに直結していたことをご指摘いただいたことは、正に「目から鱗」でした。これを基に本校ならではのSDGs宣言書を公表することで、内外それぞれへの意識付けをさらに高めていきたいと考えます。

本校ではSDGs達成への貢献を通じて地域社会とともに成長できる学校運営をおこなっております。紀陽銀行さまには地域貢献という観点で今後も益々の連携をいただけたらと考えております。

学校法人智辯学園 智辯学園和歌山
 中学校・高等学校 校長 宮口 祐司さま (右)
 小学校 教頭 藤田 貴憲さま (左)

● BCPコンサルティング

営業支援部コンサルティング営業室内に設置している「BCPサポートデスク」では、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、事業者に対するBCP策定・改善・各種訓練支援や地域社会のレジリエンス向上に関する支援をおこなっています。

スタートアップ企業の支援

● 紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決等長期的なサポートをおこなっています。



実績	採択企業数 6 社 (2022年度) のべ 45 社 (2015年度以降)
----	---

● NOROSIスタートアップハブへの参画

スタートアップに関する活動を通じて人々が豊かな人生を選択できる社会を作ることとを目的として設立された「NOROSIスタートアップハブ」に参画しています。「NOROSIスタートアップハブ」を通じた起業支援により、関係人口の創出、地元エリアへの移住定住の促進をめざします。



● ファンドへの出資

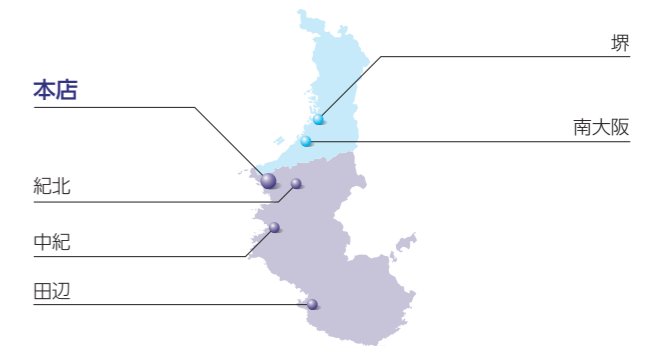
2022年5月に「スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合」に、2022年12月に「HIRAC FUND2号投資事業有限責任組合」に出資しました。本ファンドは企業の資金調達手段の多様化に資するものであり、本ファンドへの出資を通してスタートアップ企業の成長を支援します。



● 紀陽ビジネスセンター

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。

- ▶ 堺ビジネスセンター
- ▶ 本店ビジネスセンター
- ▶ 中紀ビジネスセンター
- ▶ 南大阪ビジネスセンター
- ▶ 紀北ビジネスセンター
- ▶ 田辺ビジネスセンター



地域の個人のお客さま

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

IT等を活用した利便性の向上

● 電子契約

DX化に向けた取り組みの一環として、住宅ローン取引、事業性融資契約において、電子契約サービスを導入しています。書面による契約書などへの自署・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名をおこなうことで、ペーパーレス化とお客さまの自署・捺印や印紙代のご負担の軽減にもつながります。

実績	住宅ローン取引 6,100 件 (2023/3末)	実績	事業性融資契約 1,718 件 (2023/3末)
----	----------------------------------	----	----------------------------------

● スマ通帳。とキヨスマ!

通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」を取り扱っております。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。スマ通帳。の残高や入出金明細は、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」にてご確認ください。また、キヨスマ!をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等のお支払いが可能です。



実績	通帳レス口座 82,047 口座 (2023/3末)	実績	キヨスマ! 267,043 ユーザー (2023/3末)
----	-----------------------------------	----	-------------------------------------

● 紀陽ダイレクト

紀陽ダイレクトでは、お振込（振替）、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上げ返済、各種料金のお支払い（Pay-easy）といった幅広いサービスをご利用いただけます。Webからのお申込みも可能となり、ご来店いただくことなくより便利に銀行のお取引が可能となりました。



実績	106,482 ユーザー (2023/3末)
----	-------------------------------

● インターネット投信

実績	インターネット投信契約件数 24,464 件 (2023/3末)	実績	インターネット投信販売比率 34.3 % (2023/3末)
----	---	----	---------------------------------------

● まどのて

全店窓口にタブレット端末を設置。窓口業務受付システム「まどのて」の活用により、伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。

実績	受付件数 184,166 件 (2023/3末)
----	---------------------------------

● 「スマホ活用教室」の開催

スマートフォンの利用にお困りの方へのサポートおよび地域におけるデジタルデバイド（情報格差）の解消を目的として、株式会社NTTドコモ関西支社とともに「スマホ活用教室」を開催しました。



地域社会

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、128年の歩みのなかで培ってきた地域の皆さまの信頼に応えるため、事業エリアである和歌山・大阪における社会課題への積極的な取り組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

自治体等との連携

● 和歌山県デジタル経営診断環境構築業務

和歌山県は、県内事業者の皆さまが自社のデジタル化の現状を把握することで、デジタル化による企業変革の必要性と、今後の推進方針を認識する機会を提供するため「デジタル経営診断」を実施しています。

当行は、2021年度より「デジタル経営診断環境構築業務」を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先168社（2021年度実績）に試験診断を実施しました。

2022年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、地場産業および観光分野の県内事業者さまを対象に1,449者の診断をおこないました。2023年度も引き続き、当行が受託しています。

また、地域のDX実現に向け、デジタル経営診断に関するセミナーも実施しています。



<https://digital-wakayama.com>



● 和歌山県DXチャレンジサポートプログラム

和歌山県は、県内企業のDXを推進するため、模範となるDXのロールモデルを創出し、その成功事例を集積・発信することで県内企業のDXを加速させることを目的に「DXチャレンジサポートプログラム」を実施しています。

2022年度は当行が業務を受託し、和歌山県などにより選定される県内企業に対し、DXに向けた伴走支援プログラムを展開しました。

2023年3月に開催した成果発表会DEMO DAYでは、採択企業3社それぞれがDXに取り組むために策定したDX計画を発表しました。県内の事業者さまにもオンラインでご参加いただき、地元企業の取組事例を通じてDX計画策定のプロセスをお伝えすることで、県内企業のDX推進に貢献しました。



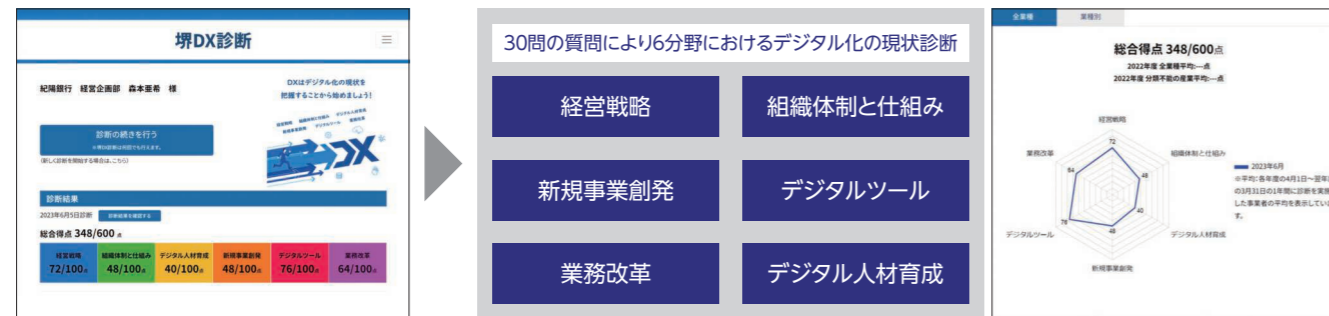
● 堺市デジタル経営支援業務

堺市産業振興センターは、堺市内の事業者が自社のデジタル化の現状を把握することで、さらなるデジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）へ取り組むきっかけとするため、「堺DX診断」を実施します。

当行は本業務の運営を受託し、関連会社の紀陽情報システム株式会社等と共創してオンライン診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市や堺商工会議所等の市内支援機関と連携して市内事業者の診断を実施し、診断結果の集約と分析をおこないます。

本診断に先行して、市内事業者のベンチマーク（平均値）を収集するため、2023年6月より試験診断を実施しています。本診断は2023年8月より実施予定です。

堺DX診断 ～試験診断～



● 紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」の実施

紀の川市、株式会社日本政策金融公庫和歌山支店、株式会社エンジョイワークスと協働し、紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」を実施しました。

株式会社エンジョイワークスが国土交通省「令和4年度 官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて実施するもので、遊休不動産を利活用し地域活性化に資する事業を立ち上げ、地域住民の参加や関係人口・定住人口の増加をめざします。

(対象物件)



● 和歌山県への移住促進に関する連携協定

2022年6月に、「わかやま移住定住支援センター」の運営をおこなう一般財団法人和歌山社会経済研究所と「和歌山県への移住促進に関する連携協定」を締結しました。

2023年3月からは、当行の店舗網を活用し、ポスターの掲示やリーフレットを設置することで、移住促進および空き家等有効活用促進に関する情報発信を実施しています。

● WAKAURA MEIKOU WANDER STREET

2021年度より、当行旧和歌浦支店を活用し、和歌山市が主催する「WAKAURA MEIKOU WANDER STREET」に協力しています。

本イベントは、和歌浦地区の空き家・空き店舗を活用し、主に県外の移住希望者を対象に出店する場を設け、移住促進につなげるとともに、地域活性化をめざすものです。当行が出資する地域商社「株式会社ロカリスト」も旧和歌浦支店に出店し、和歌山県への移住者による商品を販売しました。



● SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクト

堺市がおこなうSMI都市ラインの実現に向けた実証実験に協力しました。先進技術を活用して利便性や快適性を向上させる次世代都市交通（ART）の導入や、ARTの乗降場所における滞留空間やにぎわい・交流機能の導入、次世代モビリティポートの設置などをめざしており、当行堺ビル敷地を待合休憩スペースとして提供しました。

● 堺エコライフポイント事業

環境行動に対するポイント付与事業「堺エコライフポイント事業」に協賛しました。本事業はデジタル技術を活用したナッジの働きかけやポイント付与により、市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることを目的として実施するもので、当行は協賛品を提供しました。

● 堺市消防局「まちかどAED」設置施設の登録

堺市消防局のまちかど救急ステーション事業「まちかどAED」に、堺市消防局管内の9店舗を登録しました。「まちかどAED」とは、堺市・高石市・大阪狭山市内にあるAED貸出に協力する事業所などの施設をGoogleマップで公開することで、AEDを必要とする緊急事態が発生した場合に近隣のAED設置事業所を簡単に検索できるようにする取り組みです。



地方創生・クラウドファンディング

● 高野山デジタルミュージアム

和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、「観光遺産産業化ファンド」へ出資しています。

2022年8月に、本ファンドから投資をおこなっている株式会社DMC高野山が手掛ける、世界遺産「高野山」の文化資源の価値や魅力を伝え、旅の休息と地域との交流を実現する新拠点、「高野山デジタルミュージアム」がグランドオープンしました。



● [oomiya presents TGC WAKAYAMA 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION]

2023年2月11日に和歌山ビッグホールにて開催された「oomiya presents TGC WAKAYAMA 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION」に協賛しました。

TOKYO GIRLS COLLECTIONは、「日本のガールズカルチャーを世界へ」をテーマに、2005年より年に2回開催している史上最大級のファッションフェスタです。2015年には、TGCを通じて地方都市の魅力を発信する「TGC地方創生プロジェクト」を発足しました。TGC和歌山2023は、同プロジェクト初の関西での開催であり、豊富で多様な観光資源にあふれた和歌山の魅力を地元や全国の若者に対して発信することで、和歌山の地域活性化に貢献しました。



● クラウドファンディング

さまざまなクラウドファンディングを支援しています。

2022年度実績	成功件数 43 件	総目標額 13,000 千円	総実績 98,319 千円
----------	------------------	-----------------------	----------------------

Vol1. 「ほりにしブラック」

和歌山県かつらぎ町にあるオレンジアウトドアショップから、キャンプやアウトドアの際にいろいろなスパイスや調味料を持って行くわずらわしさをなくすために、ひとつのスパイスでどんな食材にも合うようなオールマイティスパイスができれば、と考えることがあったアウトドアスパイスが「ほりにし」です。

その「ほりにし」を超える旨味の増した燻製アウトドアスパイス「ほりにしブラック」を開発するクラウドファンディングを実施しました。

目標金額	300千円
購入総額	26,322千円

Vol.2 「高野山こんにやく」

こんにやく芋からこんにやくを作り出す中尾食品工業株式会社（大阪府堺市）が生み出した「高野山こんにやく」です。普段は定期的集められ処分されている高野山の杉の枯れ葉・枯れ枝の灰をこんにやくを固める凝固剤として使用しています。

高野山こんにやくは、高野山デジタルミュージアム併設のショップでも販売中です。

目標金額	300千円
購入総額	494千円

● Kiyobank×Localist NAMBA SQUARE

2021年6月に、ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE（南海なんば駅2階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルしました。ロカリストは和歌山県の特産品の販売・プロモーションをおこなう店舗「The Localist（ロカリスト）」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者に還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション（共創）し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



● 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年度より、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しています。デザイン学科の授業内課題として、社内誌の表紙イラストおよび「和歌山の四季×ロカリスト」を表現したデジタルサイネージ画像のデザインを学生から募集し、最優秀作品4作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行の社内誌の表紙に採用、またなんばスクエアのデジタルサイネージで放映しています。



● 各種SDGsプラットフォームへの参画

- ▶ 和歌山市SDGs推進ネットワーク
- ▶ 関西SDGsプラットフォーム
- ▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- ▶ 大阪SDGsネットワーク
- ▶ 富田林市SDGsパートナーシップ
- ▶ さかいSDGs推進プラットフォーム
- ▶ 21世紀金融行動原則

金融教育・社会貢献活動

● 地域の学生に向けた金融教育プログラム

紀陽銀行では、地域の学生に向けた金融教育プログラムや、SDGsに関する授業をおこなっています。



SDGsに関する授業の実施
(和歌山県立箕島高等学校)



和歌山県教育委員会
「金融教育研修会」
(和歌山県内の高校教員向け)



和歌山企業トップ経営論
(和歌山大学)



「キャリア教育」
(堺市立東陶器小学校)



企業実践講座
(和歌山工業高等専門学校)



MoneyConnection®
(和歌山北高等学校)



第17回全国高校生
金融経済クイズ選手権
エコノミクス甲子園



未来スクール
(和歌山市立東和中学校)

● スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

2022年度の第5回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップでは惜しくも3位という結果でしたが、本年度も日本一奪還に向け活動してまいります。



実績 **バスケットボールクリニック開催 80回**

実績 **参加者数 延べ 3,900名** (2011/4~2023/3)

● 文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展やVR施設等への無料招待を定期的に実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回開催している「紀陽コンサート」では、一流の演奏家によるクラシックをはじめとしたコンサートを低価格で提供し、地域の皆さまに質の高い音楽を楽しんでいただいております。



実績 **2022年度紀陽コンサート 入場者数 1,082人**

実績 **美術館・博物館等 招待者数 954人** (2023/3期)

※ 2022年度の紀陽コンサートは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため収容人数を制限して開催いたしました。

株主・投資家

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としており、その使命を果たすべく、公平かつ適時適切な情報開示を実施してまいります。

また、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を公平かつ適時適切におこないます。

また、これら法令や規則による情報開示のほか、当行への理解を深めていただくために有用と考えられる情報についても積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

当行は、法令や規則により開示が求められる情報については、その定めに従いそれぞれ適切な方法で開示をおこなうとともに、速やかに当行ホームページ上に掲載いたします。

また、これ以外の情報についても、適切な方法により速やかに開示いたします。

4. 社内体制の整備

当行は、経営企画部を情報開示に関する統括部署と定め、適切な情報開示をおこなうための社内体制の整備に努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報のなかには、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の結果と異なる可能性がある旨の注意を促し、ステークホルダーの皆さまに誤解を与えないよう努めてまいります。

情報発信のための刊行物発刊

- 2022年 6月 SDGsレポートの発行
- 2022年 7月 ディスクロージャー誌の発刊
- 2022年 9月 統合報告書の発刊／アニュアルレポートの発刊
- 2022年12月 ミニ・ディスクロージャー誌の発刊
- 2023年 1月 中間ディスクロージャー誌の発刊

決算説明会・会社説明会

機関投資家向け

- 2022年 6月～ (当行ホームページにて動画配信)
- 2022年12月～ (当行ホームページにて動画配信)

地元取引先・株主向け

- 2022年7月 5回開催 (和歌山会場 (2回)、紀南会場、堺会場、大阪会場)
- 会社説明会においてアンケートを実施し、当行へのご意見を集約・行内へ還元しています。

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会は、株主の皆さまの議決権行使や利便性向上に努めるとともに、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで実施いたしました。また、ご来場いただけない株主の皆さまのために、総会の様子を当行ホームページにてオンデマンド配信（配信期間1年間）しました。

ホームページ

紀陽銀行ホームページURL <https://www.kiyobank.co.jp/>

公式SNS

- LINE「紀陽銀行」
さまざまなキャンペーン情報や楽しい地域情報などをお届けしています。
- Instagram [kiyobank_koho_official]
「地域とのつながり」[SDGsとのつながり] を発信しています。

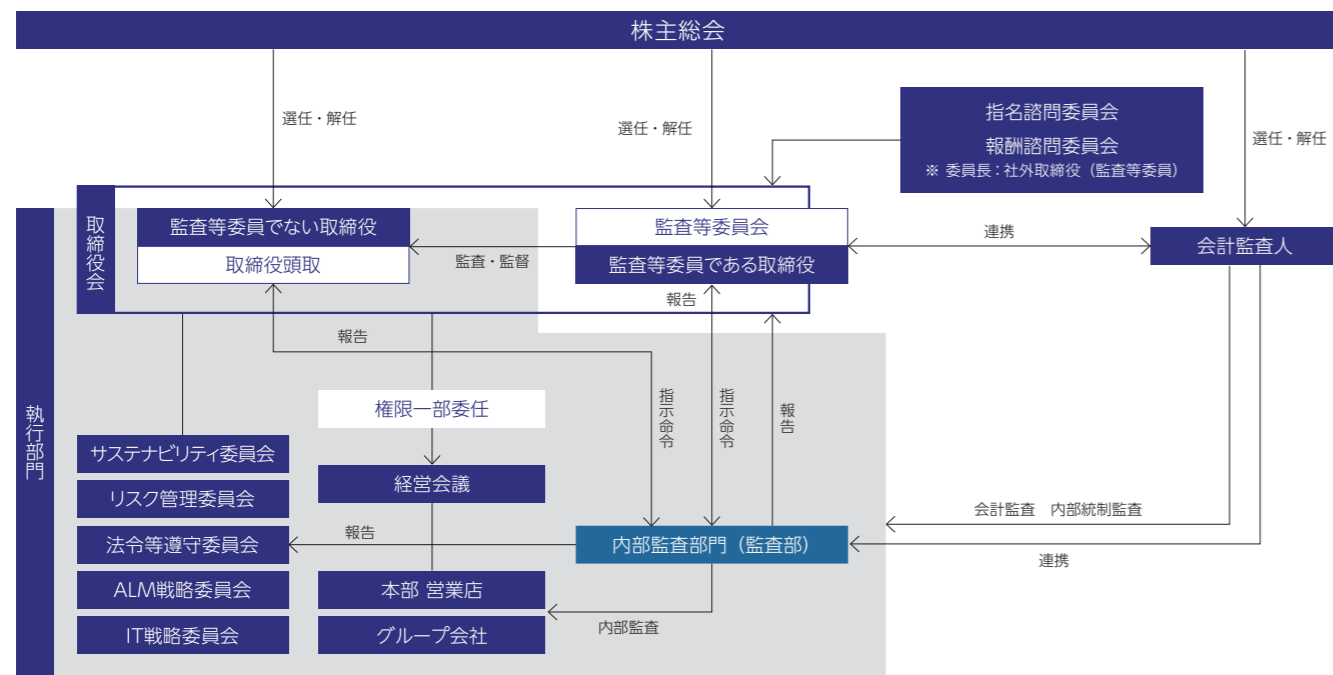
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当行は、「紀陽フィナンシャルグループの経営理念」を具現化するため、あらゆるステークホルダーの立場を踏まえた透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定をはじめとする「コーポレート・ガバナンスの充実」を経営上の重要課題として位置づけ、継続的に取り組めます。

この実践に向けて、すべての役職員が共有すべき価値観・倫理観を「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」および「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」として制定し、全役職員が地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めます。

● コーポレート・ガバナンス体制図



● 各委員会の構成員

◎=議長または委員長 ○=出席メンバー

地位	氏名	① 取締役会	② 監査等委員会	③ 経営会議	④ 指名・報酬諮問委員会
代表取締役会長	松岡 靖之	◎		○	○
代表取締役頭取 兼 頭取執行役員	原口 裕之	○		◎	○
取締役 常務執行役員	横山 達慶	○		○	
取締役 常務執行役員	丸岡 範夫	○		○	
取締役 上席執行役員	溝渕 栄	○		○	
取締役 上席執行役員	朝本 悦宏	○		○	
取締役 監査等委員	西川 隆示	○	◎	○	
取締役 監査等委員	倉橋 啓之	○	○	○	
取締役 (社外) 監査等委員	西田 恵	○	○		◎
取締役 (社外) 監査等委員	堀 智子	○	○		○
取締役 (社外) 監査等委員	足立 基浩	○	○		○
取締役 (社外) 監査等委員	亘 信二	○	○		○

① 取締役会 (2022年度開催回数: 15回)

取締役会は、監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）の計12名で構成されており、原則として毎月1回開催し、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定をおこなうとともに、各取締役の業務執行状況を監督しています。

取締役会で議論された主な審議事項

- 株主還元方針の策定について
- 取締役会実効性評価について
- 「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」の一部改定について
- 長期ビジョン策定について
- 勘定系システム「BankVision」基盤更改における本番移行について
- ストラクチャードファイナンス推進室の新設について
- 政策投資株式の保有方針について
- 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の改定について
- 融資の基本姿勢（クレジットポリシー）の改定について
- コンプライアンス・プログラムならびにAML/CFTプログラムの策定について
- バーゼルⅢ最終化に伴う関連規程の改定について
- リスク管理方針の策定について

② 監査等委員会 (2022年度開催回数: 14回)

監査等委員会は、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成されており、原則月1回開催し、監査機能を担うとともに、取締役の業務執行を監督しています。また、監査等委員会の職務を補助する専門部署として「監査等委員会室」を設置する等、独立性を確保し、監査等委員会が十分な機能を発揮できる体制を整備しています。

③ 経営会議 (2022年度開催回数: 47回)

経営会議は、取締役会の下部組織として、業務執行取締役等を構成員とし、原則として週1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会から委任を受けた事項について協議・決議をおこなっています。また、監査等委員である取締役も任意で出席し、適切に提言・助言をおこなっています。

④ 指名・報酬諮問委員会 (2022年度開催回数: 各2回)

取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関する事項について協議のうえ、取締役会に提言をおこない、当行の指名・報酬に関する透明性および客観性の向上に寄与しています。

⑤ 各種委員会 (業務執行)

取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会、リスク管理委員会、法令等遵守委員会、ALM戦略委員会、IT戦略委員会を設置し、各分野における各種施策の協議をおこなっています。

⑥ 内部監査部門、リスク・コンプライアンス管理部門

当行グループの内部監査の統括部署として「監査部」を設置し、当行およびグループ各社に対して内部監査を実施しています。また、リスクおよびコンプライアンス管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、リスク・コンプライアンス管理部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理態勢の構築によるリスク管理の高度化をめざしています。なお、「監査部」「リスク統括部」ともに監査等委員会との定期的な意見交換の場を設定し、連携を密に図ることで、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有に努めています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会（任意の委員会）の設置

取締役の指名、報酬の決定に際して、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、プロセスおよび取締役会機能の透明性・客観性を高めることを目的に、2016年12月に任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。

2023年6月29日現在の構成員は独立社外取締役4名（うち1名が委員長）、取締役会長、取締役頭取の6名となっています。

指名諮問委員会における主な審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役の選任および解任に関する株主総会議案 ● 代表取締役の選定および解職 ● 執行役員の選任および解任
報酬諮問委員会における主な審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役および執行役員の報酬等に関する事項

● ガバナンス強化に向けた取り組み

	2017年	2018年	2019年	2022年
監督機能の強化	監査等委員会設置会社へ移行		3分の1以上の独立社外取締役を選任	
独立社外取締役	4名（取締役15名）	4名（取締役13名）	4名（取締役12名）	
任意の委員会	指名諮問委員会および報酬諮問委員会設置			
女性役員	女性役員を登用（1名）		女性役員の拡充（2名）	

独立社外取締役の有効な活用

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にあたり、社外での豊富な経験と知見を有し、独立した客観的な立場から実効性の高い監督をおこなうことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

当行を取り巻く環境を総合的に勘案し、取締役総数の3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断し、2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任しました。選任にあたっては、職務の執行に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の事業課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しています。また、ジェンダーを含む多様性の確保に努めており、女性役員（独立社外取締役）を拡充（1名→2名）しました。

社外取締役のサポート体制

- 秘書室と監査等委員会室に十分な人数の担当者を配置し、通常業務における取締役の支援体制を整備しています。
- 取締役会の開催日程を1ヵ月以上前から調整・通知するなど、社外取締役を含め高い出席率の維持に努めています。また、十分な事前準備のもと活発な議論がおこなわれるよう、議決資料や報告資料は取締役会開催日の3営業日前を目処に配布するうえ、各取締役とも取締役会前後の予定は極力排除し、十分な審議時間の確保に努めています。
- 新任の社外取締役に対しては、当行の経営理念や経営戦略、業務内容などの知識を習得する機会を提供しています。

● 社外取締役の選任理由

氏名	選任の理由
西田 恵	弁護士として豊富な経験と見識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有していること、また、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進について指導いただくため選任しております。
堀 智子	公認会計士として専門的知見と財務および会計に関する豊富な経験と見識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているため選任しております。公認会計士としての専門的知見を活かし、主に財務および会計の観点から経営全般の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待します。
足立 基浩	大学教授として地域再生と街づくり・都市再生を研究分野とし、同分野を中心に専門的かつ幅広い知見を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているため選任しております。大学教授としての専門的知見を活かし、主に地方創生の専門家の観点から経営全般の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待します。
亘 信二	南海電気鉄道株式会社代表取締役社長を8年、南海辰村建設株式会社代表取締役会長を6年務め、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化をするうえで、十分な経験と見識を有しているため選任しております。企業経営者としての知見を活かし、経営全般の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待します。

取締役の役割・専門性

当行の取締役会は、取締役の多様性を確保し、各個人の異なる経験や専門性からの意見・提言による活発な議論は、取締役会の監督機能と意思決定機能の強化につながるものと考えています。経営戦略に照らし合わせ、取締役が備えるべき経験・スキル・専門性を以下のとおり特定しており、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび多様性を踏まえ取締役を選任しております。

取締役の経験・スキル・専門性は次のとおりです。

● 社内取締役が有する専門性と経験

氏名	地位	スキル区分							
		経営戦略	中小企業（営業）	経営改善・事業再生	システム・DX	人材開発	リスク管理・監査	市場運用	地方創生
松岡 靖之	代表取締役会長	○	○	○		○	○	○	○
原口 裕之	代表取締役頭取兼頭取執行役員	○	○	○	○	○	○	○	○
横山 達慶	取締役常務執行役員	○	○	○	○	○		○	○
丸岡 範夫	取締役常務執行役員	○	○	○	○	○	○	○	○
溝渕 栄	取締役上席執行役員		○	○	○		○		○
朝本 悦宏	取締役上席執行役員		○	○				○	
西川 隆示	取締役（監査等委員）（常勤）		○	○			○		○
倉橋 啓之	取締役（監査等委員）（常勤）		○				○		

(注) 1. 社内取締役のスキルにつきましては、当該取締役が有するすべての知見・経験・見識を表すものではありません。
2. 社内取締役が有する経験につきましては、当該取締役の所管部店室長職以上の経験を参考にしております。

● 社外取締役に特に期待する役割

氏名	地位	スキル区分			
		企業経営・ガバナンス	法務	財務会計・金融経済	地方創生
西田 恵	取締役（監査等委員）	○	○		
堀 智子	取締役（監査等委員）	○		○	
足立 基浩	取締役（監査等委員）			○	○
亘 信二	取締役（監査等委員）	○			○

政策投資株式の縮減に向けた取り組み

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進める方針としており、第6次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「1割以上（30億円程度）」の縮減を進める計画です。

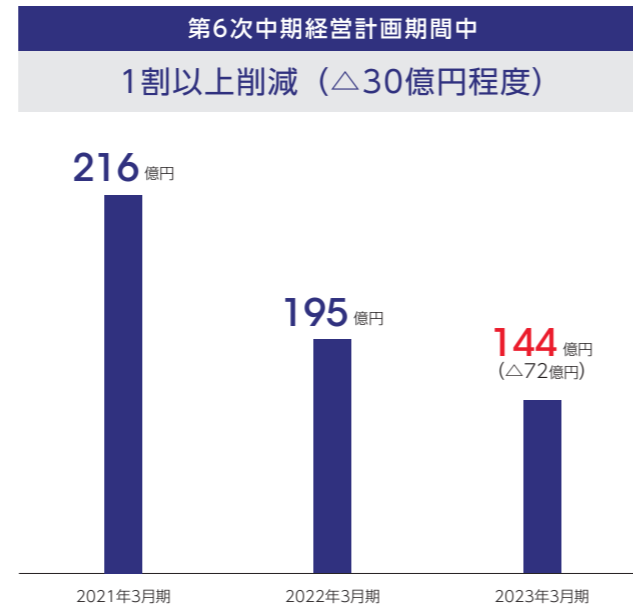
取締役会は、すべての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性（当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA*）等を基準）」や「総合的な取引関係」等の保有意義を定期的に検証したうえで、個社別の保有方針を決定しています。

議決権行使にあたっては、政策投資先の経営状況やガバナンスなどを考慮し、中長期的な企業価値向上の観点から、総合的に賛否を判断します。なお、中長期的な企業価値向上や株主価値に大きな影響を与える可能性のある以下の議案に対しては、当該企業との対話等を通じて賛否を判断します。

- 取締役・監査役選任議案および退職慰労金贈呈議案（一定期間にわたり赤字もしくは無配の場合、ガバナンス上の問題がある場合等）
- 合併等の組織再編議案
- 買収防衛議案 等

* RORA (Return on Risk-Weighted Assets) = (信用コスト・経費控除後) 利益 ÷ リスクアセット

● 政策投資株式の推移（取得原価ベース）

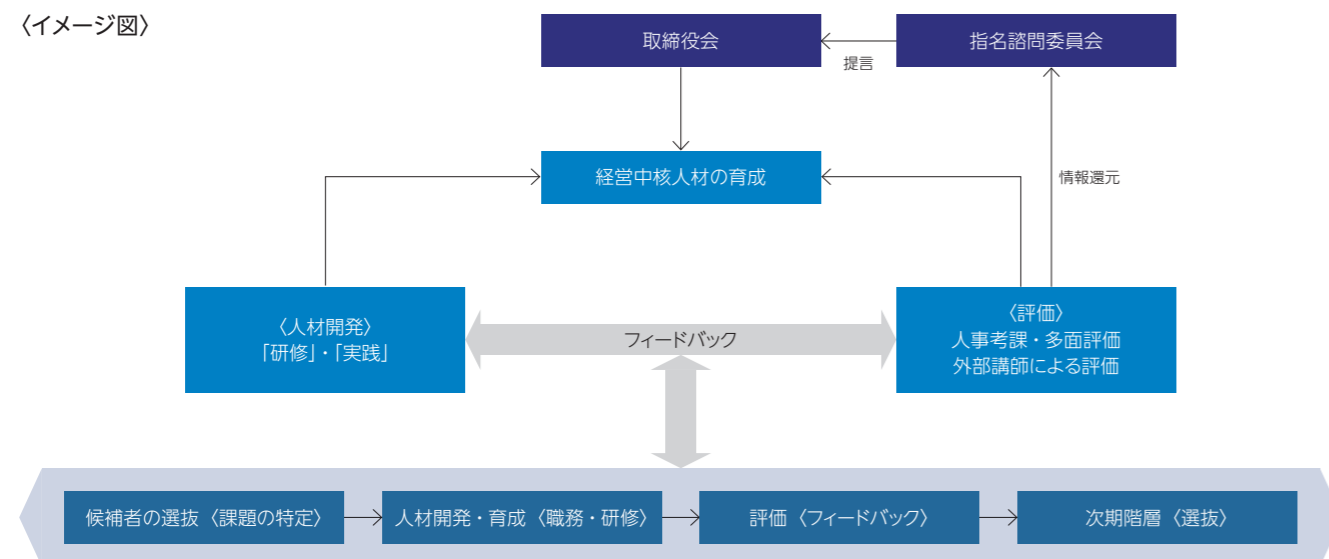


経営トップの後継者計画について

経営トップの交代と後継者の指名は、企業価値を大きく左右する重要な意思決定であることを踏まえ、十分な時間と資源をかけて後継者計画に取り組む必要があると認識しています。

2019年2月に開催した指名諮問委員会において、後継者計画の概要を協議し、取締役会に報告しました。今後も指名諮問委員会が後継者計画の運用に主体的に関与し、社内論理が優先されていないか、主観的・恣意的な判断に陥っていないかをチェックし、必要に応じて取締役会に対して提言をおこなってまいります。

〈イメージ図〉



取締役の報酬の決定について

取締役の報酬を決定するにあたっては、以下のとおり方針と手続きを定めています。

- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、報酬諮問委員会の提言を受け、監査等委員会からの意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。
- 監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系は、役位などによる確定金額報酬、当期純利益（単体）を基準として決定される業績連動型報酬および譲渡制限付株式報酬とする。
- 監査等委員である取締役の報酬体系は固定報酬部分のみとする。

取締役会の実効性評価

取締役会は、各取締役の自己評価などを踏まえ、毎年、全取締役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施のうえ分析・評価をおこない、その結果について審議するとともに、その概要を適切に開示しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価結果（2022年度）

- 取締役会は、豊富な知識や経験を持つ多様なメンバーで自由闊達な雰囲気での議論がなされており、適切な運営のもと有効に機能し、実効性は十分確保されている。
- 社外取締役からの意見や指摘に対して適切に対処していることから、ガバナンス体制の維持・向上につながっている。
- 指名・報酬諮問委員会では、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務めており、独立性・客観性・透明性を確保した体制となっている。
- 各種委員会における協議事項については取締役会に報告されており、業務執行の監視・監督ができています。
- 新任者をはじめとする役員に適合したトレーニングの機会の提供・斡旋やその費用の支援をおこなっている。

役員一覧 (2023年7月31日現在)

取締役



取締役会長 (代表取締役)
松岡 靖之

1978年 4月 当行入行、本店営業部次長・白浜支店長等を歴任
2002年 6月 経営企画部秘書室長
2002年10月 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長
2003年 4月 経営企画本部副本部長
2004年 4月 経営企画本部部長
2005年 6月 取締役営業推進本部長
2009年 6月 常務取締役本店営業部長
2012年 6月 常務取締役
2013年 6月 専務取締役
2015年 6月 代表取締役頭取
2016年 6月 代表取締役頭取兼頭取執行役員
2021年 6月 代表取締役会長 (現任)



取締役頭取 兼 頭取執行役員 (代表取締役)
原口 裕之

1985年 4月 当行入行、吉備支店長・住吉支店長等を歴任
2010年 6月 事務システム部長
2012年10月 田辺支店長
2014年 6月 執行役員田辺支店長
2015年 6月 執行役員営業推進本部営業統括部長
2016年 6月 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長兼営業企画部長
2016年10月 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長
2017年 4月 執行役員
2017年 6月 取締役上席執行役員
2018年 4月 取締役上席執行役員管理本部長
2019年 6月 取締役常務執行役員企画本部長
2020年 4月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼人事部長
2020年10月 取締役常務執行役員経営企画本部長
2021年 6月 代表取締役頭取兼頭取執行役員 (現任)
(現在の担当) 監査部



取締役 常務執行役員
横山 達慶

1986年 4月 当行入行、深井支店長・営業推進本部長代理等を歴任
2009年 4月 和泉寺田支店連合店統括支店長
2011年 6月 人事部副部長
2013年 6月 人事部長
2016年 6月 執行役員堺支店長
2018年 4月 執行役員
2018年 6月 執行役員退任
2018年 6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長
2019年 6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長退任
2019年 6月 上席執行役員大阪事業部長
2020年 7月 上席執行役員大阪事業部長兼大阪堂島営業部長
2021年 6月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼東京本部長
2022年 4月 取締役常務執行役員経営企画本部長
2023年 4月 取締役常務執行役員営業推進本部長 (現任)
2023年 4月 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長 (現任)

(重要な兼職の状況)
紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長



取締役 常務執行役員
丸岡 範夫

1988年 4月 当行入行、大阪中央支店長・平野支店長等を歴任
2013年 6月 リスク統括部長
2014年 6月 経営企画本部戦略企画部長
2015年 6月 融資本部融資部長
2015年10月 融資部長
2017年 4月 執行役員融資部長
2018年 4月 執行役員堺事業部長兼南大阪事業部長
2020年 4月 執行役員営業推進本部長
2020年 6月 取締役上席執行役員営業推進本部長
2021年 3月 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長
2022年 6月 取締役常務執行役員営業推進本部長
2023年 4月 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長退任
2023年 4月 取締役常務執行役員経営企画本部長 (現任)
(現在の担当) 東京本部



取締役 上席執行役員
溝淵 栄

1988年 4月 当行入行、本店営業部課長・八尾南支店長等を歴任
2010年10月 営業推進本部営業統括部副部長
2011年 6月 融資本部融資部副部長
2013年 6月 平野支店長
2015年 4月 営業推進本部地域振興部長
2016年 6月 東和歌山支店長
2016年10月 東和歌山支店連合店統括支店長
2018年 4月 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長
2019年 4月 執行役員融資部長
2019年 6月 執行役員融資本部長兼融資部長
2019年 6月 阪和信用保証株式会社代表取締役社長
2020年 6月 取締役執行役員融資本部長兼融資部長
2020年10月 取締役執行役員融資本部長
2022年 4月 阪和信用保証株式会社代表取締役社長退任
2022年 4月 取締役執行役員管理本部長
2022年 6月 取締役上席執行役員管理本部長 (現任)
(現在の担当) 事務システム本部



取締役 上席執行役員
朝本 悦宏

1989年 4月 当行入行、粉河支店長・中もず支店長等を歴任
2011年 4月 泉ヶ丘支店連合店統括支店長
2013年 6月 住吉支店長
2015年 6月 御坊支店連合店統括支店長
2017年 4月 田辺支店長
2018年 7月 田辺支店連合店統括支店長兼田辺法人営業部長
2019年 4月 執行役員営業戦略部長
2020年 4月 執行役員営業統括部長
2022年 4月 執行役員融資本部長兼東京本部長
2022年 6月 取締役上席執行役員融資本部長兼東京本部長
2023年 4月 取締役上席執行役員融資本部長 (現任)

取締役 (監査等委員)



取締役 監査等委員 **西川 隆示**

1987年 4月 当行入行、人事部部長代理等を歴任
2009年10月 鴻池新田支店長
2012年10月 県庁支店長
2014年10月 営業企画部長
2016年 6月 地域振興部長
2018年 4月 営業支援部長兼地方創生推進室長
2019年 6月 取締役 (監査等委員) (現任)



取締役 監査等委員 **倉橋 啓之**

1991年 4月 当行入行、本店営業部課長等を歴任
2012年 4月 北花田支店長
2013年 6月 融資部部長代理
2017年 7月 融資部副部長
2018年 7月 業務監査部副部長
2019年10月 業務監査部長
2021年 4月 監査部長
2021年 6月 取締役 (監査等委員) (現任)



取締役 (社外) 監査等委員 **西田 恵**

2003年10月 弁護士登録 (大阪弁護士会所属)
2011年 4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所
2017年 6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)
(重要な兼職の状況)
弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー弁護士



取締役 (社外) 監査等委員 **堀 智子**

1993年 3月 公認会計士登録
1994年 1月 税理士登録
1995年10月 堀公認会計士事務所代表 (現任)
2019年 6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)
(重要な兼職の状況)
堀公認会計士事務所代表



取締役 (社外) 監査等委員 **足立 基浩**

1996年 4月 国立大学法人和歌山大学経済学部助手
1998年10月 国立大学法人和歌山大学経済学部講師
2000年10月 国立大学法人和歌山大学経済学部助教授
2010年 4月 国立大学法人和歌山大学経済学部教授
2011年 4月 国立大学法人和歌山大学経済学部副学部長
2015年 4月 国立大学法人和歌山大学経済学部長
2017年 4月 国立大学法人和歌山大学副学長 (現任)
2019年 6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)
(重要な兼職の状況)
国立大学法人和歌山大学副学長



取締役 (社外) 監査等委員 **亘 信二**

1975年 4月 南海電気鉄道株式会社入社
2005年 6月 同社取締役
2007年 6月 同社代表取締役 取締役社長兼COO
2015年 6月 同社相談役
2015年 6月 南海辰村建設株式会社代表取締役 取締役会長
2019年 6月 南海電気鉄道株式会社特別顧問 (現任)
2021年 6月 南海辰村建設株式会社特別顧問 (現任)
2022年 6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)
(重要な兼職の状況)
南海電気鉄道株式会社特別顧問
南海辰村建設株式会社特別顧問

執行役員

専務執行役員 和歌山事業部長

明樂 泰彦

執行役員 大阪事業部長兼大阪堂島営業部長

中田 好信

常務執行役員 和歌山営業本部長兼本店営業部長

楠本 真也

執行役員 堺支店長

徳丸 武史

常務執行役員 堺事業部長兼南大阪事業部長

山本 啓之

執行役員 人事部長

押村 浩

上席執行役員 事務システム本部長

向井 守寿

執行役員 東京本部長兼東京支店長兼ストラクチャードファイナンス推進室長

橋本 信貴

上席執行役員 経営企画部長兼関連事業室長

山東 弘之



社外取締役メッセージ

実効性の高い ガバナンス体制のもと、 サステナビリティ経営の 高度化に努めてまいります

取締役（社外）監査等委員 西田 恵

紀陽銀行のガバナンスと取締役会の実効性評価についてどのようにお考えでしょうか。

ガバナンスの強化に向けて、取締役の多様性の確保が必要であると考えています。多様性については、性別だけではなく、経験、スキル、価値観等といった幅広い項目から取締役を選定する仕組みが必要です。当行の社外取締役は、取締役の1/3以上を選任し、2名の女性役員登用など、取締役の多様性に取り組んでいます。

また、社外取締役の長期的かつ多様な視点から、会社の将来のあるべき姿や紀陽フィナンシャルグループの中長期的な戦略を協議することが重要であると考えています。紀陽銀行では経営会議、サステナビリティ委員会をはじめとした5つの取締役会の下部組織があり、各分野における施策の協議をおこなうことで、迅速な経営判断をおこなえる体制を整えています。監査等委員である取締役に取締役会の議決権を付与することで、より活発な議論をおこなっています。

今後のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化として、発言機会を増やすための工夫やその場で結論を得ることを目的とした協議など、より建設的な議論をおこなえる場を増やしていくことが必要であると考えています。

人的な取締役の支援体制整備だけでなく、取締役会での活発な議論を進めるための取り組みもおこなわれています。具体的には取締役会開催日程が1カ月以上前に通知される、議決資料・報告資料が開催日の3営業日前を目途に配布されるようにし、極力事前説明を受けて、さまざまな観点からの質疑応答を実施するなどの取り組みがなされています。また、毎年、全取締役を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施のうえ分析・評価をおこない、結果について審議し、その概要を適切に開示することで実効性評価をおこなっています。

サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティ特定についてどのようにお考えでしょうか。

社会課題がグローバル化かつ多様化し、あらゆるステークホルダーとの協働による持続可能性を意識した企業経営が求められています。そのような背景のなか、2023年6月に、当行グループは企業活動における持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ基本方針を策定しています。基本方針策定にあたり、取締役会、経営会議、サステナビリティ委員会において経営陣自ら活発に議論を進めてきました。経営理念である「地域社会の

繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、地域社会・顧客・株主・従業員等のあらゆるステークホルダーと当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティとして設定し、経営理念とサステナビリティ基本方針の融合をめざした取り組み姿勢について評価しています。

また、サステナビリティ基本方針に基づき、当行グループの企業経営に対する重要性に加え、メガトレンド（巨大な社会変化の

潮流）や地域社会を取り巻く中長期的な課題を踏まえたステークホルダーにとっての重要性を勘案し、5つのマテリアリティを設定しています。今回設定したマテリアリティに対して、組織全体でモニタリングしていくことが重要であると考えています。その実

現に向けた体制づくりは構築されているか、組織全体に波及されているかという点に注目し、指摘や提言をおこなっていきたくと考えています。

人的資本経営、ダイバーシティに対する社外取締役としての関与についてどのように貢献していきたいとお考えでしょうか。

ESG投資の浸透、人材・働き方の多様化を背景に、外部環境の変化に対応し企業価値を高めるためには、人材をコストや資源ではなく、投資対象の資本として捉えたいと、人材の価値を引き出す経営が必要不可欠です。また、人的資本に関する情報は、企業の将来性を判断する指標として、投資家等のステークホルダーから情報開示を強く求められています。経営陣が自社の中長期的な成長に資する人事戦略の策定を主導し、実践に移すとともに、その方針を投資家との対話や統合報告書等を通じてステークホルダーに説明することは、持続的な企業価値の向上に欠かせません。そういったなか、当行では第一フェーズとして、中長期的な企業価値向上における人事戦略の重要性を踏まえた人材育成方針と社内環境整備方針を開示しております。今後、めざすべき人材ポートフォリオを明確化し、人材の価値を最大限引き出す人的資本経営の高度化への取り組みを支援していきたいと考えています。

第6次中期経営計画の主要戦略において「戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革」を掲げ、「人」こそが最大の経営資源であると位置づけており、ダイバーシティ推進は、成長のための戦略、かつ、経営者の責務であると考えています。そして何よりもこの責務を果たすべき経営陣にジェンダーの多様性があるべきと考えていますので、当行では社外役員以外の女性役員を早期に輩出することが何よりも肝要であると認識しています。

そして、人事戦略においては、採用段階において中途採用も含め多様な人材が見いだされること、また、入社後も性別に関係なく、各人材に適切な仕事の機会と教育の機会が与えられることによりワーク・エンゲージメントを高めることが必要であると考えております。私自身、女性弁護士としてのキャリア形成で培ってきた知見を活用し、特に人事制度改革においては、これまでの間、さまざまな問題提起や改善に向けた活発な意見交換をおこないました。今後も多様な人材の活躍推進やそのための制度整備にこれまでの知見を活かし、指摘や提言をおこなってまいります。

長期ビジョン実現や環境問題への取り組みについて当行への期待を教えてください。

2022年8月、長期ビジョン「お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる」を策定し、紀陽フィナンシャルグループとして大切にしている価値観・めざす姿について再認識できていると思います。長期ビジョン策定にあたり、グループ全行員に対してアンケートを実施したうえで、多くの役職員に浸透しやすいエッセンスを盛り込みながら策定したことは評価しております。しかし、当たり前のことではありますが、思い描く「将来の姿」に向け、行動に移していくことが重要であり、長期的にめざす姿から逆算し戦略や施策を考えることが大切です。長期ビジョンに込めた想いである、お客さまとの価値共創、企業変革への挑戦、人が未来を創造に向け、施策を進めていくことを期待しています。

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は、重要な社会課題となっております。当行は2021年11月にTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまなどに与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策に積極的に取り組んでいることは評価しています。また、「サステナビリティ委員会」を設置しており、持続可能な環境・社会・企業統

治（ESG）の実現に向けた気候変動や脱炭素社会への対応について、協議・検討をおこない、取組進捗については都度取締役会にて報告いただいています。今後、地域企業としてリーダーシップを発揮し、持続可能な地域社会の実現のため気候変動への対応に積極的に取り組んでいくことを期待しています。



リスク管理態勢

紀陽フィナンシャルグループのリスク管理の基本方針、ならびに各リスクに関する個別の取り組みをお知らせいたします。

リスク管理の基本方針

紀陽フィナンシャルグループでは、「リスク管理の基本方針」を定めており、そのなかで、基本認識・目的として、リスク管理態勢と収益管理態勢を整備し、地域金融グループとして付加価値の高いサービスの提供により健全性と収益性を高めていくことをめざしています。また、地域金融の円滑化等を通じ「地域社会の一員として地域に役立つ企業グループであること」を経営の基本方針と認識しています。「リスク管理の基本方針」においては、リスク管理に関する態勢を定め、紀陽フィナンシャルグループが管理すべきリスクを明らかにして、多様なリスクを一元的に管理・運営することにより、経営の健全性確保および収益性向上を図ることを目的としています。

これらを踏まえて、以下の基本方針を定めています。

リスクの一元管理	紀陽フィナンシャルグループはグループ企業の多様なリスクを定性・定量両面から総合的に捉え、これを一元的に把握・管理する態勢の構築・整備・強化に努める。
統合的リスク管理の強化	紀陽フィナンシャルグループはグループ企業に対する統合的リスク管理の強化による経営資源の適正配分、リスクに見合った収益の安定的な計上に努める。

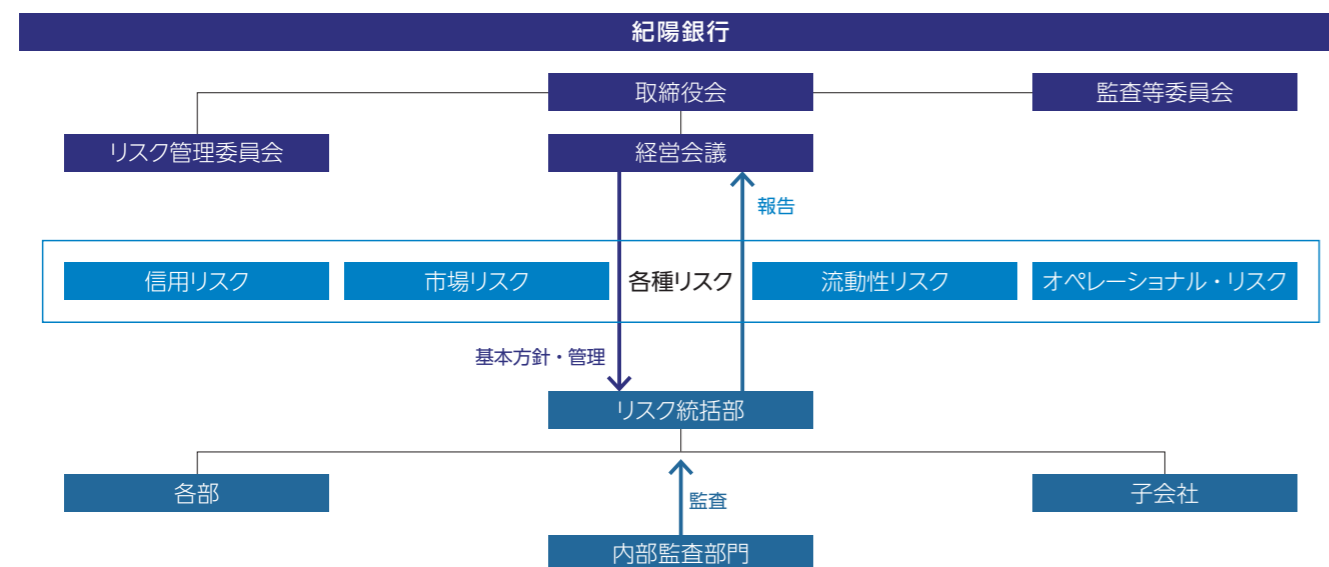
リスク管理態勢

紀陽フィナンシャルグループでは、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本方針を踏まえ、管理対象とするリスクの種類、組織的な管理態勢などのリスク管理に関する基本的な事項を定め、グループ全体のリスク管理態勢の整備に努めています。

紀陽銀行においては、リスク管理委員会やリスクを統括管理する部署を設置するとともに、各種のリスクを管理する部署を明確にし、保有するリスクの種類や規模に応じたリスク管理態勢を整備し、実施しています。

また、リスク管理の適切性について、業務部門から独立した内部監査部門による監査を実施しています。

● リスク管理体制図



統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関し、リスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理をおこなうことをいいます。

紀陽フィナンシャルグループにおいては、以下の基本方針のもとで、統合的リスク管理に取り組んでいます。

- 1 戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルに見合った適切な統合的リスク管理態勢を整備する。
- 2 計量化可能なリスク・カテゴリーのリスク量の計測は、原則、VaR（バリュー・アット・リスク）等、数理統計的手法に基づく指標を使用し、客観的妥当性確保に留意する。
- 3 統合的に把握されたリスク量とグループの経営体力（自己資本）、当期純利益とを対比し、適切なリスクをとりつつ、収益機会を捕捉する経営戦略に資することを方針とする。

信用リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産等の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しています。グループ内の信用リスク管理の枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の範囲、信用リスク管理に関する基本方針・組織体制について定め、信用リスクを適切にコントロールするために、内部格付制度、与信ポートフォリオ管理、信用リスク量計測、与信集中リスク管理などをおこなっています。

内部格付制度は信用リスク管理のために不可欠なものであり、正確な自己査定、適正な金利水準の設定、倒産確率データなど、信用リスク情報の蓄積を通じた、適正なリスク量算定の基礎となるもので、「債務者格付制度」「案件格付制度」「特定貸付債権格付制度」「リテール・プール管理制度」で構成されています。

内部格付は原則年1回以上の見直しをおこなうほか、重要な情報が判明した場合には随時見直しをおこなっています。

「債務者格付制度」は、事業性・与信先（一般事業法人、個人事業主、公共部門、金融機関等）を対象として、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性の程度を統一的な尺度により評価します。格付ランクは公共部門（国、地方公共団体、政府関係機関等）と公共部門以外（一般事業法人、個人事業主、金融機関等）を区別しています。「案件格付制度」は、債務者格付の付与対象先の債権について、個別の与信案件ごとに保証や担保などの保全状況の度合いに応じて格付を付与するものです。

「特定貸付債権格付制度」は、ノンリコース・ローンなどの特定貸付債権に該当する債権について、与信先の信用リスクと債権の回収リスクを一体的に評価して格付を付与するものです。

「リテール・プール管理制度」は、個人向けの消費性・与信および小規模の事業性・与信を対象とし、与信先および取引に係るリスク特性および延滞状況等に基づきプール区分を設定し、類似性を持ったリスク特性の与信をプール単位で管理するものです。

また、「融資の基本姿勢（クレジットポリシー）」を制定し、融資業務運営上の守るべき規範、与信審査にかかる基本事

● 債務者格付制度

格付	格付(公共部門)	債務者区分	
A1	A1S	正常先	
	A2S		
	A3S		
	A4S		
	A5S		
	A6S		
	A7S		
B1	B1S	要注意先	その他の要注意先
B2	B2S		
B3	B3S		
C	CS	破綻懸念先	要管理先
D	DS	実質破綻先	
E	ES	破綻先	

項、与信取引に関する取引先への説明態勢、大口与信集中排除のためのガイドライン等について定めています。

紀陽銀行では、これらの基本方針や規程等の主旨に則り、資産の健全性を確保するため、営業部門から独立した信用リスク管理部門（与信管理部門、審査部門、問題債権管理部門）を設けています。そのうち与信管理部門はリスク統括部が担当し、信用リスクの評価・計測・モニタリング等を通じて信用リスクの適切なコントロールをおこなっています。審査部門および問題債権管理部門は融資部が担当し、与信案件の適切な審査・管理の実施、問題先の経営状況の適切な把握や、必要に応じて再建計画策定のサポートや経営改善に向けた助言等をおこなっています。このように各部門は、自らの役割を踏まえて相互に連携し、信用リスク管理の高度化に努めています。また、内部格付制度の適切な運用、個々の債務者の格付および個々の債権のプール区分等の妥当性を確保するため、監査部による監査を実施しています。

市場リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、市場リスクを「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しており、主な市場リスクを以下の3つのリスクとして管理をおこなっています。

金利リスク	金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、収益が低下ないし損失を被るリスク。
価格変動リスク	有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。
為替リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク。

紀陽銀行においては、「市場リスク管理規程」を制定し、市場リスクの管理にあたって、時価、評価損益、実現損益、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ベータ、為替デルタ等を計測し管理をおこなっています。また、リスク量計測において中心となるVaRを補完することを目的に、ストレステスト、シナリオ分析等についても定期的におこなっています。

こうしたなかで、リスクリミットの設定、取引極度額の設定、ロスカットルールの設定など、適切にリスクをコントロールするための制度等を定めて運用しており、市場リスクの状況や各種制度の運用・管理状況等については、リスク管理委員会に定期的に報告をおこなっています。また、投資部門において、取引を執行する部署（フロントオフィス）、リスクを管理する部署（ミドルオフィス）、事務処理・資金決済等を担当する部署（バックオフィス）を設置し、相互牽制の態勢を確保しています。

市場リスク管理プロセスの適切性については、独立した視点から内部監査部門による監査を実施しています。

流動性リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、流動性リスクを「必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが逼迫する場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

紀陽フィナンシャルグループにおける最大の流動性リスクとは預金の大量流出による資金繰りの逼迫であることから、紀陽銀行においては収益の安定的な確保、強固な財務体質づくりにより、お客さまに安心してお取引いただけるように努めるとともに、異常な兆候を検知するための予兆管理の徹底、および外貨も含め資金ポジションの厳正な管理をおこなっています。

さらに「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りの状況に応じて「平常時」、「要注意時」、「懸念時」、「緊急時」などの区分を設定し、各々の局面において適切に対応できる態勢を構築しています。

オペレーショナル・リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、オペレーショナル・リスクを「当行グループの業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、機能しないこと、または外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、有形資産リスク、人的リスクに分類しています。

紀陽銀行においては、「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク全体を一元的に管理する部署を設置しており、多岐にわたるオペレーショナル・リスクの各区分に応じた管理部署を定めるとともに、リスク区分ごとに管理規程等を整備し、適切に管理をおこなっています。

事務リスク管理	事務リスクとは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより損失を被るリスクをいいます。紀陽銀行では、事務処理にかかる規程や事務手続を制定し、正確かつ厳正な事務処理を通じて、お客さまに信頼いただけるよう努めています。また、研修や営業店指導を定期的実施し、営業店事務のレベルアップに努めています。さらに、事務リスクを回避し、トラブルを未然に防止する観点から、内部監査部門による営業店を対象とした監査を実施しており、厳正かつ的確な業務の執行と事故防止のための指導をおこなっています。
システムリスク管理	システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにサイバー攻撃等を含めコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、このようなリスクを未然に防止するために、システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底、オンライン回線の二重化や外部からの不正侵入を遮断するためのファイアウォール対策を実施し、安定的なシステムの稼働に努めるとともに、情報漏洩を未然に防止するためのさまざまなセキュリティ対策など、各種対応策を実施しています。また、サイバー攻撃への対応や予防等の態勢強化を図り、専門チーム（CSIRT）を設置しています。
法務リスク管理	法務リスクとは、お客さまに対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失・損害（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、法務リスク管理の方針、態勢等を定めることにより、法務リスクの発生を回避し、損失を最小化するように努めています。
有形資産リスク管理	有形資産リスクとは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、有形資産に関する自然災害、不法行為等による被害や管理責任に備えた適切なリスク管理を実施しています。
人的リスク管理	人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、人的リスクを回避し、損失を最小化するために、公平・公正な人事運営や労務管理をおこなうとともに、各種階層別研修や職場内指導等を実施しています。

風評リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、適時適切な情報開示を積極的におこない、経営の透明性を高めることや顧客保護等管理態勢の充実、CS（顧客満足）活動の徹底により、風評から評判が悪化することに起因して損失・損害が発生するリスク（風評リスク）の発生防止に努めています。

また、ソーシャルメディアの普及に伴い、ネットユーザー個人の情報発信力の増大や発信手段の多様化が進むなか、「ソーシャルメディアリスク（外部発）対応マニュアル」を制定し、発信した内容について批判的なコメントが殺到する「炎上リスク」の状況を把握するとともに、炎上発生時には風評被害を最小限に留められるよう備えています。

緊急時対策

地震・台風・水害等自然災害の発生のほか、火災・強盗・テロ等人的災害の発生、オンラインダウン・誤作動等によるコンピュータ障害の発生や新型コロナウイルスの拡大など、想定される緊急事態における混乱を回避し、お客さまおよび従業員の安全ならびに営業の継続を確保するため、「緊急時対策基本規程」「緊急時対応マニュアル」を定めています。

規程・マニュアルに基づき、平常時における事前対策として、緊急時を想定した事務訓練や、電話・メール・掲示板への書き込みによる連絡訓練を定期的実施。また、災害時の行動ルールや初動対応、緊急連絡先などをまとめた「地震・津波等防災ハンドブック」を全従業員に配布し、常時携帯を義務づけています。

大規模災害対策における設備状況

- 優先復旧店舗を中心に自家発電設備を設置
- 非常用電源車の配備
- 和歌山県内の沿岸部拠点にライフジャケットを配備
- 浸水が想定される拠点に止水板を設置 など

大規模災害発生時における相互支援協定

2019年4月、大規模な災害が発生した際に金融機能の維持または早期復旧を図るため、地方銀行8行およびBIPROGY株式会社と「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。大規模災害発生時には、支援助資の提供や業務継続のための支援などの相互支援をおこないます。

日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結

2020年4月、株式会社日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」を締結しました。当行と日本政策投資銀行がそれぞれの持つノウハウ、ネットワーク等を活かし、緊密に連携しながらリスクマネーの供給、その他の支援をおこなうことにより、新型コロナウイルス感染症や内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズム等の災害対応において、地域活力の強化および社会全体の持続可能性向上に寄与してまいります。

和歌山県医師信用組合との「非常時における業務継続支援に関する覚書」の締結

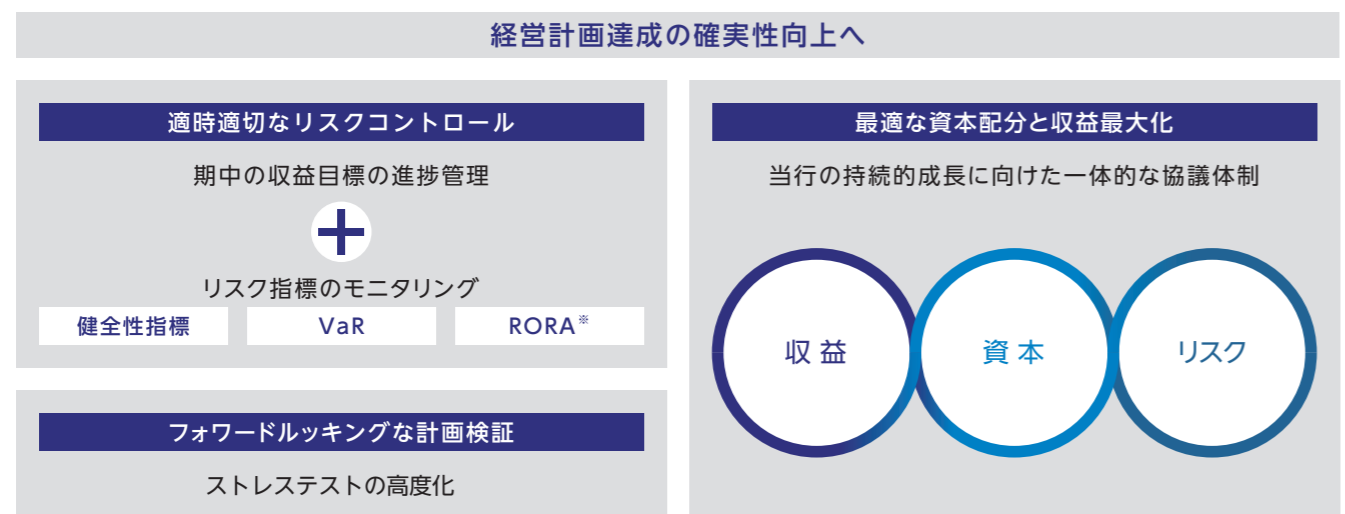
2023年4月、和歌山県医師信用組合と非常時における和歌山県内の円滑な金融機能維持のため、「非常時における業務継続支援に関する覚書」を締結。今後も関係機関との連携を強化し、地域の金融インフラの維持、レジリエンス向上につとめてまいります。

リスクアペタイト・フレームワーク (RAF[※]) の概念に基づく運用・管理

紀陽銀行は、「リスクアペタイト・フレームワーク規程」を制定し、以下のとおりRAFの概念を取り入れた経営管理の高度化を図っています。

- リスクガバナンス強化と収益性・健全性向上を実現すべく、リスクアペタイト・フレームワークの概念を踏まえたリスク・リターン管理を実施し、経営管理の高度化を図る。
- 基礎的内部格付手法 (FIRB) に基づく信用リスク管理やRORAの活用により、収益管理・リスク管理の高度化を図る。

※ RAF … リスクアペタイト (経営戦略や財務計画を達成するために、進んで引き受けようとするリスクの種類と水準) を明確化し、それを共有・モニタリングするための経営管理やリスク管理の枠組み。



※ RORA (Return On Risk-Weighted Assets) = (信用リスク・経費控除後) 利益÷リスクアセット

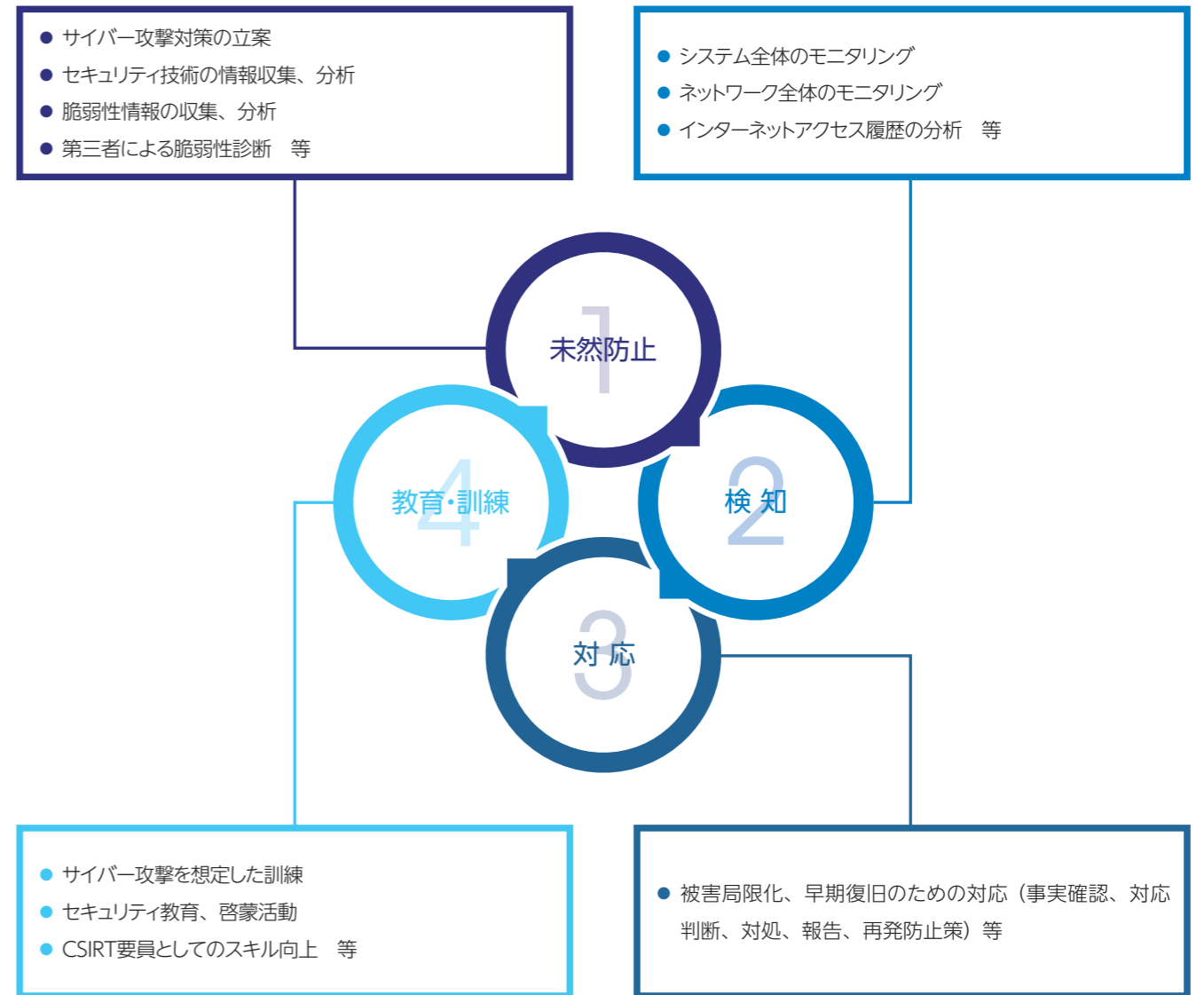
サイバーセキュリティ

● サイバーセキュリティ管理体制

当行では日々高度化・巧妙化していくサイバー攻撃による脅威に対応するため、リスク管理委員会の下部組織として、CSIRT[※]部会を設置しています。CSIRT部会ではサイバー攻撃発生時の対応、分析のほか、予防、対策および教育などの活動をおこないます。

※ CSIRT (シーサート) : Computer Security Incident Response Teamの略称

CSIRTの役割



● 取り組みについて

「情報管理の基本方針 (セキュリティポリシー)」に基づき、「システムリスク管理規程」ならびに「サイバーセキュリティ管理要領」を定め、サイバー攻撃に関するリスクを適切に管理し、サイバーセキュリティ対応をおこなうための体制を整備しています。

CSIRT部会メンバーは、日々の脅威情報の収集・発信、攻撃検知時の調査・対応をおこなうとともに、金融ISACとの連携やNISC (内閣サイバーセキュリティセンター) 等の外部関係機関の訓練・演習に参加するなど、さまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

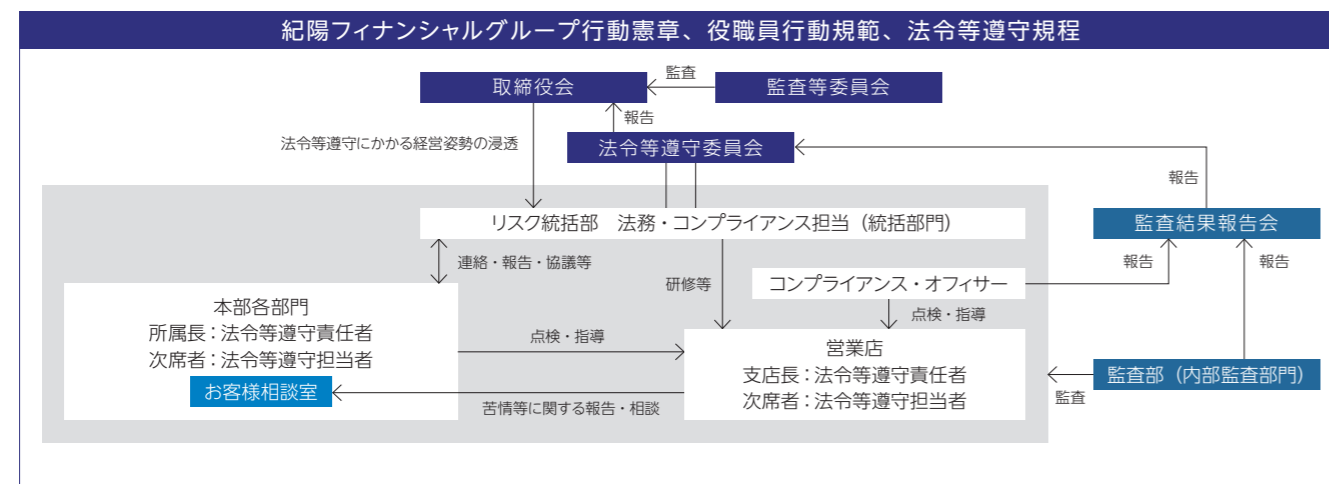
サイバー攻撃への対応として、役職員全体のサイバーセキュリティに関するリテラシー向上が不可欠と考えており、定期的にサイバー攻撃事案を想定したメール訓練や研修を実施し、実効性の向上に努めています。また、近年フィッシングなどによる不正送金が発生していることを受け、フィッシングサイトの立ち上げを検知した際にはお客さま向け注意喚起情報を当行ホームページに掲載しています。

コンプライアンス態勢

「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」において、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行することを定めています。

また、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

● コンプライアンス体制図



コンプライアンス態勢の強化に向けた取り組み

法令等遵守委員会の設置

頭取を委員長とし、本部担当役員および本部長をもって構成する法令等遵守委員会を設置し、遵法経営の徹底と行内における法令遵守意識の向上を進めていくために協議をおこなっています。なお、委員会での審議、検討事項については、取締役会に報告しています。

コンプライアンス・プログラムの制定

従業員のコンプライアンス意識の向上を図るため、従業員がコンプライアンスに関し取り組むべき具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに制定しています。

制定したプログラムは頭取より全従業員に令達し、その実践に取り組んでいます。

コンプライアンス研修の実施

階層別研修等において、リスク統括部のコンプライアンス部門担当者によるコンプライアンス研修を実施しています。

また、コンプライアンスに関するeラーニングやビデオ研修も実施し、従業員のコンプライアンスに関する知識の向上と意識の醸成に努めています。

役員による全店訪問

定期的に役員が全営業店を訪問し、コミュニケーションを通じてコンプライアンスの実践に向けた取り組みについて従業員の理解を深める機会を設けています。

コンプライアンスマニュアルの制定

従業員の法令等遵守の指針として、法令等遵守（コンプライアンス）マニュアルを制定し、全従業員に配布しています。

当行従業員として常に意識するべき事項や業務上守るべき事項等について、関連する法令・規程とともに記載しています。

コンプライアンス・オフィサーによるモニタリング

リスク統括部に所属するコンプライアンス・オフィサーが定期的に各店舗を訪問のうえ、法令等遵守状況についてモニタリングを実施し、コンプライアンスに関する取り組みの徹底と状況把握を図っています。モニタリング結果については法令等遵守委員会に報告されます。

贈収賄その他の汚職防止について

贈収賄・汚職防止の関連法令等を遵守し、社会通念上相当と認められる程度をこえる接待・贈答等を一切おこなわない旨を「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「紀陽銀行法令等遵守（コンプライアンス）マニュアル」等に定めています。

内部通報制度

法令違反・不正行為の早期発見と是正、各種ハラスメント防止のための相談体制の構築等、コンプライアンス態勢の強化を目的に、公益通報者保護法および同法に基づく指針等に準拠し、紀陽フィナンシャルグループの全役職員（退職者を含む）を利用対象者とする内部通報制度（相談通知制度）を定めています。

リスク統括部や社外弁護士を通報窓口とし、情報の匿名性の保持や通報者の保護等、通報者にいかなる不利益も課すことのないよう適切な運用をおこなっています。

マネー・ローンダリング対策

金融システムの国際化・ボーダーレス化が進むなか、犯罪やテロ等につながる資金の流れを絶つことは、国際社会にとって喫緊の課題となっています。当行においてもマネロン・テロ資金供与防止対策を経営の重要課題として位置づけ、組織的対応をおこなうため、AML基本方針を制定し、体制整備を図るとともに、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを公表しています。2020年4月にはリスク統括部内にマネー・ローンダリング対策室を設置し、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」で求められている対応について、態勢整備を進めています。

具体的な取り組み

- 現金を代り金とする外国送金の受付停止
- 外国送金等受付時チェックの厳格化
- AML/CFTに関するeラーニング実施（全役職員対象）
- 金融AMLオフィサー認定試験の導入 等

利益相反管理方針について

銀行関連業務または金融商品関連業務に関して、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反管理方針を定めています。

特殊詐欺被害防止

「還付金詐欺」や「オレオレ詐欺」などの特殊詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、ATMでの振り込み制限や窓口での積極的なお声がけを実施しています。特殊詐欺被害の未然防止に貢献したとして、管轄の警察署より都度感謝状を贈呈されています。

反社会的勢力等への対応について

反社会的勢力との関係遮断に向け、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」において「地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。」と定め、反社会的勢力に対しては「反社会的勢力等対応規程」において、組織としての対応方針を明確にしています。

お客さま情報の保護について

個人情報の保護に関する法律および関係法令等を踏まえ、個人情報の適切な保護と利用を実施しています。

また、プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を定め、個人情報の利用目的および個人番号の利用目的とともに公表しています。

お客様相談室の設置

お客さまからのご意見やご相談については、リスク統括部に設置している「お客様相談室」にて受付・とりまとめをおこない適切にご対応するとともに、貴重なご意見を今後の業務に活かせるよう全従業員に還元しています。

主要財務データ (10期分)

	2013年度 ^(注)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
業績サマリー (単位:百万円)											
経常収益	68,381	66,134	73,358	67,389	66,087	66,381	77,795	70,049	72,015	74,268	
業務粗利益	55,263	53,362	56,072	49,364	48,811	47,738	51,452	52,969	51,098	25,858	
資金利益	48,859	48,509	47,286	45,164	44,612	43,433	44,496	42,157	45,108	43,237	
役務取引等利益	4,253	4,363	5,091	5,772	5,785	5,954	6,675	7,835	8,375	8,279	
その他業務利益	2,150	490	3,693	△ 1,572	△ 1,586	△ 1,649	279	2,975	△ 2,384	△ 25,658	
経費	37,721	38,772	37,674	37,950	36,974	35,225	34,217	33,365	32,260	31,229	
実質業務純益	17,541	14,590	18,397	11,413	11,837	12,512	17,235	19,604	18,838	△ 5,370	
コア業務純益	15,629	14,375	14,777	12,469	12,997	13,869	17,374	17,066	21,957	21,726	
与信コスト総額	3,390	1,243	1,025	2,112	1,698	1,581	178	3,359	4,169	△ 337	
経常利益	15,796	15,578	21,597	12,145	15,656	16,945	20,349	19,175	22,344	2,875	
当期純利益	12,094	12,317	17,695	10,204	10,506	10,902	12,898	12,822	14,214	2,518	
顧客向けサービス業務利益	6,188	3,679	3,188	1,048	1,665	4,293	6,714	9,067	12,495	13,982	
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	10,487	11,270	17,023	11,028	11,722	11,620	13,719	13,591	15,460	3,924	
貸借対照表サマリー (期末残高) (単位:百万円)											
資産の部合計	4,050,317	4,261,339	4,436,277	4,861,291	4,661,861	4,574,154	4,723,572	5,649,472	5,868,159	5,476,438	
貸出金	2,607,943	2,668,105	2,738,363	2,820,552	2,876,258	2,968,025	3,084,322	3,283,511	3,424,018	3,609,859	
中小企業等	1,931,617	1,917,413	1,946,619	2,004,622	2,049,673	2,138,869	2,246,936	2,452,040	2,581,888	2,717,657	
有価証券	1,129,558	1,285,164	1,174,717	1,308,015	1,113,588	971,031	1,060,537	1,081,759	986,967	722,837	
負債の部合計	3,880,387	4,063,618	4,234,891	4,657,123	4,448,113	4,356,108	4,515,552	5,423,194	5,644,886	5,269,234	
預金	3,589,688	3,732,412	3,859,888	3,829,914	3,889,458	3,927,743	3,987,606	4,423,216	4,532,030	4,541,311	
譲渡性預金	107,559	107,307	74,907	128,766	70,448	79,994	69,563	53,324	64,391	72,923	
純資産の部合計	169,929	197,721	201,385	204,167	213,748	218,046	208,020	226,278	223,273	207,203	
株主資本合計	148,512	157,379	170,278	177,056	184,499	191,803	201,797	211,703	221,514	218,569	
評価・換算差額等合計	21,416	40,341	31,085	27,059	29,167	26,136	6,092	14,474	1,657	△ 11,444	
財務指標等 (単位)											
自己資本比率 (国内基準、連結)	(%)	11.20	10.62	10.23	9.70	9.71	9.32	9.96	10.40	10.82	13.03*
本業OHR	(%)	85.7	91.1	92.0	97.2	95.5	88.6	82.9	78.0	70.5	67.6
1株当たり年間配当	(円)	30.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	40.0	40.0
配当性向 (連結)	(%)	20.0	22.4	14.6	22.2	20.7	20.7	17.3	17.4	17.4	66.9
株主還元率	(%)	30.2	35.4	23.4	31.2	29.2	29.3	24.7	24.7	30.2	66.9
1株当たり純資産 (BPS、連結)	(円)	2,486.14	2,953.31	2,997.11	3,076.28	3,251.11	3,384.30	3,201.86	3,607.40	3,636.42	3,401.78
1株当たり当期純利益 (EPS、連結)	(円)	150.23	156.55	239.62	157.77	168.82	168.80	201.73	200.97	230.40	59.83
自己資本利益率 (ROE、連結)	(%)	6.31	5.75	8.03	5.17	5.32	5.08	6.11	5.89	6.37	1.69
発行済株式総数 (自己株式を除く)	(千株)	71,706	71,060	69,544	69,234	68,894	67,688	67,346	66,947	64,684	65,242

(注) 当行は、2013年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、2013年度の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。なお、当該合併におきまして、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当をおこないました。

※ パーゼルⅢ最終化を2023年3月から早期適用
 ※ (参考) パーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は11.2%

企業情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

名称 株式会社紀陽銀行
設立 1895年(明治28年)5月2日
本店所在地 和歌山市本町1丁目35番地
 TEL 073-423-9111
資本金 800億96百万円
預金 4兆6,142億円(譲渡性預金を含む)
貸出金 3兆6,098億円
従業員数 1,993名 ※出向者を除く
店舗数 112店舗
 和歌山県68店舗
 大阪府41店舗、奈良県2店舗、東京都1店舗
上場市場 東京証券取引所プライム市場



紀陽フィナンシャルグループ (注) 紀陽リース・キャピタル株式会社は、2023年4月1日付で、紀陽リース株式会社へ商号変更しております。

● 関連会社

紀陽ビジネスサービス株式会社 ※特例子会社

本社所在地 和歌山市中之島2249番地
 TEL 073-426-7544
設立 2021年1月4日
資本金 10百万円
株主 (株)紀陽銀行100%
業務内容 事務代行業務

阪和信用保証株式会社

本社所在地 和歌山市中之島2240番地
 TEL 073-426-7537
設立 1979年7月11日
資本金 480百万円
株主 (株)紀陽銀行100%
業務内容 信用保証業務

紀陽キャピタルマネジメント株式会社

本社所在地 和歌山市中之島2249番地
 TEL 073-426-7130
設立 2021年3月1日
資本金 50百万円
株主 (株)紀陽銀行50%、紀陽興産(株)50%
業務内容 投資業務

株式会社紀陽カードディーシー

本社所在地 和歌山市本町四丁目45番地
 TEL 073-426-7270
設立 1990年9月5日
資本金 90百万円
株主 (株)紀陽銀行100%
業務内容 クレジットカード業務

紀陽パートナーズ株式会社

本社所在地 和歌山市中之島2249番地
 TEL 073-426-7567
設立 2003年9月30日
資本金 50百万円
株主 (株)紀陽銀行100%
業務内容 職業紹介業務

紀陽リース・キャピタル株式会社

本社所在地 和歌山市中之島2249番地
 TEL 073-426-7505
設立 1996年1月9日
資本金 150百万円
株主 (株)紀陽銀行50%、紀陽興産(株)50%
業務内容 リース業務、ベンチャーキャピタル業務

株式会社紀陽カード

本社所在地 和歌山市本町四丁目45番地
 TEL 073-426-7260 (JCB)
 TEL 073-426-7250 (VISA)
設立 1990年9月5日
資本金 60百万円
株主 (株)紀陽銀行100%
業務内容 クレジットカード業務

紀陽情報システム株式会社 ※銀行業高度化等会社

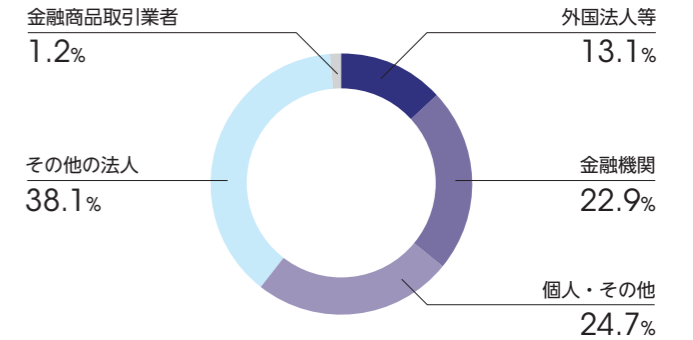
本社所在地 和歌山市中之島2240番地
 TEL 073-432-7581
設立 1985年2月1日
資本金 80百万円
株主 (株)紀陽銀行80%、BIPROGY(株)20%
業務内容 プログラム作成・販売、計算受託業務

株式情報

● 株式数・株主数

発行可能株式総数 120,000千株
発行済株式の総数 67,300千株
当年度末株主数 15,034名

● 所有者別株式分布



大株主の状況

株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,849	13.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,263	3.44
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	2,124	3.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,221	1.85
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.53
株式会社ヤマヨテクスタイル	984	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	890	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781	803	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	799	1.21
株式会社島精機製作所	741	1.12

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行は、自己株式1,615,615株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Webサイトのご案内

当行会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を掲載しております。

詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.kiyobank.co.jp/>



紀陽銀行

